

ディスクロージャー制度等に関する
上場会社アンケート調査報告書

平成21年11月

株式会社東京証券取引所

= 目次 =

・ 調査の概要	1
調査の実施要領	2
・ 調査結果	3
- 1 . プロフィール	4
- 2 . 四半期報告制度 / 四半期決算短信について	6
- 3 . 財務報告に係る内部統制報告制度について	69
- 4 . 国際会計基準 (I F R S) の適用について	95
- 5 . 業績予想の開示について	123

- ・ (n=XXX) という表示は、その設問の有効回答者数を示す。
- ・ グラフの数値は四捨五入をしているため、合計で 100%にならない場合がある。

・ 調査の概要

調査の実施要領

(1) 調査の目的

本調査では、上場会社における近時のディスクロージャー制度に対する意識・実態を把握することにより、今後のディスクロージャー制度整備に向けた検討に際しての参考とすることを目的として実施した。

(2) 調査対象

東証全上場会社 2,332社 (基準日:平成21年8月25日)
(上場外国会社、ETF、REITを除く。)

回収状況は次のとおり。

上場内国会社数	回答提出会社数	回答率
2,332社	1,416社	60.7%

(3) 調査方法

東証の上場会社向け専用サイト (Target) を通じて上場内国会社に対し通知し、自記式で記入した調査票を電子メールで回収した。

(4) 調査実施期間

平成21年8月25日～9月18日

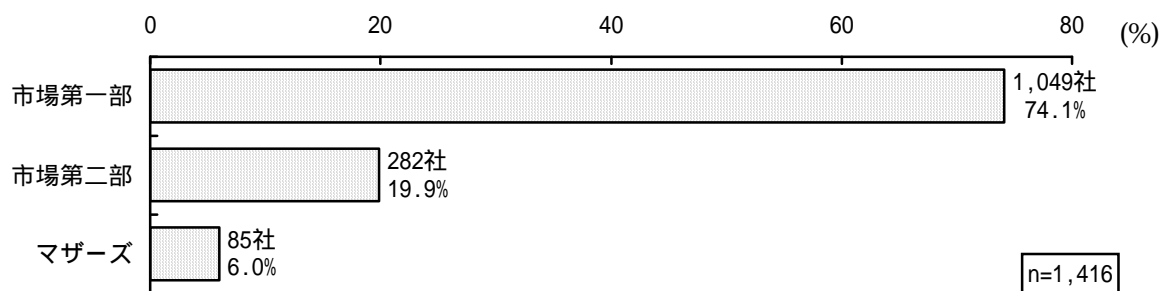
. 調查結果

- 1. プロフィール

本調査は、東京証券取引所の上場内国会社を対象として行った。回答者のプロフィールは次のとおり。

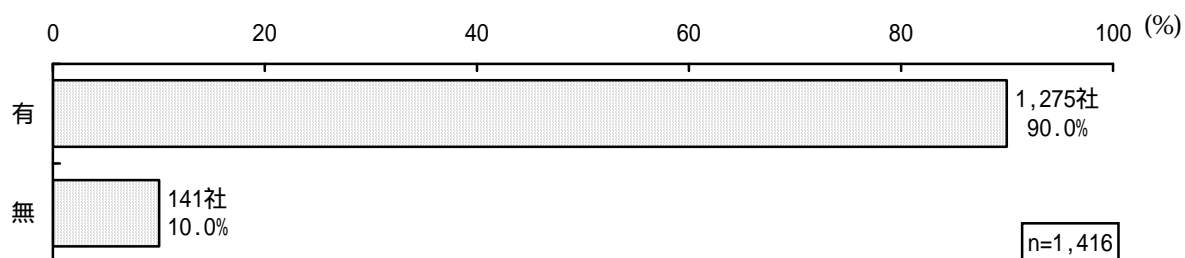
(1) 上場市場 (市場区分)

図表 1 : 上場市場



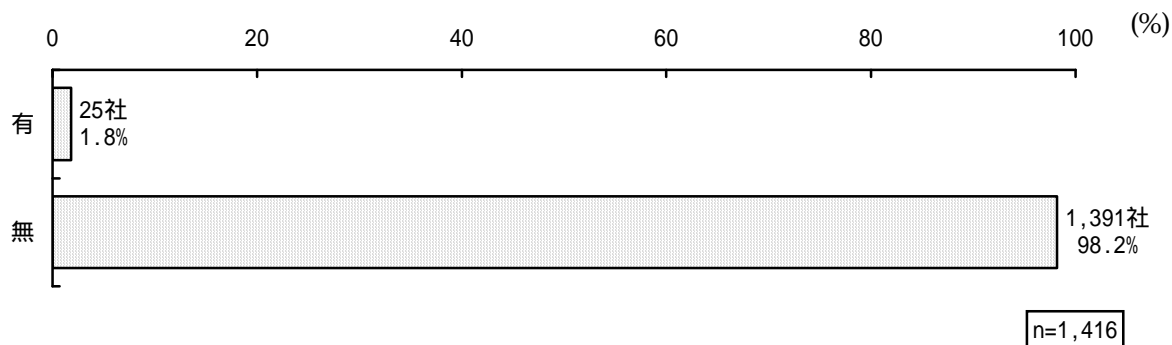
(2) 連結財務諸表作成の有無

図表 2 : 連結財務諸表作成の有無



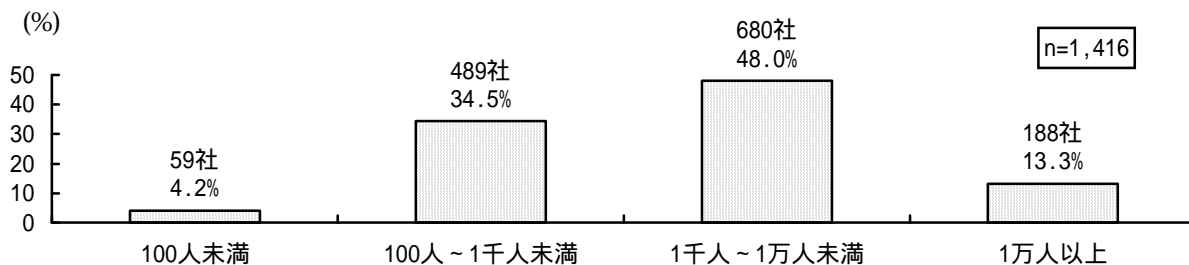
(3) 米国会計基準採用の有無

図表 3 : 米国会計基準採用の有無



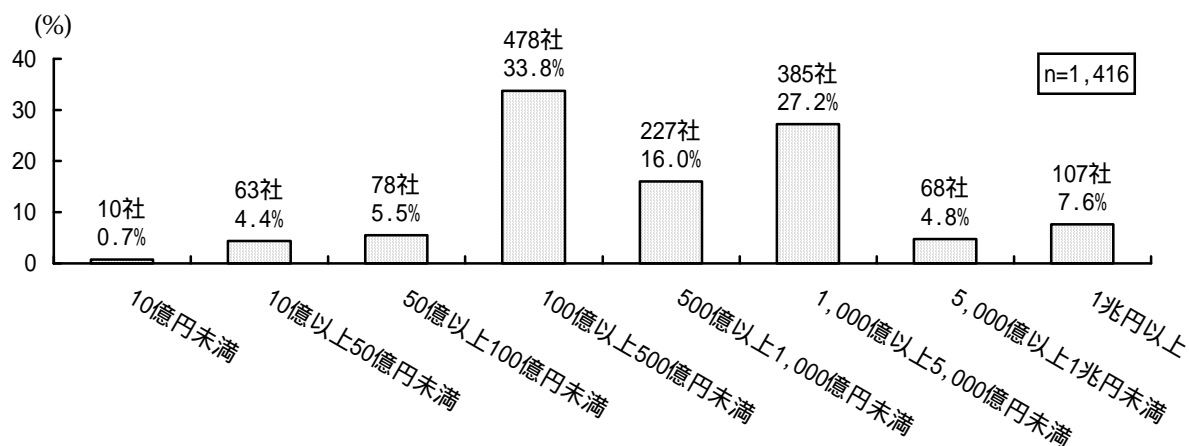
(4) 従業員数

図表 4 : 従業員数



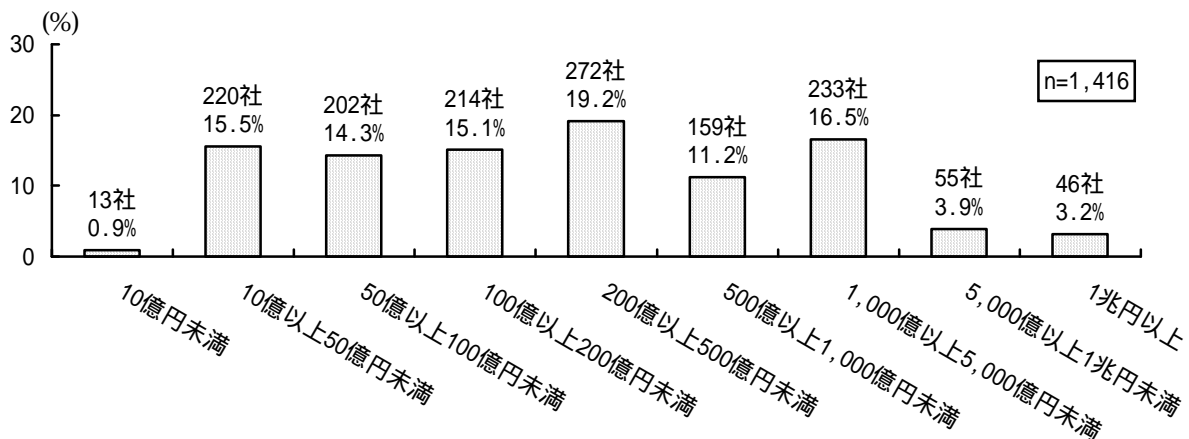
(5) 売上高

図表 5 : 売上高



(6) 時価総額規模

図表 6 : 時価総額規模



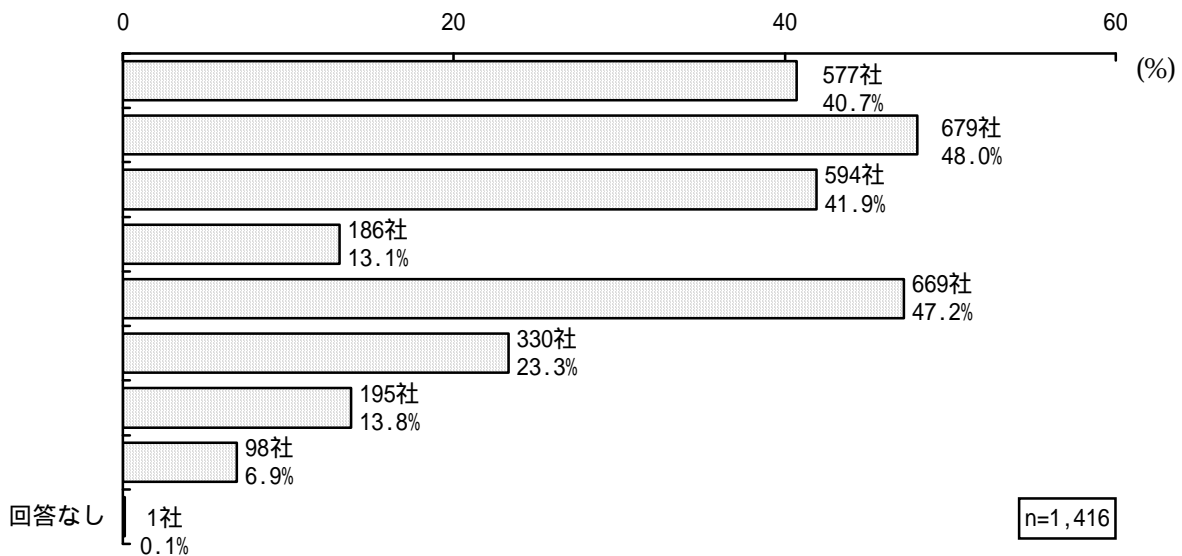
- 2 . 四半期報告制度 / 四半期決算短信について

1 - 1 . 四半期開示において実務負担が過重であると考えられるものは何か。(複数回答)

- 四半期決算集計作業
- 会計士・監査法人によるレビュー
- 四半期決算短信の作成
- 四半期決算説明会資料の開催、作成
- 四半期報告書の作成
- 財務諸表XBR Lデータの作成
- 特になし
- その他(具体的に)

四半期開示において実務負担が過重と考えられる事項は、「 会計士・監査法人によるレビュー」(48.0%)と「 四半期報告書の作成」(47.2%)が5割弱となっている。次いで、「 四半期決算短信の作成」(41.9%)、「 四半期決算集計作業」(40.7%)も約4割となっている。

図表 7 : 四半期開示において実務負担が過重な事項



- 四半期決算集計作業
- 会計士・監査法人によるレビュー
- 四半期決算短信の作成
- 四半期決算説明会資料の開催、作成
- 四半期報告書の作成
- 財務諸表XBR Lデータの作成
- 特になし
- その他(具体的に)

【その他の主な回答】

- ・ サマリー情報等のX B R L入力作業が負担が大きい。
- ・ 四半期報告書、四半期決算短信を一元化していただきたい。

図表 8：四半期開示において実務負担が過重な事項（種別）

		合計								回答 なし	
全体		1,416	577	679	594	186	669	330	195	98	1
		100.0	40.7	48.0	41.9	13.1	47.2	23.3	13.8	6.9	0.1
市場	第一部	1,049	447	522	447	155	511	244	131	68	1
		100.0	42.6	49.8	42.6	14.8	48.7	23.3	12.5	6.5	0.1
	第二部	282	112	126	112	17	124	70	44	20	0
		100.0	39.7	44.7	39.7	6.0	44.0	24.8	15.6	7.1	0.0
	マザーズ	85	18	31	35	14	34	16	20	10	0
		100.0	21.2	36.5	41.2	16.5	40.0	18.8	23.5	11.8	0.0
売上高	10億円未満*	10	2	3	6	0	4	3	3	0	0
		100.0	20.0	30.0	60.0	0.0	40.0	30.0	30.0	0.0	0.0
	10～50億円未満	63	18	24	20	6	25	14	13	7	0
		100.0	28.6	38.1	31.7	9.5	39.7	22.2	20.6	11.1	0.0
	50～100億円未満	78	30	26	27	10	27	21	16	2	0
		100.0	38.5	33.3	34.6	12.8	34.6	26.9	20.5	2.6	0.0
	100～500億円未満	478	194	226	203	37	224	116	58	38	1
		100.0	40.6	47.3	42.5	7.7	46.9	24.3	12.1	7.9	0.2
	500～1,000億円未満	227	98	126	93	26	108	54	28	15	0
		100.0	43.2	55.5	41.0	11.5	47.6	23.8	12.3	6.6	0.0
	1,000～5,000億円未満	385	164	197	163	60	189	89	52	20	0
		100.0	42.6	51.2	42.3	15.6	49.1	23.1	13.5	5.2	0.0
	5,000～1兆円未満	68	25	33	30	18	35	18	8	2	0
		100.0	36.8	48.5	44.1	26.5	51.5	26.5	11.8	2.9	0.0
	1兆円以上	107	46	44	52	29	57	15	17	14	0
		100.0	43.0	41.1	48.6	27.1	53.3	14.0	15.9	13.1	0.0
時価総額規模	10億円未満*	13	3	5	5	1	4	2	3	2	0
		100.0	23.1	38.5	38.5	7.7	30.8	15.4	23.1	15.4	0.0
	10～50億円未満	220	81	97	74	19	81	55	36	16	1
		100.0	36.8	44.1	33.6	8.6	36.8	25.0	16.4	7.3	0.5
	50～100億円未満	202	86	89	86	15	93	39	33	17	0
		100.0	42.6	44.1	42.6	7.4	46.0	19.3	16.3	8.4	0.0
	100～200億円未満	214	95	111	100	20	109	52	25	8	0
		100.0	44.4	51.9	46.7	9.3	50.9	24.3	11.7	3.7	0.0
	200～500億円未満	272	116	142	119	31	131	76	33	22	0
		100.0	42.6	52.2	43.8	11.4	48.2	27.9	12.1	8.1	0.0
	500～1,000億円未満	159	73	86	70	27	79	37	16	6	0
		100.0	45.9	54.1	44.0	17.0	49.7	23.3	10.1	3.8	0.0
	1,000～5,000億円未満	233	94	110	93	52	118	54	24	18	0
		100.0	40.3	47.2	39.9	22.3	50.6	23.2	10.3	7.7	0.0
5,000～1兆円未満	55	16	23	26	13	30	9	11	1	0	
	100.0	29.1	41.8	47.3	23.6	54.5	16.4	20.0	1.8	0.0	
1兆円以上	46	13	15	21	8	23	6	13	8	0	
	100.0	28.3	32.6	45.7	17.4	50.0	13.0	28.3	17.4	0.0	

（上段：件数、下段：割合）

(1 - 1 . にて、「 3 . 四半期決算短信の作成 」を選択した回答者のみ)

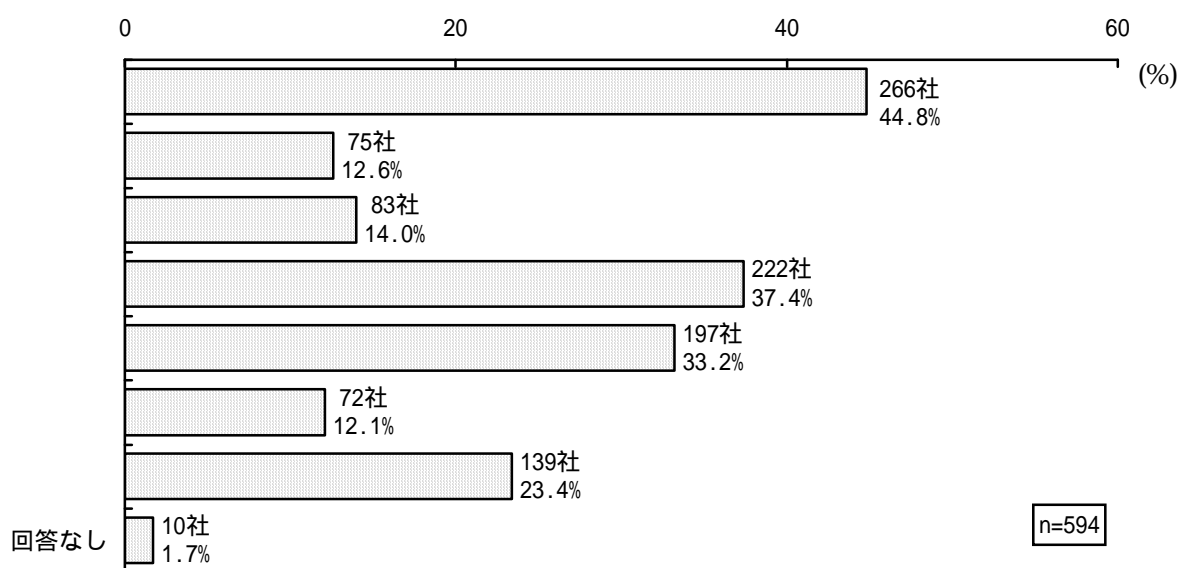
1 - 1 - 1 . 四半期決算発表時には必ずしも必要でなく、その作成が貴社の迅速な四半期決算発表の制約になっていると考えられるものは何か。(複数回答)

- 四半期決算短信の定性的情報
- 四半期損益計算書 (注記は省略可能)
- 四半期貸借対照表 (注記は省略可能)
- 四半期キャッシュ・フロー計算書 (省略可能)
- 四半期セグメント情報 (省略可能)
- その他 (具体的に)
- 特になし

1 - 1 . において四半期決算短信の作成について実務負担が過重であると回答した 594 社を対象に、四半期決算発表の制約になっているものを質問した。

その結果、「 四半期決算短信の定性的情報 」が 44.8% で最も多い。次いで、「 四半期キャッシュ・フロー計算書 」(37.4%) と 「 四半期セグメント情報 」(33.2%) が 3 割以上となっている。一方で、「 四半期損益計算書 」(12.6%) と 「 四半期貸借対照表 」(14.0%) が制約とする会社は、1 割程度に留まっている。

図表 9 : 迅速な四半期決算発表の制約になっている事項



- 四半期決算短信の定性的情報
- 四半期損益計算書 (注記は省略可能)
- 四半期貸借対照表 (注記は省略可能)
- 四半期キャッシュ・フロー計算書 (省略可能)
- 四半期セグメント情報 (省略可能)
- その他 (具体的に)
- 特になし

【その他の主な回答】

- ・ 省略可能となっているが、投資者ニーズを踏まえると省略できない。
- ・ T D n e t のシステム変更の頻度が高く負担となっている。
- ・ T D n e t の登録が複雑となっており、負担となっている。

図表 10：迅速な四半期決算発表の制約になっている事項（種別）

		合計							回答なし	
全体		594	266	75	83	222	197	72	139	10
		100.0	44.8	12.6	14.0	37.4	33.2	12.1	23.4	1.7
市場	第一部	447	206	44	52	173	154	54	100	8
		100.0	46.1	9.8	11.6	38.7	34.5	12.1	22.4	1.8
	第二部	112	50	27	27	40	36	11	25	2
		100.0	44.6	24.1	24.1	35.7	32.1	9.8	22.3	1.8
	マザーズ	35	10	4	4	9	7	7	14	0
		100.0	28.6	11.4	11.4	25.7	20.0	20.0	40.0	0.0
売上高	10億円未満*	6	1	1	1	3	1	1	2	0
		100.0	16.7	16.7	16.7	50.0	16.7	16.7	33.3	0.0
	10～50億円未満*	20	7	1	1	6	5	2	7	0
		100.0	35.0	5.0	5.0	30.0	25.0	10.0	35.0	0.0
	50～100億円未満*	27	15	4	4	9	7	1	6	0
		100.0	55.6	14.8	14.8	33.3	25.9	3.7	22.2	0.0
	100～500億円未満	203	88	30	31	63	58	29	43	6
		100.0	43.3	14.8	15.3	31.0	28.6	14.3	21.2	3.0
	500～1,000億円未満	93	40	11	12	35	38	11	20	2
		100.0	43.0	11.8	12.9	37.6	40.9	11.8	21.5	2.2
	1,000～5,000億円未満	163	83	23	25	77	65	17	32	1
		100.0	50.9	14.1	15.3	47.2	39.9	10.4	19.6	0.6
	5,000～1兆円未満	30	10	2	3	8	5	2	13	1
		100.0	33.3	6.7	10.0	26.7	16.7	6.7	43.3	3.3
	1兆円以上	52	22	3	6	21	18	9	16	0
		100.0	42.3	5.8	11.5	40.4	34.6	17.3	30.8	0.0
時価総額規模	10億円未満*	5	3	1	1	1	1	1	1	0
		100.0	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	10～50億円未満	74	30	12	12	22	20	7	19	3
		100.0	40.5	16.2	16.2	29.7	27.0	9.5	25.7	4.1
	50～100億円未満	86	35	12	16	34	25	11	19	0
		100.0	40.7	14.0	18.6	39.5	29.1	12.8	22.1	0.0
	100～200億円未満	100	46	10	8	28	31	7	25	3
		100.0	46.0	10.0	8.0	28.0	31.0	7.0	25.0	3.0
	200～500億円未満	119	59	20	20	50	48	20	18	2
		100.0	49.6	16.8	16.8	42.0	40.3	16.8	15.1	1.7
	500～1,000億円未満	70	30	8	10	29	28	10	17	0
		100.0	42.9	11.4	14.3	41.4	40.0	14.3	24.3	0.0
1,000～5,000億円未満	93	43	6	9	35	27	9	27	2	
	100.0	46.2	6.5	9.7	37.6	29.0	9.7	29.0	2.2	
5,000～1兆円未満*	26	13	3	4	15	11	1	5	0	
	100.0	50.0	11.5	15.4	57.7	42.3	3.8	19.2	0.0	
1兆円以上*	21	7	3	3	8	6	6	8	0	
	100.0	33.3	14.3	14.3	38.1	28.6	28.6	38.1	0.0	

（上段：件数、下段：割合）

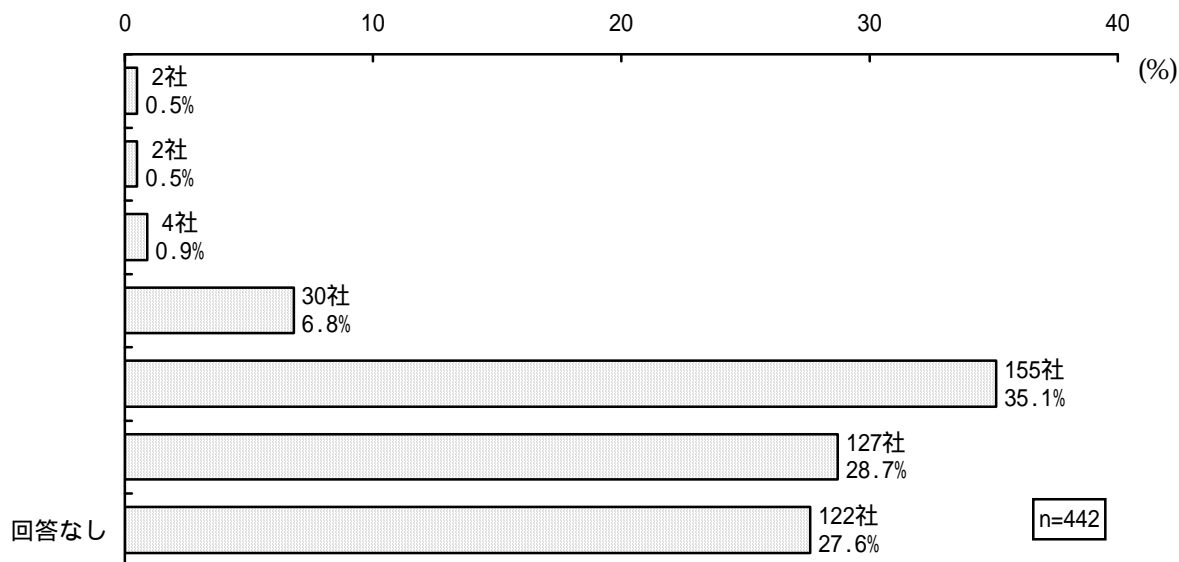
(1 - 1 - 1 . にて、「 7 . 特にない」以外を選ばれた方にお聞きします。)

1 - 1 - 2 . 上記 1 - 1 - 1 . で選択した四半期決算短信において実務負担が過重であると
考えられるものすべてを四半期決算短信では開示しないこととした場合、現在の決算発表
日から、何日間程度開示日程を短縮することが可能であると考えられるか。(1 つ回答。)

- 20 日以上
- 16 ~ 20 日程度
- 11 ~ 15 日程度
- 6 ~ 10 日程度
- 3 ~ 5 日程度
- 現状とあまり変わらない

1 - 1 - 1 . において四半期決算短信において実務負担が過重であると考えられるものを回
答した 442 社を対象に、制約になっているものを開示しないこととした場合の、決算発表日の
短縮可能日数を質問した。その結果、「 3 ~ 5 日程度」が 35.1%で最も多い。「 現状とあまり
変わらない」も 28.7%と、3 割弱となっており、実務負担が過重なものを省略した場合におい
ても、大幅な開示日程の短縮や一定の開示日程の短縮には繋がらないと考えている結果が明ら
かになった。

図表 11: 四半期決算短信において実務負担が過重であると考えられるものを省略した場合の開示
日程の短縮可能日数



- 20 日以上
- 16 ~ 20 日程度
- 11 ~ 15 日程度
- 6 ~ 10 日程度
- 3 ~ 5 日程度
- 現状とあまり変わらない

図表 12: 四半期決算短信において実務負担が過重であると考えられるものを省略した場合の開示日程の短縮可能日数(種別)

		合計							回答なし	
全体		442	2	2	4	30	155	127	122	
		100.0	0.5	0.5	0.9	6.8	35.1	28.7	27.6	
市場	第一部	337	1	1	2	22	127	92	92	
		100.0	0.3	0.3	0.6	6.5	37.7	27.3	27.3	
	第二部	84	1	1	2	5	24	31	20	
		100.0	1.2	1.2	2.4	6.0	28.6	36.9	23.8	
	マザーズ*	21	0	0	0	3	4	4	10	
		100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	19.0	19.0	47.6	
売上高	10億円未満*	4	0	0	0	0	0	1	3	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	
	10～50億円未満*	13	0	0	0	3	5	1	4	
		100.0	0.0	0.0	0.0	23.1	38.5	7.7	30.8	
	50～100億円未満*	21	0	0	0	2	4	7	8	
		100.0	0.0	0.0	0.0	9.5	19.0	33.3	38.1	
	100～500億円未満	151	2	1	2	8	51	47	40	
		100.0	1.3	0.7	1.3	5.3	33.8	31.1	26.5	
	500～1,000億円未満	71	0	1	0	4	29	20	17	
		100.0	0.0	1.4	0.0	5.6	40.8	28.2	23.9	
	1,000～5,000億円未満	130	0	0	2	9	46	32	41	
		100.0	0.0	0.0	1.5	6.9	35.4	24.6	31.5	
	5,000～1兆円未満*	16	0	0	0	0	8	5	3	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	31.3	18.8	
	1兆円以上	36	0	0	0	4	12	14	6	
		100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3	38.9	16.7	
	時価総額規模	10億円未満*	4	0	0	0	1	0	0	3
			100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0
10～50億円未満		51	0	0	1	3	14	14	19	
		100.0	0.0	0.0	2.0	5.9	27.5	27.5	37.3	
50～100億円未満		65	1	0	1	4	27	23	9	
		100.0	1.5	0.0	1.5	6.2	41.5	35.4	13.8	
100～200億円未満		72	0	0	0	6	25	14	27	
		100.0	0.0	0.0	0.0	8.3	34.7	19.4	37.5	
200～500億円未満		99	1	2	0	7	37	28	24	
		100.0	1.0	2.0	0.0	7.1	37.4	28.3	24.2	
500～1,000億円未満		53	0	0	1	2	16	16	18	
		100.0	0.0	0.0	1.9	3.8	30.2	30.2	34.0	
1,000～5,000億円未満		64	0	0	0	6	22	26	10	
		100.0	0.0	0.0	0.0	9.4	34.4	40.6	15.6	
5,000～1兆円未満*	21	0	0	1	1	10	2	7		
	100.0	0.0	0.0	4.8	4.8	47.6	9.5	33.3		
1兆円以上*	13	0	0	0	0	4	4	5		
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	30.8	38.5		

(上段：件数、下段：割合)

(1 - 1 - 2 . にて、「 6 . 現状とあまり変わらない」を選ばれた方にお聞きします。)

1 - 1 - 3 . 四半期決算短信の開示内容を削減したとしても、開示日数が短縮しないと考える理由は何か。(複数回答)

四半期決算短信から開示内容が削減され、サマリー情報のみになったとしても、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書、四半期セグメント情報などは、四半期決算発表時において投資者の必要とする情報であり、作成・提供する必要があるため

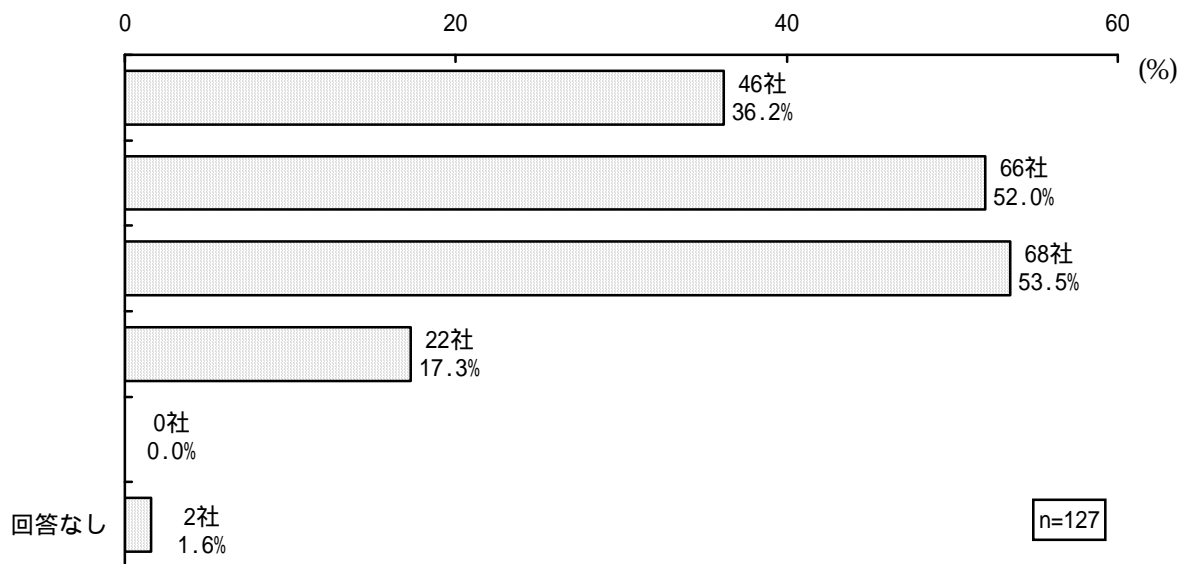
四半期決算短信のサマリー情報の作成には、四半期貸借対照表、四半期損益計算書を作成する必要があると考えられるため

四半期決算短信から開示内容が削減され、サマリー情報のみになったとしても、四半期報告書の内容が事実上確定するまでの間は、四半期決算短信の開示ができないと考えられるため
その他(具体的に)

特になし

1 - 1 - 2 . において開示内容を削減しても開示日数が短縮しないと回答した 127 社を対象に、その理由を質問した。その結果、「 四半期報告書の内容が事実上確定しないと開示できない」が 53.5%、次いで、「 サマリー情報の作成には貸借対照表や損益計算書を作成する必要がある」が 52.0%となっている。特に、四半期決算短信の簡略化をしたとしても、四半期報告書が確定するまで短信開示はできないとする会社が 68 社・53.5%に上ったことが注目される。

図表 13 : 四半期決算短信の開示内容を削減しても開示日数が短縮しない理由



四半期決算短信から開示内容が削減され、サマリー情報のみになったとしても、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書、四半期セグメント情報などは、四半期決算発表時において投資者の必要とする情報であり、作成・提供する必要があるため

四半期決算短信のサマリー情報の作成には、四半期貸借対照表、四半期損益計算書を作成する必要があると考えられるため

四半期決算短信から開示内容が削減され、サマリー情報のみになったとしても、四半期報告書の内容が事実上確定するまでの間は、四半期決算短信の開示ができないと考えられるため

その他(具体的に)

特になし

【その他の主な回答】

- ・ キャッシュ・フロー計算書やセグメント情報は、投資者ニーズが強く、省略することはできない。
- ・ 四半期決算発表にあたっての社内手続きを行う際に監査人のレビューを終了させる必要があるため。
- ・ 実績は早期に確定しても、業績予想の修正要否を確認するために時間を要している。

図表 14：四半期決算短信の開示内容を削減しても開示日数が短縮しない理由（種別）

		合計						回答 なし
全体		127	46	66	68	22	0	2
		100.0	36.2	52.0	53.5	17.3	0.0	1.6
市場	第一部	92	37	43	48	17	0	1
		100.0	40.2	46.7	52.2	18.5	0.0	1.1
	第二部	31	7	20	16	4	0	1
		100.0	22.6	64.5	51.6	12.9	0.0	3.2
	マザーズ*	4	2	3	4	1	0	0
		100.0	50.0	75.0	100.0	25.0	0.0	0.0
売上高	10 億円未満*	1	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	10～50 億円 未満*	1	1	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	50～100 億円 未満*	7	4	4	6	2	0	0
		100.0	57.1	57.1	85.7	28.6	0.0	0.0
	100～500 億 円未満	47	14	26	26	5	0	1
		100.0	29.8	55.3	55.3	10.6	0.0	2.1
	500～1,000 億円未満*	20	3	11	11	3	0	0
		100.0	15.0	55.0	55.0	15.0	0.0	0.0
	1,000～5,000 億円未満	32	12	15	20	7	0	1
		100.0	37.5	46.9	62.5	21.9	0.0	3.1
	5,000～1 兆 円未満*	5	2	1	0	2	0	0
		100.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0
1 兆円以上*	14	10	8	4	2	0	0	
	100.0	71.4	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	
時価総額規模	10 億円未満*	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～50 億円 未満*	14	5	8	10	0	0	0
		100.0	35.7	57.1	71.4	0.0	0.0	0.0
	50～100 億円 未満*	23	5	11	11	7	0	1
		100.0	21.7	47.8	47.8	30.4	0.0	4.3
	100～200 億 円未満*	14	4	7	9	3	0	1
		100.0	28.6	50.0	64.3	21.4	0.0	7.1
	200～500 億 円未満*	28	5	17	16	4	0	0
		100.0	17.9	60.7	57.1	14.3	0.0	0.0
	500～1,000 億円未満*	16	8	8	10	3	0	0
		100.0	50.0	50.0	62.5	18.8	0.0	0.0
	1,000～5,000 億円未満*	26	13	12	12	3	0	0
		100.0	50.0	46.2	46.2	11.5	0.0	0.0
5,000～1 兆 円未満*	2	2	0	0	2	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
1 兆円以上*	4	4	3	0	0	0	0	
	100.0	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(上段：件数、下段：割合)

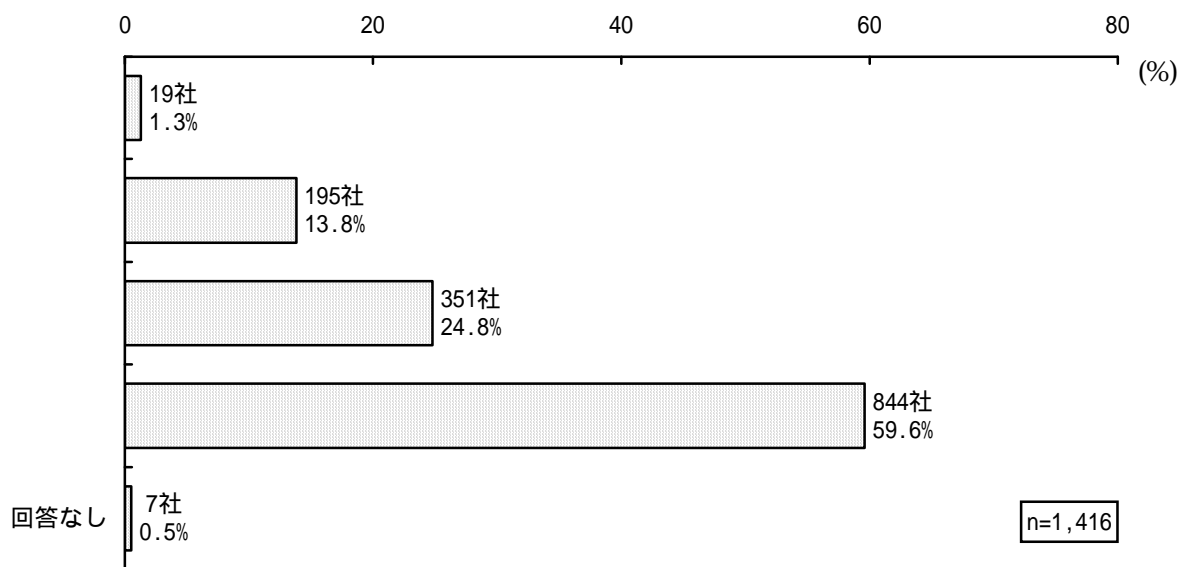
1 - 2 . 四半期決算短信について、仮に、次のような取扱いを設けた場合に開示日程を短縮することが可能と考えるか。

- 開示科目を売上高・営業利益までとした場合。
- 開示科目を売上高までとした場合
- 開示する桁数を1億円単位とした場合
- 貸借対照表の開示を省略した場合

開示科目を売上高・営業利益までとした場合

開示科目を売上高・営業利益までとした場合の開示日程の短縮日数は、「現状とあまり変わらない」が59.6%と6割近く、「若干の開示日程の短縮が見込まれる」は24.8%で、開示の迅速化には繋がらないと考えている結果が明らかになった。

図表 15：開示科目を売上高・営業利益までとした場合の開示短縮日数



大幅な開示日程の短縮が見込まれる
 一定の開示日程の短縮が見込まれる
 若干の開示日程の短縮が見込まれる
 現状とあまり変わらない

図表 16：開示科目を売上高・営業利益までとした場合の開示短縮日数（種別）

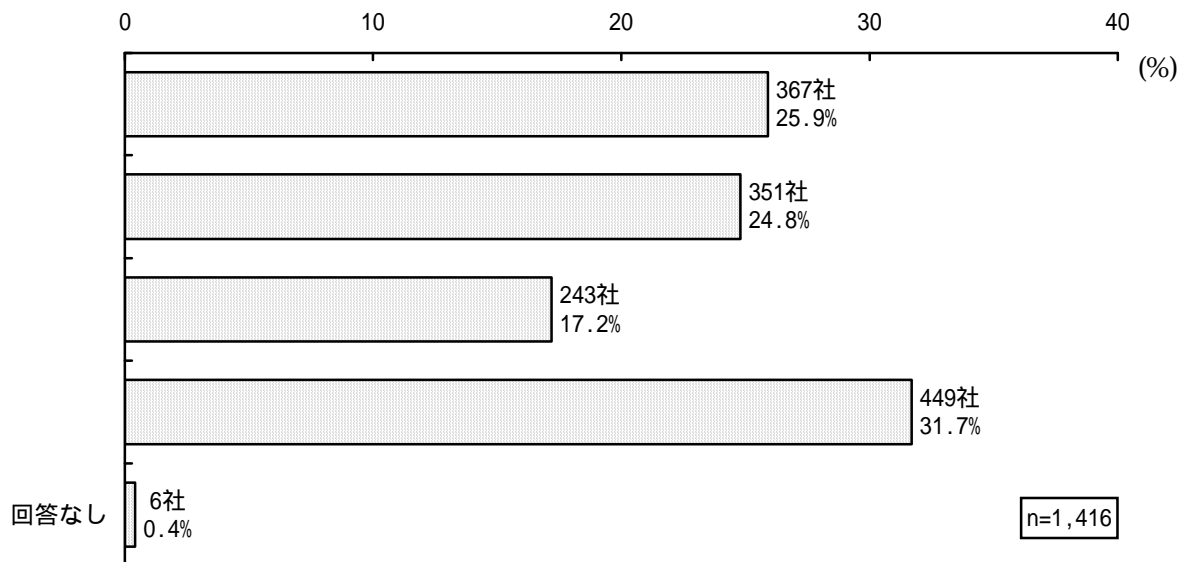
		合計					回答 なし
全体		1,416	19	195	351	844	7
		100.0	1.3	13.8	24.8	59.6	0.5
市場	第一部	1,049	15	143	246	640	5
		100.0	1.4	13.6	23.5	61.0	0.5
	第二部	282	2	35	91	153	1
		100.0	0.7	12.4	32.3	54.3	0.4
	マザーズ	85	2	17	14	51	1
	100.0	2.4	20.0	16.5	60.0	1.2	
売上高	10 億円未満*	10	0	2	3	5	0
		100.0	0.0	20.0	30.0	50.0	0.0
	10～50 億円未満	63	0	14	13	35	1
		100.0	0.0	22.2	20.6	55.6	1.6
	50～100 億円未満	78	2	11	26	39	0
		100.0	2.6	14.1	33.3	50.0	0.0
	100～500 億円未満	478	7	55	145	269	2
		100.0	1.5	11.5	30.3	56.3	0.4
	500～1,000 億円未満	227	1	34	51	141	0
		100.0	0.4	15.0	22.5	62.1	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	5	59	80	239	2
		100.0	1.3	15.3	20.8	62.1	0.5
	5,000～1 兆円未満	68	2	9	12	43	2
		100.0	2.9	13.2	17.6	63.2	2.9
	1 兆円以上	107	2	11	21	73	0
		100.0	1.9	10.3	19.6	68.2	0.0
時価総額規模	10 億円未満*	13	0	1	2	10	0
		100.0	0.0	7.7	15.4	76.9	0.0
	10～50 億円未満	220	2	26	72	117	3
		100.0	0.9	11.8	32.7	53.2	1.4
	50～100 億円未満	202	2	27	60	113	0
		100.0	1.0	13.4	29.7	55.9	0.0
	100～200 億円未満	214	2	34	66	112	0
		100.0	0.9	15.9	30.8	52.3	0.0
	200～500 億円未満	272	3	40	57	172	0
		100.0	1.1	14.7	21.0	63.2	0.0
	500～1,000 億円未満	159	5	28	32	94	0
		100.0	3.1	17.6	20.1	59.1	0.0
	1,000～5,000 億円未満	233	2	27	41	159	4
		100.0	0.9	11.6	17.6	68.2	1.7
	5,000～1 兆円未満	55	3	5	11	36	0
		100.0	5.5	9.1	20.0	65.5	0.0
1 兆円以上	46	0	6	9	31	0	
	100.0	0.0	13.0	19.6	67.4	0.0	

（上段：件数、下段：割合）

開示科目を売上高までとした場合

開示科目を売上高までとした場合の開示日程の短縮日数は、「現状とあまり変わらない」が31.7%と最も多いものの、「大幅な短縮が見込まれる」の25.9%、「一定の短縮が見込まれる」の24.8%となっており、一定の開示の迅速化に繋がると考えている結果が明らかになった。

図表 17：開示科目を売上高までとした場合の開示日程短縮日数



大幅な開示日程の短縮が見込まれる
 一定の開示日程の短縮が見込まれる
 若干の開示日程の短縮が見込まれる
 現状とあまり変わらない

図表 18：開示科目を売上高までとした場合の開示短縮日数

		合計					回答 なし	
全体		1,416	367	351	243	449	6	
		100.0	25.9	24.8	17.2	31.7	0.4	
市場	第一部	1,049	252	252	180	360	5	
		100.0	24.0	24.0	17.2	34.3	0.5	
	第二部	282	85	78	54	64	1	
		100.0	30.1	27.7	19.1	22.7	0.4	
	マザーズ		85	30	21	9	25	0
			100.0	35.3	24.7	10.6	29.4	0.0
売上高	10 億円未満*	10	1	4	2	3	0	
		100.0	10.0	40.0	20.0	30.0	0.0	
	10～50 億円未満	63	24	14	10	15	0	
		100.0	38.1	22.2	15.9	23.8	0.0	
	50～100 億円未満	78	28	17	15	18	0	
		100.0	35.9	21.8	19.2	23.1	0.0	
	100～500 億円未満	478	140	125	94	117	2	
		100.0	29.3	26.2	19.7	24.5	0.4	
	500～1,000 億円未満	227	45	68	34	80	0	
		100.0	19.8	30.0	15.0	35.2	0.0	
	1,000～5,000 億円未満	385	97	92	60	134	2	
		100.0	25.2	23.9	15.6	34.8	0.5	
	5,000～1 兆円未満	68	14	11	14	27	2	
		100.0	20.6	16.2	20.6	39.7	2.9	
	1 兆円以上	107	18	20	14	55	0	
		100.0	16.8	18.7	13.1	51.4	0.0	
時価総額規模	10 億円未満*	13	5	2	3	3	0	
		100.0	38.5	15.4	23.1	23.1	0.0	
	10～50 億円未満	220	66	61	38	53	2	
		100.0	30.0	27.7	17.3	24.1	0.9	
	50～100 億円未満	202	58	52	42	50	0	
		100.0	28.7	25.7	20.8	24.8	0.0	
	100～200 億円未満	214	59	64	40	51	0	
		100.0	27.6	29.9	18.7	23.8	0.0	
	200～500 億円未満	272	63	68	50	91	0	
		100.0	23.2	25.0	18.4	33.5	0.0	
	500～1,000 億円未満	159	49	39	21	50	0	
		100.0	30.8	24.5	13.2	31.4	0.0	
	1,000～5,000 億円未満	233	50	44	30	105	4	
		100.0	21.5	18.9	12.9	45.1	1.7	
	5,000～1 兆円未満	55	11	11	12	21	0	
		100.0	20.0	20.0	21.8	38.2	0.0	
1 兆円以上	46	6	9	6	25	0		
	100.0	13.0	19.6	13.0	54.3	0.0		

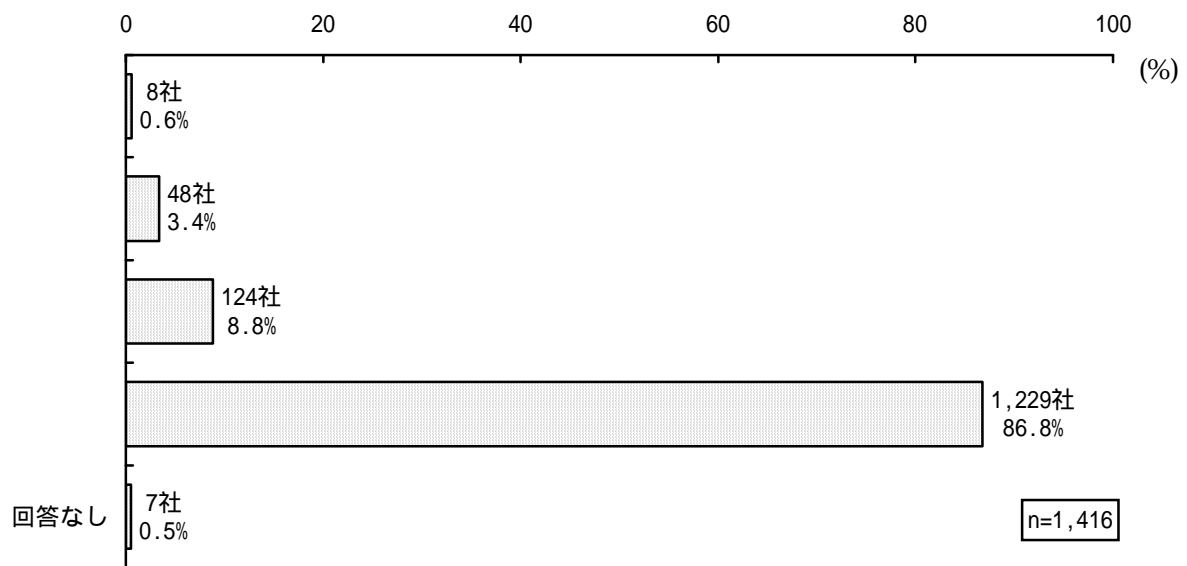
(上段：件数、下段：割合)

開示する桁数を1億円単位とした場合

開示する桁数を1億円単位とした場合の開示日程の短縮日数は、「現状とあまり変わらない」が86.8%と全体の9割弱となり、「若干の短縮が見込まれる」が8.8%であり、開示の迅速化には繋がらないと考えている結果が明らかになった。

売上高規模別に見ると、売上高が多くなるほど「現状とあまり変わらない」の割合が多くなり、一方で売上高が少ないほど「短縮が見込まれる」の割合が多くなる傾向にある。

図表 19：開示する桁数を1億円単位とした場合の開示短縮日数



大幅な開示日程の短縮が見込まれる
一定の開示日程の短縮が見込まれる
若干の開示日程の短縮が見込まれる
現状とあまり変わらない

図表 20：開示する桁数を1億円単位とした場合の開示短縮日数（種別）

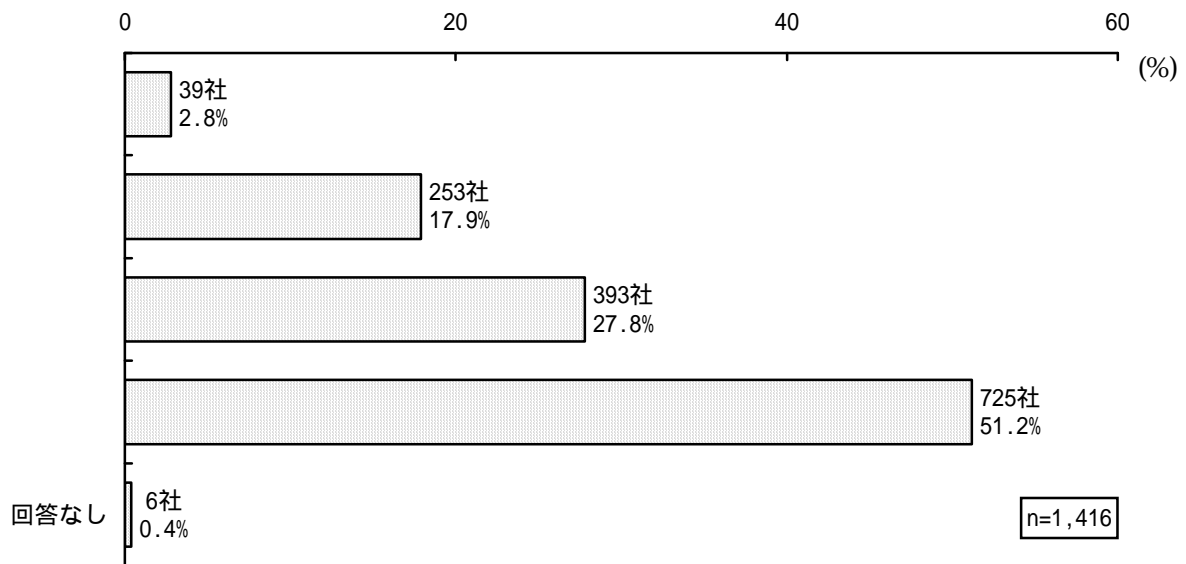
		合計					回答 なし
全体		1,416	8	48	124	1,229	7
		100.0	0.6	3.4	8.8	86.8	0.5
市場	第一部	1,049	2	35	79	928	5
		100.0	0.2	3.3	7.5	88.5	0.5
	第二部	282	3	10	32	235	2
		100.0	1.1	3.5	11.3	83.3	0.7
マザーズ		85	3	3	13	66	0
		100.0	3.5	3.5	15.3	77.6	0.0
売上高	10億円未満*	10	0	0	2	8	0
		100.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0
	10～50億円未満	63	3	1	10	49	0
		100.0	4.8	1.6	15.9	77.8	0.0
	50～100億円未満	78	0	6	11	61	0
		100.0	0.0	7.7	14.1	78.2	0.0
	100～500億円未満	478	3	19	44	410	2
		100.0	0.6	4.0	9.2	85.8	0.4
	500～1,000億円未満	227	2	11	12	202	0
		100.0	0.9	4.8	5.3	89.0	0.0
	1,000～5,000億円未満	385	0	9	33	340	3
		100.0	0.0	2.3	8.6	88.3	0.8
	5,000～1兆円未満	68	0	0	9	57	2
		100.0	0.0	0.0	13.2	83.8	2.9
	1兆円以上	107	0	2	3	102	0
		100.0	0.0	1.9	2.8	95.3	0.0
時価総額規模	10億円未満*	13	1	0	3	9	0
		100.0	7.7	0.0	23.1	69.2	0.0
	10～50億円未満	220	3	7	27	181	2
		100.0	1.4	3.2	12.3	82.3	0.9
	50～100億円未満	202	1	9	26	166	0
		100.0	0.5	4.5	12.9	82.2	0.0
	100～200億円未満	214	3	12	18	181	0
		100.0	1.4	5.6	8.4	84.6	0.0
	200～500億円未満	272	0	10	18	243	1
		100.0	0.0	3.7	6.6	89.3	0.4
	500～1,000億円未満	159	0	4	11	144	0
		100.0	0.0	2.5	6.9	90.6	0.0
	1,000～5,000億円未満	233	0	4	17	208	4
		100.0	0.0	1.7	7.3	89.3	1.7
	5,000～1兆円未満	55	0	2	3	50	0
		100.0	0.0	3.6	5.5	90.9	0.0
1兆円以上	46	0	0	1	45	0	
	100.0	0.0	0.0	2.2	97.8	0.0	

（上段：件数、下段：割合）

貸借対照表の開示を省略した場合

貸借対照表の開示を省略した場合の開示日程の短縮日数は、「現状とあまり変わらない」が51.2%で過半超を超え、「若干の短縮が見込まれる」が3割弱となっており、開示の迅速化には繋がらないと考えている結果が明らかになった。

図表 21：貸借対照表の開示を省略した場合の開示短縮日数



大幅な開示日程の短縮が見込まれる
一定の開示日程の短縮が見込まれる
若干の開示日程の短縮が見込まれる
現状とあまり変わらない

図表 22：貸借対照表の開示を省略した場合の開示短縮日数（種別）

		合計					回答 なし
全体		1,416	39	253	393	725	6
		100.0	2.8	17.9	27.8	51.2	0.4
市場	第一部	1,049	29	188	281	546	5
		100.0	2.8	17.9	26.8	52.0	0.5
	第二部	282	5	47	94	135	1
		100.0	1.8	16.7	33.3	47.9	0.4
	マザーズ	85	5	18	18	44	0
100.0		5.9	21.2	21.2	51.8	0.0	
売上高	10 億円未満*	10	1	1	2	6	0
		100.0	10.0	10.0	20.0	60.0	0.0
	10～50 億円未満	63	2	17	15	29	0
		100.0	3.2	27.0	23.8	46.0	0.0
	50～100 億円未満	78	4	12	33	29	0
		100.0	5.1	15.4	42.3	37.2	0.0
	100～500 億円未満	478	14	81	133	248	2
		100.0	2.9	16.9	27.8	51.9	0.4
	500～1,000 億円未満	227	6	44	60	117	0
		100.0	2.6	19.4	26.4	51.5	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	9	73	107	194	2
		100.0	2.3	19.0	27.8	50.4	0.5
	5,000～1 兆円未満	68	2	10	16	38	2
		100.0	2.9	14.7	23.5	55.9	2.9
	1 兆円以上	107	1	15	27	64	0
		100.0	0.9	14.0	25.2	59.8	0.0
時価総額規模	10 億円未満*	13	1	2	3	7	0
		100.0	7.7	15.4	23.1	53.8	0.0
	10～50 億円未満	220	6	36	71	105	2
		100.0	2.7	16.4	32.3	47.7	0.9
	50～100 億円未満	202	4	37	60	101	0
		100.0	2.0	18.3	29.7	50.0	0.0
	100～200 億円未満	214	7	51	58	98	0
		100.0	3.3	23.8	27.1	45.8	0.0
	200～500 億円未満	272	7	51	73	141	0
		100.0	2.6	18.8	26.8	51.8	0.0
	500～1,000 億円未満	159	7	23	46	83	0
		100.0	4.4	14.5	28.9	52.2	0.0
	1,000～5,000 億円未満	233	4	37	56	132	4
		100.0	1.7	15.9	24.0	56.7	1.7
	5,000～1 兆円未満	55	3	11	14	27	0
		100.0	5.5	20.0	25.5	49.1	0.0
1 兆円以上	46	0	4	12	30	0	
	100.0	0.0	8.7	26.1	65.2	0.0	

（上段：件数、下段：割合）

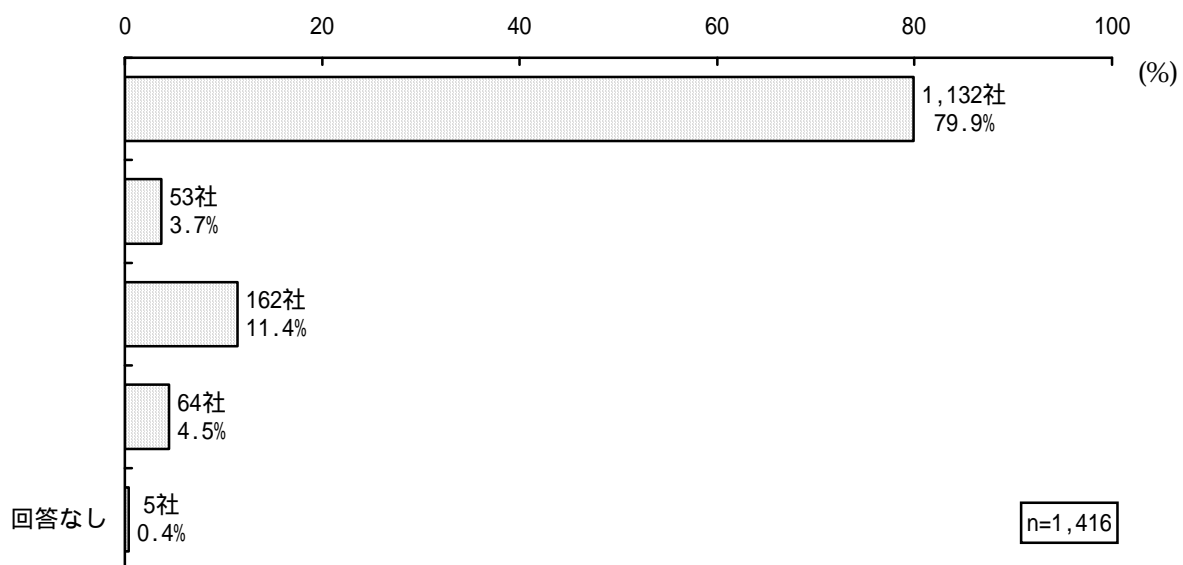
1 - 3 . 四半期決算短信において四半期キャッシュ・フロー計算書は開示を省略できることとなっているが、直近の四半期決算短信において四半期キャッシュ・フロー計算書の開示を行ったか。

四半期決算短信の開示時点で投資者が必要とする情報であるため、開示を行った
 四半期決算短信の開示時点では必要な情報とは考えられないため、開示を行っていない
 四半期報告書の提出時点で開示されれば十分なため、開示を行っていない
 その他（具体的に）

四半期キャッシュ・フロー計算書の開示については、「投資者が必要な情報であるため開示を行った」と回答した会社が79.9%と、全体の8割近くに上った。

「四半期報告書の提出時点で開示されれば十分なため開示を行っていない」の11.4%と「必要な情報とは考えられないため開示を行っていない」の3.7%を合わせると、四半期キャッシュ・フロー計算書の開示を行っていない会社は全体の15.1%に留まっている。

図表 23：四半期決算短信におけるキャッシュ・フロー計算書の開示



四半期決算短信の開示時点で投資者が必要とする情報であるため、開示を行った
 四半期決算短信の開示時点では必要な情報とは考えられないため、開示を行っていない
 四半期報告書の提出時点で開示されれば十分なため、開示を行っていない
 その他（具体的に）

【その他の主な回答】

- ・ 定性的情報（財政状態）を記載するためにキャッシュ・フローの状況把握が必要となる。
- ・ 継続性確保の観点から開示を行っている。
- ・ 同業他社が開示しているため開示を行っている。

図表 24：四半期決算短信におけるキャッシュ・フロー計算書の開示について（種別）

		合計					回答 なし
全体		1,416	1,132	53	162	64	5
		100.0	79.9	3.7	11.4	4.5	0.4
市場	第一部	1,049	827	43	125	51	3
		100.0	78.8	4.1	11.9	4.9	0.3
	第二部	282	226	10	34	11	1
		100.0	80.1	3.5	12.1	3.9	0.4
マザーズ		85	79	0	3	2	1
		100.0	92.9	0.0	3.5	2.4	1.2
売上高	10 億円未満*	10	10	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～50 億円未満	63	55	2	3	2	1
		100.0	87.3	3.2	4.8	3.2	1.6
	50～100 億円未満	78	66	0	8	4	0
		100.0	84.6	0.0	10.3	5.1	0.0
	100～500 億円未満	478	380	17	60	19	2
		100.0	79.5	3.6	12.6	4.0	0.4
	500～1,000 億円未満	227	177	11	30	9	0
		100.0	78.0	4.8	13.2	4.0	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	302	19	42	20	2
		100.0	78.4	4.9	10.9	5.2	0.5
	5,000～1 兆円未満	68	58	1	6	3	0
		100.0	85.3	1.5	8.8	4.4	0.0
	1 兆円以上	107	84	3	13	7	0
		100.0	78.5	2.8	12.1	6.5	0.0
時価総額規模	10 億円未満*	13	11	0	0	2	0
		100.0	84.6	0.0	0.0	15.4	0.0
	10～50 億円未満	220	189	4	18	6	3
		100.0	85.9	1.8	8.2	2.7	1.4
	50～100 億円未満	202	152	8	32	10	0
		100.0	75.2	4.0	15.8	5.0	0.0
	100～200 億円未満	214	182	4	22	6	0
		100.0	85.0	1.9	10.3	2.8	0.0
	200～500 億円未満	272	209	13	33	16	1
		100.0	76.8	4.8	12.1	5.9	0.4
	500～1,000 億円未満	159	127	11	14	7	0
		100.0	79.9	6.9	8.8	4.4	0.0
1,000～5,000 億円未満	233	179	11	29	13	1	
	100.0	76.8	4.7	12.4	5.6	0.4	
5,000～1 兆円未満	55	44	1	9	1	0	
	100.0	80.0	1.8	16.4	1.8	0.0	
1 兆円以上	46	37	1	5	3	0	
	100.0	80.4	2.2	10.9	6.5	0.0	

（上段：件数、下段：割合）

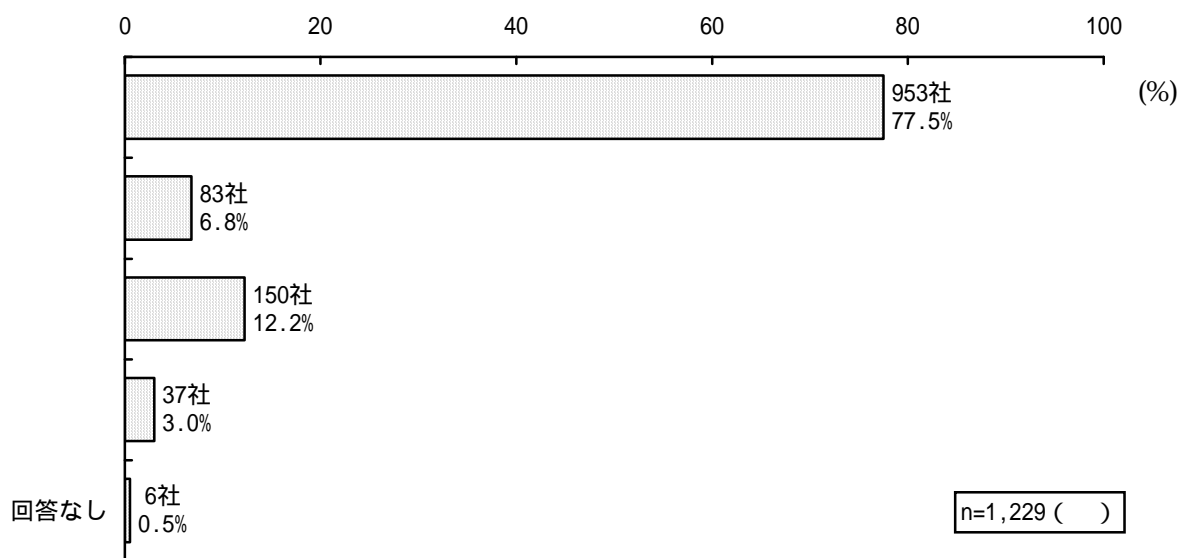
1 - 4 .四半期決算短信において四半期セグメント情報は開示を省略できることとなっているが、直近の四半期決算短信において四半期セグメント情報の開示を行ったか。

四半期決算短信の開示時点で投資者が必要とする情報であるため、開示を行った
 四半期決算短信の開示時点では必要な情報とは考えられないため、開示を行っていない
 四半期報告書の提出時点で開示されれば十分なため、開示を行っていない
 その他（具体的に）

四半期セグメント情報については、「開示を行った」が77.5%と、8割弱となっている。一方、「四半期報告書の提出時点で開示されれば十分なため開示を行っていない」が12.2%、「必要な情報とは考えられないため開示を行っていない」の6.8%と合わせると、四半期セグメント情報を開示していない会社は19.0%に留まっている。

種別にもても、合計の少ない「売上高10億円未満」と「時価総額10億円未満」を除くと、四半期セグメント情報を開示する割合はいずれも7割を超えている。

図表 25：四半期決算短信におけるセグメント情報の開示



四半期決算短信の開示時点で投資者が必要とする情報であるため、開示を行った
 四半期決算短信の開示時点では必要な情報とは考えられないため、開示を行っていない
 四半期報告書の提出時点で開示されれば十分なため、開示を行っていない
 その他（具体的に）

() 全 1,416 社から連結非作成・重要性基準該当会社を除く。

【その他の主な回答】

- ・ セグメント情報の重要性がないと判断しているため開示を行っていない。
- ・ セグメント情報の代替として事業の種類別の受注高を開示している。
- ・ 連結財規ベースではなく、売上高・経常利益についてのみセグメント情報を開示している。

図表 26：四半期決算短信におけるセグメント情報の開示（種別）

		合計					回答 なし
全体		1229	953	83	150	37	6
		100.0	77.5	6.8	12.2	3.0	0.5
市場	第一部	940	742	60	105	30	3
		100.0	78.9	6.4	11.2	3.2	0.3
	第二部	227	164	18	36	6	3
		100.0	72.2	7.9	15.9	2.6	1.3
	マザーズ	62	47	5	9	1	0
		100.0	75.8	8.1	14.5	1.6	0.0
売上高	10 億円未満*	7	4	0	3	0	0
		100.0	57.1	0.0	42.9	0.0	0.0
	10～50 億円未満	47	39	4	4	0	0
		100.0	83.0	8.5	8.5	0.0	0.0
	50～100 億円未満	57	40	5	9	2	1
		100.0	70.2	8.8	15.8	3.5	1.8
	100～500 億円未満	398	295	32	56	13	2
		100.0	74.1	8.0	14.1	3.3	0.5
	500～1,000 億円未満	205	154	13	30	7	1
		100.0	75.1	6.3	14.6	3.4	0.5
	1,000～5,000 億円未満	343	273	24	37	7	2
		100.0	79.6	7.0	10.8	2.0	0.6
時価総額規模	10 億円未満*	9	6	0	2	1	0
		100.0	66.7	0.0	22.2	11.1	0.0
	10～50 億円未満	174	128	12	25	7	2
		100.0	73.6	6.9	14.4	4.0	1.1
	50～100 億円未満	166	121	13	29	3	0
		100.0	72.9	7.8	17.5	1.8	0.0
	100～200 億円未満	187	144	14	22	6	1
		100.0	77.0	7.5	11.8	3.2	0.5
	200～500 億円未満	233	185	16	25	6	1
		100.0	79.4	6.9	10.7	2.6	0.4
	500～1,000 億円未満	142	110	11	16	4	1
		100.0	77.5	7.7	11.3	2.8	0.7
1,000～5,000 億円未満	220	175	15	22	7	1	
	100.0	79.5	6.8	10.0	3.2	0.5	
5,000～1 兆円未満	53	43	1	8	1	0	
	100.0	81.1	1.9	15.1	1.9	0.0	
1 兆円以上	44	40	1	1	2	0	
	100.0	90.9	2.3	2.3	4.5	0.0	

（上段：件数、下段：割合）

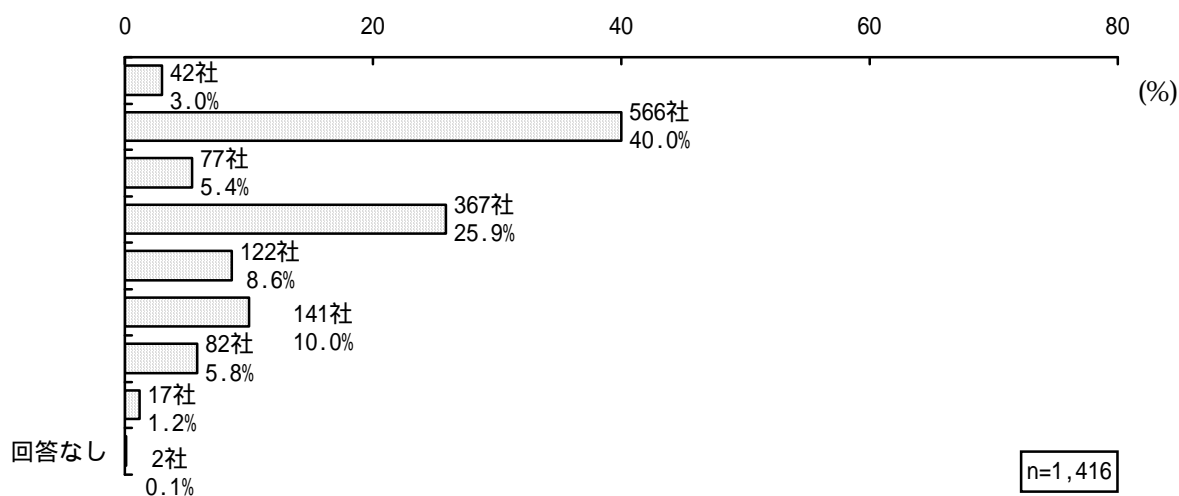
1 - 5 . 四半期決算短信の開示に際しては、公認会計士等によるレビューは必要ないこととされているが、どの時点で開示したか。

- 会計士等の了解等は特段得ないで開示している
- 四半期決算短信で開示する部分について会計士等から事実上の確認・了解を得た時点
- 四半期決算短信で開示する部分について監査法人内部の品質管理プロセスが終了した時点
- 四半期財務諸表について会計士等から事実上の確認・了解を得た時点
- 四半期財務諸表について監査法人内部の品質管理プロセスが終了した時点
- 四半期レビュー報告書が提出される見込み・内諾が事実上得られた時点
- 四半期レビュー報告書が提出された時点
- その他（具体的に）

四半期決算短信の開示時点については「 四半期決算短信の開示部分について会計士等から事実上の確認・了承を得た時点」が 40%と最も多い。次いで、「 注記等を含む四半期財務諸表について会計士等から事実上の確認・了解を得た時点」が 25.9%となっている。

また、「 四半期財務諸表（四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュフロー計算書/注記含む）について監査法人内部の品質管理プロセスが終了した時点」が 10%、「 レビュー報告書が提出される見込み・内諾が事実上得られた時点」が 5.8%、「 レビュー報告書が提出された時点」が 1.2%となるなど、担当の会計士等からの承諾に留まらず開示を行っている会社が 17%に上った。

図表 27：四半期決算短信における会計士等の関与の状況



- 会計士等の了解等は特段得ないで開示している
- 四半期決算短信で開示する部分について会計士等から事実上の確認・了解を得た時点
- 四半期決算短信で開示する部分について監査法人内部の品質管理プロセスが終了した時点
- 四半期財務諸表について会計士等から事実上の確認・了解を得た時点
- 四半期財務諸表について監査法人内部の品質管理プロセスが終了した時点
- 四半期レビュー報告書が提出される見込み・内諾が事実上得られた時点
- 四半期レビュー報告書が提出された時点
- その他（具体的に）

【その他の主な回答】

- ・ 会計士とのディスカッションに基づき、事実上の了解を得られるであろうと判断した時点で開示している。
- ・ サマリー情報についても監査人の事実上の了解を得て開示している。

図表 28：四半期決算短信における会計士等の関与の状況（種別）

		合計									回答 なし
全体		1,416	42	566	77	367	122	141	82	17	2
		100.0	3.0	40.0	5.4	25.9	8.6	10.0	5.8	1.2	0.1
市場	第一部	1,049	28	436	60	276	77	96	62	12	2
		100.0	2.7	41.6	5.7	26.3	7.3	9.2	5.9	1.1	0.2
	第二部	282	14	102	13	78	29	27	17	2	0
		100.0	5.0	36.2	4.6	27.7	10.3	9.6	6.0	0.7	0.0
	マザーズ	85	0	28	4	13	16	18	3	3	0
		100.0	0.0	32.9	4.7	15.3	18.8	21.2	3.5	3.5	0.0
売上高	10 億円未満*	10	0	2	0	1	3	2	1	1	0
		100.0	0.0	20.0	0.0	10.0	30.0	20.0	10.0	10.0	0.0
	10～50 億円 未満	63	0	24	5	9	10	12	2	1	0
		100.0	0.0	38.1	7.9	14.3	15.9	19.0	3.2	1.6	0.0
	50～100 億円 未満	78	3	24	5	24	7	11	3	1	0
		100.0	3.8	30.8	6.4	30.8	9.0	14.1	3.8	1.3	0.0
	100～500 億 円未満	478	15	183	22	128	49	53	21	7	0
		100.0	3.1	38.3	4.6	26.8	10.3	11.1	4.4	1.5	0.0
	500～1,000 億円未満	227	7	84	12	60	21	23	18	2	0
		100.0	3.1	37.0	5.3	26.4	9.3	10.1	7.9	0.9	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	11	154	30	103	28	26	30	2	1
		100.0	2.9	40.0	7.8	26.8	7.3	6.8	7.8	0.5	0.3
	5,000～1 兆 円未満	68	1	35	0	18	3	7	1	2	1
		100.0	1.5	51.5	0.0	26.5	4.4	10.3	1.5	2.9	1.5
	1 兆円以上	107	5	60	3	24	1	7	6	1	0
		100.0	4.7	56.1	2.8	22.4	0.9	6.5	5.6	0.9	0.0
時価総額規模	10 億円未満*	13	1	4	0	0	2	5	1	0	0
		100.0	7.7	30.8	0.0	0.0	15.4	38.5	7.7	0.0	0.0
	10～50 億円 未満	220	8	72	13	49	34	26	14	4	0
		100.0	3.6	32.7	5.9	22.3	15.5	11.8	6.4	1.8	0.0
	50～100 億円 未満	202	7	79	5	53	24	25	7	2	0
		100.0	3.5	39.1	2.5	26.2	11.9	12.4	3.5	1.0	0.0
	100～200 億 円未満	214	5	66	17	66	17	28	12	3	0
		100.0	2.3	30.8	7.9	30.8	7.9	13.1	5.6	1.4	0.0
	200～500 億 円未満	272	7	104	21	77	22	21	18	2	0
		100.0	2.6	38.2	7.7	28.3	8.1	7.7	6.6	0.7	0.0
	500～1,000 億円未満	159	4	71	4	45	11	8	13	3	0
		100.0	2.5	44.7	2.5	28.3	6.9	5.0	8.2	1.9	0.0
	1,000～5,000 億円未満	233	6	112	13	57	7	22	12	2	2
		100.0	2.6	48.1	5.6	24.5	3.0	9.4	5.2	0.9	0.9
5,000～1 兆 円未満	55	1	34	4	10	1	2	3	0	0	
	100.0	1.8	61.8	7.3	18.2	1.8	3.6	5.5	0.0	0.0	
1 兆円以上	46	3	24	0	10	4	3	1	1	0	
	100.0	6.5	52.2	0.0	21.7	8.7	6.5	2.2	2.2	0.0	

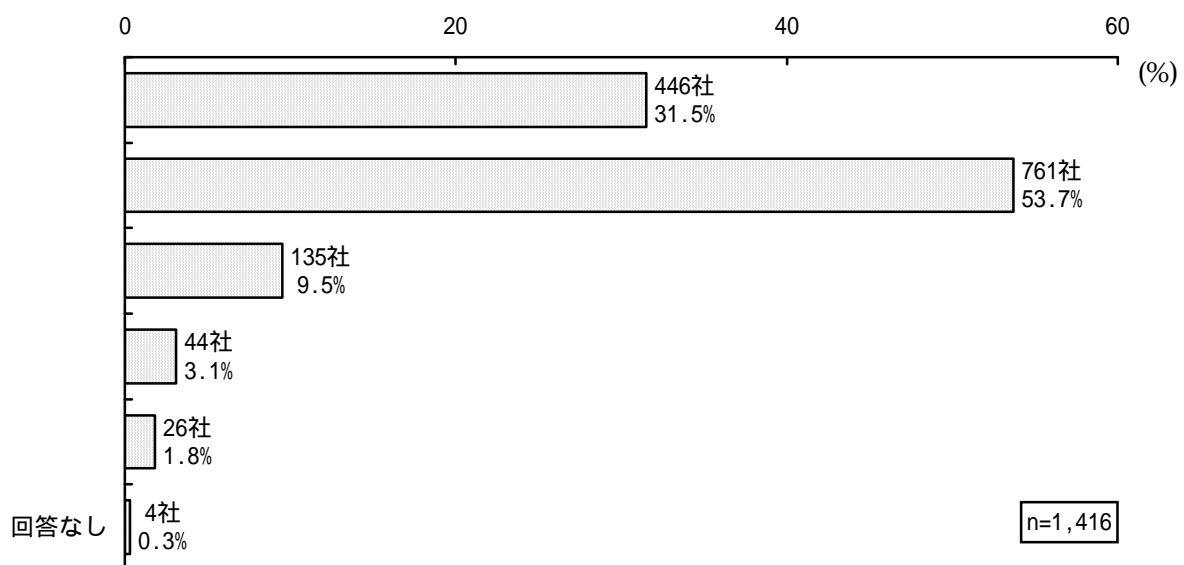
（上段：件数、下段：割合）

1 - 6 . 四半期報告書 / 四半期決算短信の導入前の「四半期財務・業績の概況」の開示に際しては、公認会計士等によるレビューは必要ないこととされていたが、どのように開示を行っていたか。

- 会計士等の了解等は特段得ないで開示していた
- 会計士等から事実上の確認・了解を得て開示していた
- 監査法人内部の審査も含めて会計士等に確認・了解を得て開示していた
- 会計士等からレビュー報告書・確認書・コンフォートレターなどの書面により確認・了解を得て開示していた
- その他（具体的に）

四半期報告書 / 四半期決算短信導入前の、四半期財務・業績の概況の開示については、「会計士等から事実上の確認・了解を得て開示していた」が 53.7%で、過半超となっていた。一方で「了解等は特段得ないで開示していた」も 3 割超となっていた

図表 29：四半期法定化前の「四半期財務・業績の概況」における会計士等の関与の状況



- 会計士等の了解等は特段得ないで開示していた
- 会計士等から事実上の確認・了解を得て開示していた
- 監査法人内部の審査も含めて会計士等に確認・了解を得て開示していた
- 会計士等からレビュー報告書・確認書・コンフォートレターなどの書面により確認・了解を得て開示していた
- その他（具体的に）

【その他の主な回答】

- ・ 公認会計士等と会計処理や会計方針等について確認・了解を得ていたが、四半期決算短信については、特段の了解等は得ないで開示していた。

図表 30：四半期法定化前の「四半期財務・業績の概況」における会計士等の関与の状況（種別）

		合計						回答なし
全体		1,416	446	761	135	44	26	4
		100.0	31.5	53.7	9.5	3.1	1.8	0.3
市場	第一部	1,049	370	552	85	24	15	3
		100.0	35.3	52.6	8.1	2.3	1.4	0.3
	第二部	282	74	171	29	3	5	0
		100.0	26.2	60.6	10.3	1.1	1.8	0.0
	マザーズ	85	2	38	21	17	6	1
		100.0	2.4	44.7	24.7	20.0	7.1	1.2
売上高	10 億円未満*	10	0	4	3	3	0	0
		100.0	0.0	40.0	30.0	30.0	0.0	0.0
	10～50 億円未満	63	6	35	12	6	3	1
		100.0	9.5	55.6	19.0	9.5	4.8	1.6
	50～100 億円未満	78	6	46	18	4	4	0
		100.0	7.7	59.0	23.1	5.1	5.1	0.0
	100～500 億円未満	478	141	273	46	12	6	0
		100.0	29.5	57.1	9.6	2.5	1.3	0.0
	500～1,000 億円未満	227	91	108	21	5	2	0
		100.0	40.1	47.6	9.3	2.2	0.9	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	145	193	30	9	6	2
		100.0	37.7	50.1	7.8	2.3	1.6	0.5
	5,000～1 兆円未満	68	21	43	1	1	1	1
		100.0	30.9	63.2	1.5	1.5	1.5	1.5
	1 兆円以上	107	36	59	4	4	4	0
		100.0	33.6	55.1	3.7	3.7	3.7	0.0
時価総額規模	10 億円未満*	13	2	3	4	3	1	0
		100.0	15.4	23.1	30.8	23.1	7.7	0.0
	10～50 億円未満	220	47	117	35	14	6	1
		100.0	21.4	53.2	15.9	6.4	2.7	0.5
	50～100 億円未満	202	65	115	17	3	2	0
		100.0	32.2	56.9	8.4	1.5	1.0	0.0
	100～200 億円未満	214	64	113	28	4	5	0
		100.0	29.9	52.8	13.1	1.9	2.3	0.0
	200～500 億円未満	272	95	148	21	6	1	1
		100.0	34.9	54.4	7.7	2.2	0.4	0.4
	500～1,000 億円未満	159	58	80	12	5	4	0
		100.0	36.5	50.3	7.5	3.1	2.5	0.0
1,000～5,000 億円未満	233	89	125	9	3	5	2	
	100.0	38.2	53.6	3.9	1.3	2.1	0.9	
5,000～1 兆円未満	55	15	31	5	3	1	0	
	100.0	27.3	56.4	9.1	5.5	1.8	0.0	
1 兆円以上	46	11	28	3	3	1	0	
	100.0	23.9	60.9	6.5	6.5	2.2	0.0	

（上段：件数、下段：割合）

1 - 7 から 1 - 9 までは実際の開示日数に関する設問のため結果を割愛した。

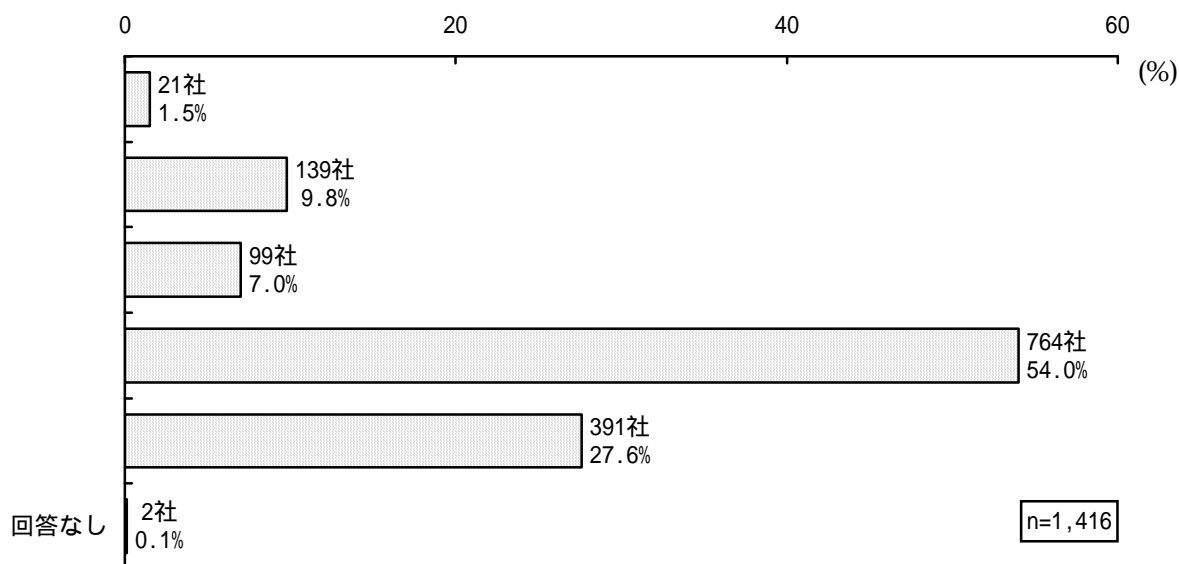
1 - 10 . 将来的に四半期決算発表日について、現状よりも早期化する予定はあるか。

- 将来的に現状よりも10日以上程度早期に開示したいと考えている
- 将来的に現状よりも5～10日程度早期に開示したいと考えている
- 将来的に現状よりも3～5日程度早期に開示したいと考えている
- 具体的な日数は考えていないが、将来的に現状よりも早期に開示したいと考えている
- 将来的に現状よりも早期に開示したいと考えていない

四半期決算発表日の早期化については、現状よりも早期に開示したいとの回答した会社が7割超を占めた。一方、早期化する考えのない会社も27.6%に上った。

売上高や時価総額規模が多くなるにつれて、現状よりも早期に開示したいと考えていない会社の割合が多い傾向にある。

図表 31 : 将来的な四半期決算発表日の早期開示に向けた意識



- 将来的に現状よりも10日以上程度早期に開示したいと考えている
- 将来的に現状よりも5～10日程度早期に開示したいと考えている
- 将来的に現状よりも3～5日程度早期に開示したいと考えている
- 具体的な日数は考えていないが、将来的に現状よりも早期に開示したいと考えている
- 将来的に現状よりも早期に開示したいと考えていない

図表 32 : 将来的な四半期決算発表日の早期開示に向けた意識 (種別)

		合計						回答 なし	
全体		1,416	21	139	99	764	391	2	
		100.0	1.5	9.8	7.0	54.0	27.6	0.1	
市場	第一部	1,049	13	101	64	544	325	2	
		100.0	1.2	9.6	6.1	51.9	31.0	0.2	
	第二部	282	4	29	27	169	53	0	
		100.0	1.4	10.3	9.6	59.9	18.8	0.0	
	マザーズ	85	4	9	8	51	13	0	
		100.0	4.7	10.6	9.4	60.0	15.3	0.0	
売上高	10 億円未満*	10	0	1	0	7	2	0	
		100.0	0.0	10.0	0.0	70.0	20.0	0.0	
	10 ~ 50 億円 未満	63	3	6	8	39	7	0	
		100.0	4.8	9.5	12.7	61.9	11.1	0.0	
	50 ~ 100 億円 未満	78	2	7	4	48	17	0	
		100.0	2.6	9.0	5.1	61.5	21.8	0.0	
	100 ~ 500 億 円未満	478	8	52	42	265	111	0	
		100.0	1.7	10.9	8.8	55.4	23.2	0.0	
	500 ~ 1,000 億円未満	227	2	16	19	139	51	0	
		100.0	0.9	7.0	8.4	61.2	22.5	0.0	
	1,000 ~ 5,000 億円未満	385	5	50	20	191	118	1	
		100.0	1.3	13.0	5.2	49.6	30.6	0.3	
	5,000 ~ 1 兆 円未満	68	1	3	2	29	32	1	
		100.0	1.5	4.4	2.9	42.6	47.1	1.5	
	1 兆円以上	107	0	4	4	46	53	0	
		100.0	0.0	3.7	3.7	43.0	49.5	0.0	
	時価総額規模	10 億円未満	13	0	3	1	9	0	0
			100.0	0.0	23.1	7.7	69.2	0.0	0.0
10 ~ 50 億円 未満		220	8	25	13	130	44	0	
		100.0	3.6	11.4	5.9	59.1	20.0	0.0	
50 ~ 100 億円 未満		202	2	16	18	122	44	0	
		100.0	1.0	7.9	8.9	60.4	21.8	0.0	
100 ~ 200 億 円未満		214	3	28	26	110	47	0	
		100.0	1.4	13.1	12.1	51.4	22.0	0.0	
200 ~ 500 億 円未満		272	3	24	17	158	70	0	
		100.0	1.1	8.8	6.3	58.1	25.7	0.0	
500 ~ 1,000 億円未満		159	1	19	10	88	41	0	
		100.0	0.6	11.9	6.3	55.3	25.8	0.0	
1,000 ~ 5,000 億円未満		233	4	22	11	101	93	2	
		100.0	1.7	9.4	4.7	43.3	39.9	0.9	
5,000 ~ 1 兆 円未満	55	0	2	2	27	24	0		
	100.0	0.0	3.6	3.6	49.1	43.6	0.0		
1 兆円以上	46	0	0	1	18	27	0		
	100.0	0.0	0.0	2.2	39.1	58.7	0.0		

(上段 : 件数、下段 : 割合)

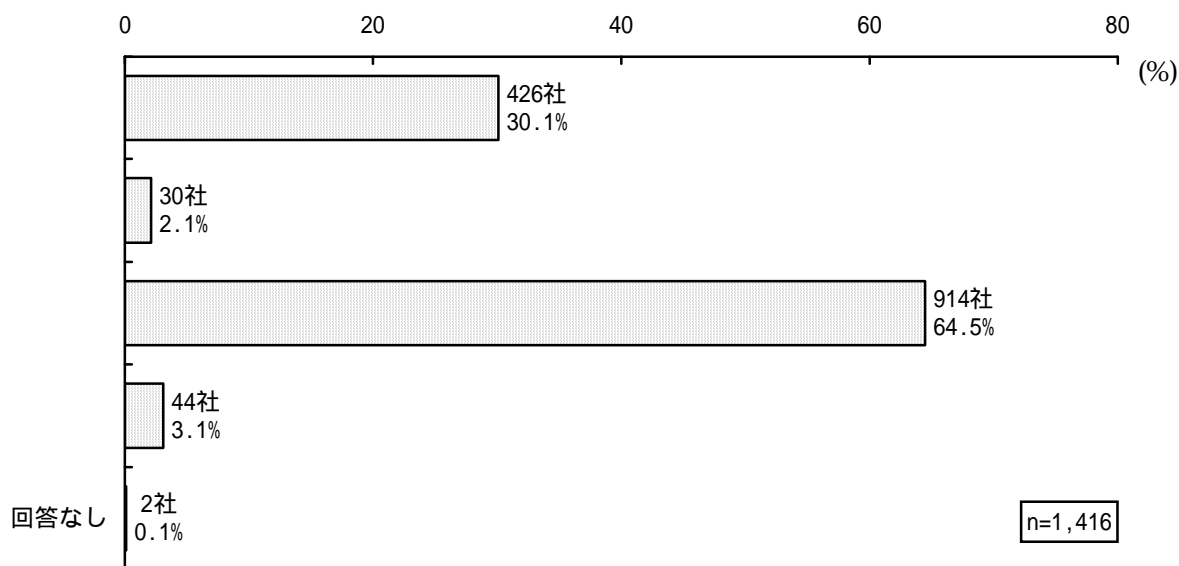
1 - 1 1 . 四半期決算について報道機関向けの発表は行っているか。

- 資料投函を行うとともに、記者会見を行っている
- 記者会見を行いたいが、記者会見の人数が集まらないため、資料投函のみ行っている
- 記者会見は行わず、資料投函のみ行っている
- 資料投函も記者会見も行っていない

報道機関向けの発表については、「 記者会見は行わず資料投函のみ」が 64.5%と最も多く、次いで、「 資料投函とともに記者会見を行っている」が 30.1%となっている。「 資料投函も記者会見も行っていない」は 3.1%に留まっている。

種別にみると、マザーズ()から第二部、第一部に市場が変わるにつれ、また、売上高や時価総額規模が多くなるほど、「 記者会見は行わず資料投函のみ」の割合が減り、「 資料投函とともに記者会見を行っている」の割合が増えている。

図表 33 : 四半期決算に関する報道機関向けの発表



- 資料投函を行うとともに、記者会見を行っている
- 記者会見を行いたいが、記者会見の人数が集まらないため、資料投函のみ行っている
- 記者会見は行わず、資料投函のみ行っている
- 資料投函も記者会見も行っていない

() 22 年 3 月期第 2 四半期より、マザーズ上場会社については資料投函を不要とする取り扱いが兜倶楽部より発表されている。

図表 34 : 四半期決算に関する報道機関向けの発表（種別）

		合計					回答 なし
全体		1,416	426	30	914	44	2
		100.0	30.1	2.1	64.5	3.1	0.1
市場	第一部	1,049	370	23	627	27	2
		100.0	35.3	2.2	59.8	2.6	0.2
	第二部	282	46	5	225	6	0
		100.0	16.3	1.8	79.8	2.1	0.0
	マザーズ	85	10	2	62	11	0
		100.0	11.8	2.4	72.9	12.9	0.0
売上高	10 億円未満	10	1	0	9	0	0
		100.0	10.0	0.0	90.0	0.0	0.0
	10～50 億円未満	63	8	1	49	5	0
		100.0	12.7	1.6	77.8	7.9	0.0
	50～100 億円未満	78	10	2	60	6	0
		100.0	12.8	2.6	76.9	7.7	0.0
	100～500 億円未満	478	94	18	352	14	0
		100.0	19.7	3.8	73.6	2.9	0.0
	500～1,000 億円未満	227	60	2	158	7	0
		100.0	26.4	0.9	69.6	3.1	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	140	5	229	10	1
		100.0	36.4	1.3	59.5	2.6	0.3
	5,000～1 兆円未満	68	36	1	28	2	1
		100.0	52.9	1.5	41.2	2.9	1.5
	1 兆円以上	107	77	1	29	0	0
		100.0	72.0	0.9	27.1	0.0	0.0
時価総額規模	10 億円未満	13	1	0	9	3	0
		100.0	7.7	0.0	69.2	23.1	0.0
	10～50 億円未満	220	22	8	180	10	0
		100.0	10.0	3.6	81.8	4.5	0.0
	50～100 億円未満	202	47	5	142	8	0
		100.0	23.3	2.5	70.3	4.0	0.0
	100～200 億円未満	214	42	5	158	9	0
		100.0	19.6	2.3	73.8	4.2	0.0
	200～500 億円未満	272	81	6	179	6	0
		100.0	29.8	2.2	65.8	2.2	0.0
	500～1,000 億円未満	159	56	3	98	2	0
		100.0	35.2	1.9	61.6	1.3	0.0
	1,000～5,000 億円未満	233	104	2	119	6	2
		100.0	44.6	0.9	51.1	2.6	0.9
	5,000～1 兆円未満	55	37	1	17	0	0
		100.0	67.3	1.8	30.9	0.0	0.0
1 兆円以上	46	36	0	10	0	0	
	100.0	78.3	0.0	21.7	0.0	0.0	

（上段：件数、下段：割合）

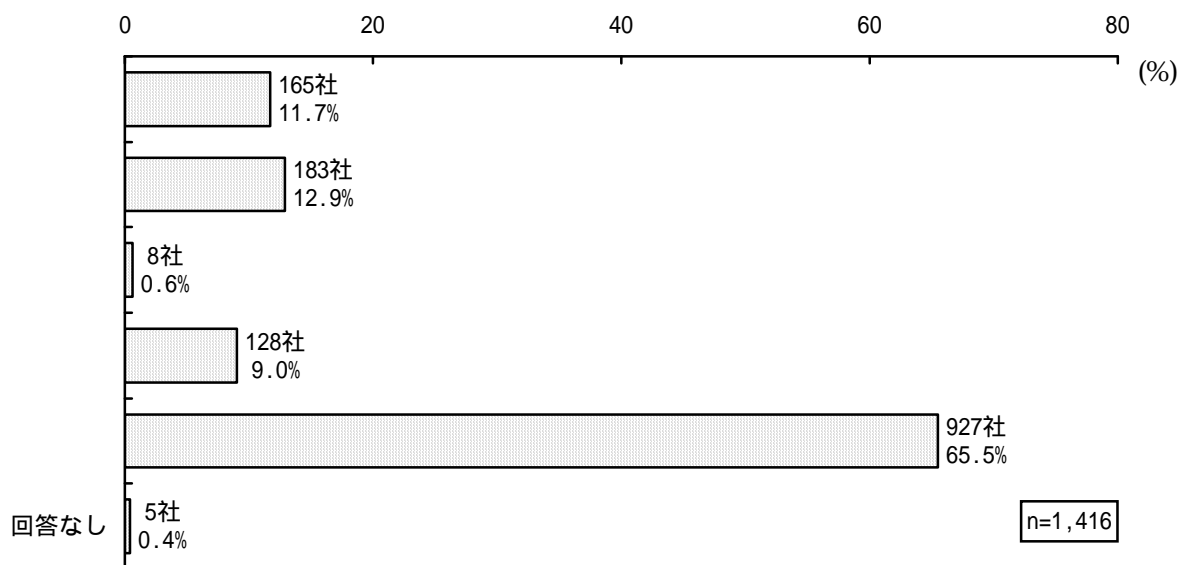
1 - 1 2 . 機関投資家・証券アナリスト向けの「四半期決算説明会」や「四半期決算説明のための電話会議」を開催しているか。

- 開催している（四半期決算発表日の当日）
- 開催している（四半期決算発表日の翌日から四半期報告書の提出日までの間）
- 開催している（四半期報告書の提出日の当日）
- 開催している（四半期報告書の提出日の翌日以降）
- 開催していない

機関投資家・証券アナリスト向けの説明会や電話会議の開催については、「開催していない」が65.5%と最も多い。開催している中では、「四半期決算発表日の翌日から四半期報告書の提出日までの間」が12.9%で最も多く、四半期報告書の提出日以外はいずれも1割程度となっている。

種別に見ると、売上高や時価総額規模が多くなるにつれ、何らかのタイミングで説明会を開催している割合が増加する。

図表 35：機関投資家・証券アナリスト向け「四半期決算説明会」等の開催



- 開催している（四半期決算発表日の当日）
- 開催している（四半期決算発表日の翌日から四半期報告書の提出日までの間）
- 開催している（四半期報告書の提出日の当日）
- 開催している（四半期報告書の提出日の翌日以降）
- 開催していない

図表 36：機関投資家・証券アナリスト向け「四半期決算説明会」等の開催（種別）

		合計						回答 なし	
全体		1,416	165	183	8	128	927	5	
		100.0	11.7	12.9	0.6	9.0	65.5	0.4	
市場	第一部	1,049	156	152	8	94	635	4	
		100.0	14.9	14.5	0.8	9.0	60.5	0.4	
	第二部	282	5	13	0	18	245	1	
		100.0	1.8	4.6	0.0	6.4	86.9	0.4	
	マザーズ	85	4	18	0	16	47	0	
		100.0	4.7	21.2	0.0	18.8	55.3	0.0	
売上高	10 億円未満	10	0	2	0	2	6	0	
		100.0	0.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	
	10～50 億円 未満	63	1	10	0	5	47	0	
		100.0	1.6	15.9	0.0	7.9	74.6	0.0	
	50～100 億円 未満	78	2	8	0	7	60	1	
		100.0	2.6	10.3	0.0	9.0	76.9	1.3	
	100～500 億 円未満	478	11	49	2	38	378	0	
		100.0	2.3	10.3	0.4	7.9	79.1	0.0	
	500～1,000 億円未満	227	14	26	2	20	164	1	
		100.0	6.2	11.5	0.9	8.8	72.2	0.4	
	1,000～5,000 億円未満	385	56	55	4	49	219	2	
		100.0	14.5	14.3	1.0	12.7	56.9	0.5	
	5,000～1 兆 円未満	68	24	16	0	2	25	1	
		100.0	35.3	23.5	0.0	2.9	36.8	1.5	
	1 兆円以上	107	57	17	0	5	28	0	
		100.0	53.3	15.9	0.0	4.7	26.2	0.0	
	時価総額規模	10 億円未満	13	0	4	0	0	9	0
			100.0	0.0	30.8	0.0	0.0	69.2	0.0
10～50 億円 未満		220	3	15	0	20	181	1	
		100.0	1.4	6.8	0.0	9.1	82.3	0.5	
50～100 億円 未満		202	1	21	0	17	163	0	
		100.0	0.5	10.4	0.0	8.4	80.7	0.0	
100～200 億 円未満		214	8	20	0	21	164	1	
		100.0	3.7	9.3	0.0	9.8	76.6	0.5	
200～500 億 円未満		272	13	34	4	29	192	0	
		100.0	4.8	12.5	1.5	10.7	70.6	0.0	
500～1,000 億円未満		159	20	25	4	19	91	0	
		100.0	12.6	15.7	2.5	11.9	57.2	0.0	
1,000～5,000 億円未満		233	58	47	0	19	106	3	
		100.0	24.9	20.2	0.0	8.2	45.5	1.3	
5,000～1 兆 円未満	55	30	10	0	3	12	0		
	100.0	54.5	18.2	0.0	5.5	21.8	0.0		
1 兆円以上	46	32	7	0	0	7	0		
	100.0	69.6	15.2	0.0	0.0	15.2	0.0		

（上段：件数、下段：割合）

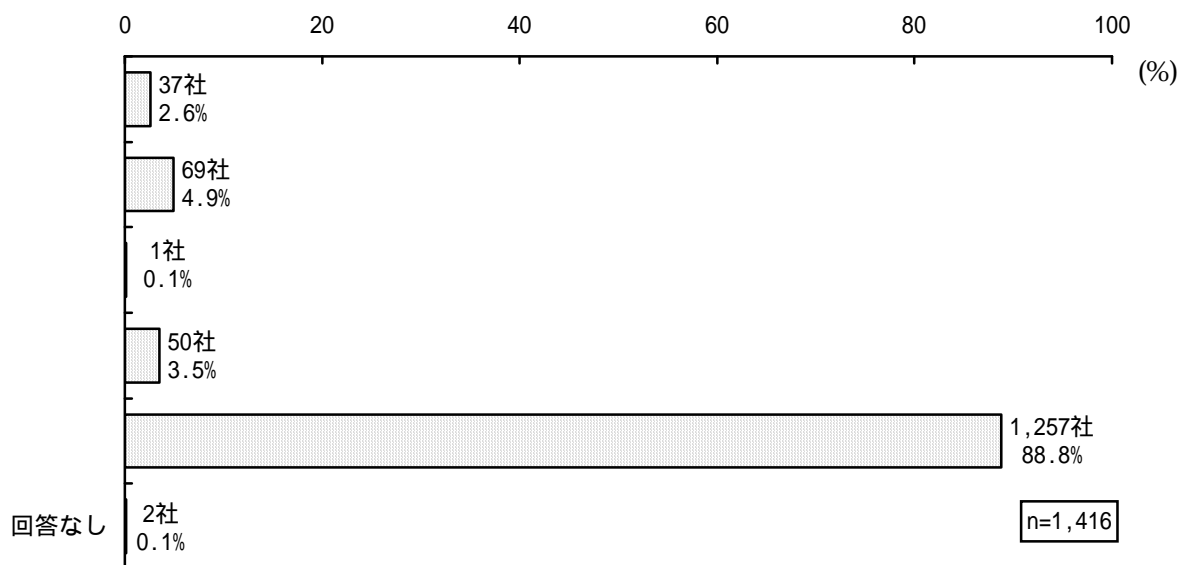
1 - 13 . 個人投資家向けの「四半期決算説明会」の開催や「四半期決算説明のための説明動画のホームページへの掲載」をしているか。

- 行っている（四半期決算発表日の当日）
- 行っている（四半期決算発表日の翌日から四半期報告書の提出日までの間）
- 行っている（四半期報告書の提出日の当日）
- 行っている（四半期報告書の提出日の翌日以降）
- 行っていない

個人投資家向けの説明会や説明動画の掲載については、「行っていない」が88.8%と、全体の9割近くに上った。行っている場合は、「四半期決算発表日の翌日から四半期報告書の提出日までの間」(4.9%)が最も多く、次いで、「四半期報告書の提出日の翌日以降」(3.5%)となっているが、いずれもその割合はわずかである。

種別にみると、売上高や時価総額規模が少ないほど個人投資家向けの説明を行っていない傾向がみられる。また1 - 12の機関投資家・証券アナリスト向けの説明会等の実施結果と比較すると、説明会等を行っていない会社は2割程度増加する。

図表 37：個人投資家向けの「四半期決算説明会」の開催や「四半期決算説明のための説明動画のホームページへの掲載」の実施



- 行っている（四半期決算発表日の当日）
- 行っている（四半期決算発表日の翌日から四半期報告書の提出日までの間）
- 行っている（四半期報告書の提出日の当日）
- 行っている（四半期報告書の提出日の翌日以降）
- 行っていない

図表 38：個人投資家向けの「四半期決算説明会」の開催や「四半期決算説明のための説明動画のホームページへの掲載」の実施（種別）

		合計						回答なし	
全体		1,416	37	69	1	50	1,257	2	
		100.0	2.6	4.9	0.1	3.5	88.8	0.1	
市場	第一部	1,049	33	56	0	31	927	2	
		100.0	3.1	5.3	0.0	3.0	88.4	0.2	
	第二部	282	2	3	1	8	268	0	
		100.0	0.7	1.1	0.4	2.8	95.0	0.0	
	マザーズ	85	2	10	0	11	62	0	
		100.0	2.4	11.8	0.0	12.9	72.9	0.0	
売上高	10 億円未満	10	0	1	0	0	9	0	
		100.0	0.0	10.0	0.0	0.0	90.0	0.0	
	10～50 億円未満	63	1	6	0	6	50	0	
		100.0	1.6	9.5	0.0	9.5	79.4	0.0	
	50～100 億円未満	78	1	2	1	5	69	0	
		100.0	1.3	2.6	1.3	6.4	88.5	0.0	
	100～500 億円未満	478	4	15	0	18	441	0	
		100.0	0.8	3.1	0.0	3.8	92.3	0.0	
	500～1,000 億円未満	227	1	7	0	6	213	0	
		100.0	0.4	3.1	0.0	2.6	93.8	0.0	
	1,000～5,000 億円未満	385	9	18	0	10	347	1	
		100.0	2.3	4.7	0.0	2.6	90.1	0.3	
	5,000～1 兆円未満	68	6	7	0	1	53	1	
		100.0	8.8	10.3	0.0	1.5	77.9	1.5	
	1 兆円以上	107	15	13	0	4	75	0	
		100.0	14.0	12.1	0.0	3.7	70.1	0.0	
	時価総額規模	10 億円未満	13	0	4	0	0	9	0
			100.0	0.0	30.8	0.0	0.0	69.2	0.0
10～50 億円未満		220	4	4	0	12	200	0	
		100.0	1.8	1.8	0.0	5.5	90.9	0.0	
50～100 億円未満		202	1	3	1	8	189	0	
		100.0	0.5	1.5	0.5	4.0	93.6	0.0	
100～200 億円未満		214	0	8	0	9	197	0	
		100.0	0.0	3.7	0.0	4.2	92.1	0.0	
200～500 億円未満		272	1	9	0	14	248	0	
		100.0	0.4	3.3	0.0	5.1	91.2	0.0	
500～1,000 億円未満		159	2	8	0	1	148	0	
		100.0	1.3	5.0	0.0	0.6	93.1	0.0	
1,000～5,000 億円未満		233	9	20	0	2	200	2	
		100.0	3.9	8.6	0.0	0.9	85.8	0.9	
5,000～1 兆円未満	55	6	7	0	4	38	0		
	100.0	10.9	12.7	0.0	7.3	69.1	0.0		
1 兆円以上	46	14	6	0	0	26	0		
	100.0	30.4	13.0	0.0	0.0	56.5	0.0		

(上段：件数、下段：割合)

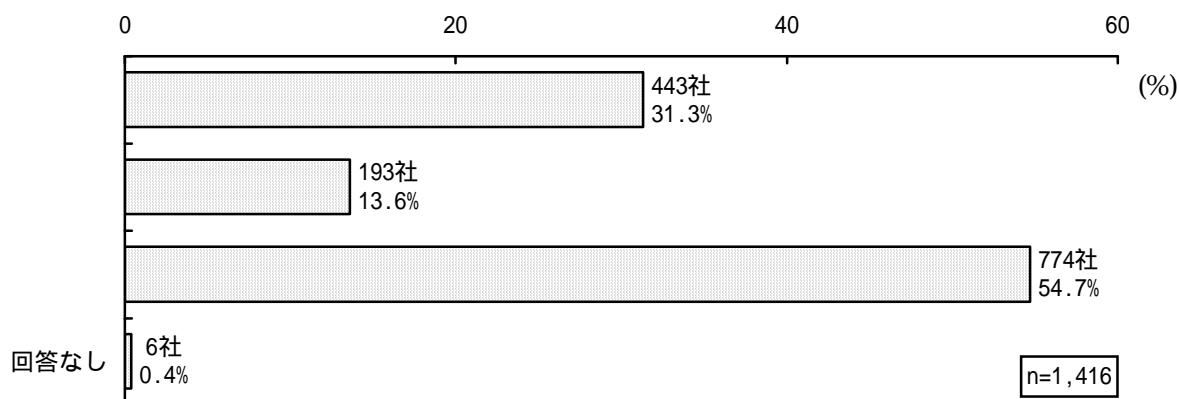
1 - 14 . 四半期決算について、四半期報告書・四半期決算短信とは別に、何らかの補足説明資料を作成しているか。

四半期報告書・四半期決算短信の内容に加えて、これらの資料には記載していない投資者の投資判断に有用な情報を追加し、わかりやすく理解できるよう工夫した資料を作成している
 四半期報告書・四半期決算短信の内容をわかりやすく理解できるよう工夫した資料を作成している
 特に作成していない

四半期報告書・四半期決算短信以外の補足説明資料の作成については、「特に作成していない」が54.7%と、過半数に上った。作成している会社では「四半期報告書や短信には記載していない情報を追加している」が31.3%、次いで、「四半期報告書や短信の内容をわかりやすく理解できるような資料を作成」が13.6%となっている。

種別に見ると、市場第一部やマザーズに比べて市場第二部において、また、売上高や時価総額規模が少ないほど、四半期報告書・短信以外の補足説明資料を作成していない割合が多くなる。

図表 39 : 四半期決算の補足説明資料の作成



四半期報告書・四半期決算短信の内容に加えて、これらの資料には記載していない投資者の投資判断に有用な情報を追加し、わかりやすく理解できるよう工夫した資料を作成している
 四半期報告書・四半期決算短信の内容をわかりやすく理解できるよう工夫した資料を作成している
 特に作成していない

図表 40：四半期決算の補足説明資料の作成（種別）

		合計				回答 なし
全体		1,416	443	193	774	6
		100.0	31.3	13.6	54.7	0.4
市場	第一部	1,049	382	158	504	5
		100.0	36.4	15.1	48.0	0.5
	第二部	282	29	20	232	1
		100.0	10.3	7.1	82.3	0.4
マザーズ		85	32	15	38	0
		100.0	37.6	17.6	44.7	0.0
売上高	10 億円未満	10	3	2	5	0
		100.0	30.0	20.0	50.0	0.0
	10～50 億円未満	63	17	9	37	0
		100.0	27.0	14.3	58.7	0.0
	50～100 億円未満	78	15	9	54	0
		100.0	19.2	11.5	69.2	0.0
	100～500 億円未満	478	86	60	329	3
		100.0	18.0	12.6	68.8	0.6
	500～1,000 億円未満	227	54	28	145	0
		100.0	23.8	12.3	63.9	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	146	59	178	2
		100.0	37.9	15.3	46.2	0.5
	5,000～1 兆円未満	68	45	9	13	1
		100.0	66.2	13.2	19.1	1.5
	1 兆円以上	107	77	17	13	0
		100.0	72.0	15.9	12.1	0.0
時価総額規模	10 億円未満	13	3	1	9	0
		100.0	23.1	7.7	69.2	0.0
	10～50 億円未満	220	28	24	167	1
		100.0	12.7	10.9	75.9	0.5
	50～100 億円未満	202	27	21	154	0
		100.0	13.4	10.4	76.2	0.0
	100～200 億円未満	214	41	25	148	0
		100.0	19.2	11.7	69.2	0.0
	200～500 億円未満	272	65	49	156	2
		100.0	23.9	18.0	57.4	0.7
	500～1,000 億円未満	159	70	22	67	0
		100.0	44.0	13.8	42.1	0.0
	1,000～5,000 億円未満	233	133	37	60	3
		100.0	57.1	15.9	25.8	1.3
5,000～1 兆円未満	55	41	6	8	0	
	100.0	74.5	10.9	14.5	0.0	
1 兆円以上	46	35	7	4	0	
	100.0	76.1	15.2	8.7	0.0	

（上段：件数、下段：割合）

(1 - 14 . にて、 1 . 又は 2 . を選ばれた方にお聞きします。)

1 - 14 - 1 . 作成した四半期決算説明資料について、TDnet への開示や自社ホームページへの掲載を行っているか。

TDnet への開示、自社ホームページへの掲載をともに行っている

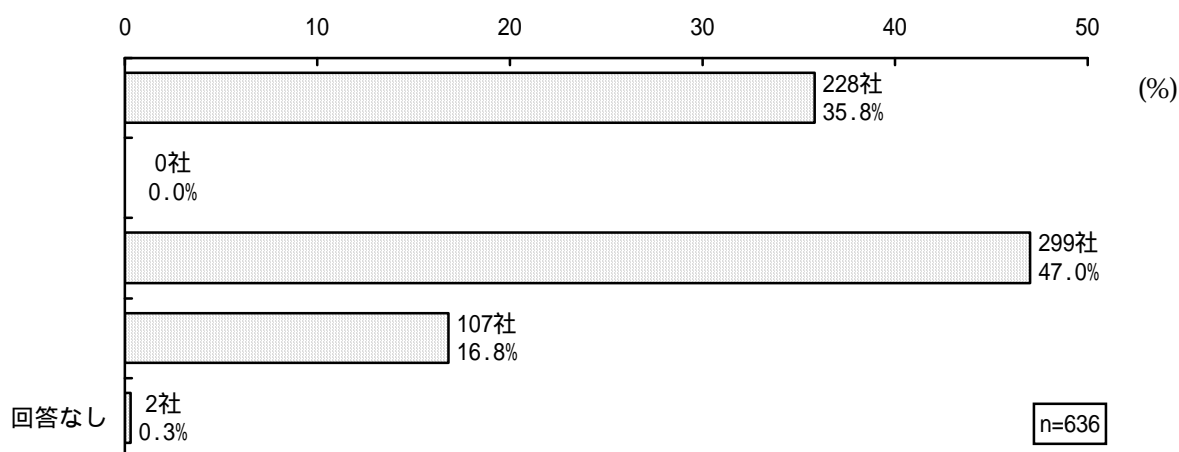
TDnet への開示のみ行っている

自社ホームページへの掲載のみ行っている

TDnet への開示も、自社ホームページへの掲載も行っていない

1 - 14 . において何らかの補足説明資料を作成していると回答した 636 社を対象に、TDnet への開示や自社ホームページへの掲載について質問した。その結果、「自社ホームページへの掲載のみ」が 5 割弱と最も多く、次いで、「TDnet への開示、自社ホームページへの掲載ともに行っている」が 35.8%となっている。一方で、TDnet への開示も自社ホームページへの掲載も行っていない会社も 16.8%に上った。

図表 41 : 補足説明資料のTDnet への開示や自社ホームページへの掲載



TDnet への開示、自社ホームページへの掲載をともに行っている

TDnet への開示のみ行っている

自社ホームページへの掲載のみ行っている

TDnet への開示も、自社ホームページへの掲載も行っていない

図表 42：補足説明資料のT D n e tへの開示や自社ホームページへの掲載（種別）

		合計					回答 なし	
全体		636	228	0	299	107	2	
		100.0	35.8	0.0	47.0	16.8	0.3	
市場	第一部	540	201	0	244	93	2	
		100.0	37.2	0.0	45.2	17.2	0.4	
	第二部	49	10	0	25	14	0	
		100.0	20.4	0.0	51.0	28.6	0.0	
	マザーズ	47	17	0	30	0	0	
		100.0	36.2	0.0	63.8	0.0	0.0	
売上高	10億円未満	5	2	0	3	0	0	
		100.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	
	10～50億円未満	26	11	0	15	0	0	
		100.0	42.3	0.0	57.7	0.0	0.0	
	50～100億円未満	24	5	0	15	4	0	
		100.0	20.8	0.0	62.5	16.7	0.0	
	100～500億円未満	146	35	0	76	34	1	
		100.0	24.0	0.0	52.1	23.3	0.7	
	500～1,000億円未満	82	30	0	29	22	1	
		100.0	36.6	0.0	35.4	26.8	1.2	
	1,000～5,000億円未満	205	70	0	95	40	0	
		100.0	34.1	0.0	46.3	19.5	0.0	
	5,000～1兆円未満	54	28	0	22	4	0	
		100.0	51.9	0.0	40.7	7.4	0.0	
	1兆円以上	94	47	0	44	3	0	
		100.0	50.0	0.0	46.8	3.2	0.0	
	時価総額規模	10億円未満	4	0	0	4	0	0
			100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
10～50億円未満		52	12	0	30	10	0	
		100.0	23.1	0.0	57.7	19.2	0.0	
50～100億円未満		48	8	0	29	10	1	
		100.0	16.7	0.0	60.4	20.8	2.1	
100～200億円未満		66	17	0	29	20	0	
		100.0	25.8	0.0	43.9	30.3	0.0	
200～500億円未満		114	37	0	49	27	1	
		100.0	32.5	0.0	43.0	23.7	0.9	
500～1,000億円未満		92	26	0	44	22	0	
		100.0	28.3	0.0	47.8	23.9	0.0	
1,000～5,000億円未満		170	78	0	76	16	0	
		100.0	45.9	0.0	44.7	9.4	0.0	
5,000～1兆円未満	47	24	0	21	2	0		
	100.0	51.1	0.0	44.7	4.3	0.0		
1兆円以上	42	25	0	17	0	0		
	100.0	59.5	0.0	40.5	0.0	0.0		

（上段：件数、下段：割合）

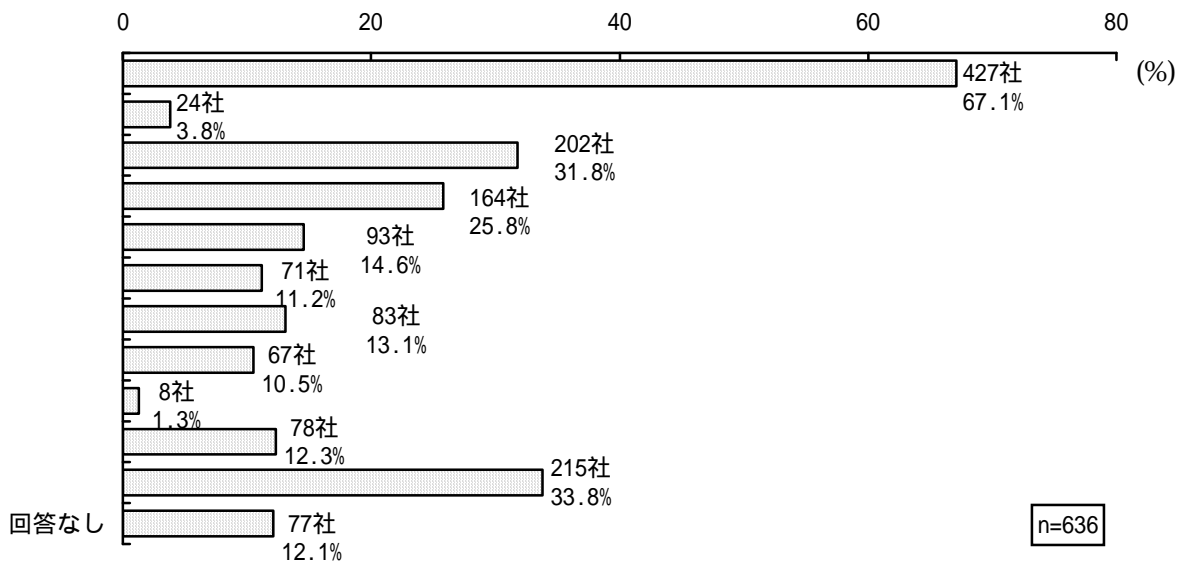
(1 - 14 . にて、 1 . 又は 2 . を選ばれた方にお聞きします。)

1 - 14 - 2 . 作成した四半期決算説明資料について、四半期決算短信には掲載していない情報を追加しているか。(複数回答)

- ハイライト情報/決算のポイント/トピックス
- E B I T D A、E B I T D A マージンなど
- 増減益予想要因(売上・営業費用の前提条件等)
- 販売数・契約数・利用数など
- フリーキャッシュフローなど
- セグメント別の設備投資金額、減価償却費など
- 有利子負債の状況(社債償還スケジュールや借入残高、返済予定)
- D E レシオなどの独自指標
- 格付けの状況
- 同業他社との比較、市場シェアなど
- その他(できる限り具体的に記載してください。)

1 - 14 . において何らかの補足説明資料を作成していると回答した 636 社を対象に、四半期決算短信に掲載していない情報の追加について質問した。その結果、「ハイライト情報/決算のポイント/トピックス」が 67.1%と最も多い。次いで、「増減益予想要因」(31.8%)、「販売数・契約数・利用数など」(25.8%)となっている。

図表 43 : 補足説明資料における追加情報



- ハイライト情報/決算のポイント/トピックス
- E B I T D A、E B I T D A マージンなど
- 増減益予想要因(売上・営業費用の前提条件等)
- 販売数・契約数・利用数など
- フリーキャッシュフローなど
- セグメント別の設備投資金額、減価償却費など
- 有利子負債の状況(社債償還スケジュールや借入残高、返済予定)
- D E レシオなどの独自指標
- 格付けの状況
- 同業他社との比較、市場シェアなど
- その他(できる限り具体的に記載してください。)

【その他の主な回答】

- ・ 地域別受注高・シェア、完工高等の月次推移、注力するサービスの詳細、子会社のサービスの取組み、保有賃貸物件の空室率推移、保有賃貸物件の建替えの進捗状況、四半期単位での業績の推移等。
- ・ 事業環境の現状と今後の見通しなどについて、グラフ等を使用しわかりやすく開示している。

図表 44：補足説明資料における追加情報（種別）

		合計											回答なし		
全体		636	427	24	202	164	93	71	83	67	8	78	215	77	
		100.0	67.1	3.8	31.8	25.8	14.6	11.2	13.1	10.5	1.3	12.3	33.8	12.1	
市場	第一部	540	364	20	174	138	82	65	73	62	8	63	187	61	
		100.0	67.4	3.7	32.2	25.6	15.2	12.0	13.5	11.5	1.5	11.7	34.6	11.3	
	第二部	49	27	1	14	6	5	3	5	3	3	0	7	18	9
		100.0	55.1	2.0	28.6	12.2	10.2	6.1	10.2	6.1	0.0	14.3	36.7	18.4	
	マザーズ	47	36	3	14	20	6	3	5	2	0	0	8	10	7
		100.0	76.6	6.4	29.8	42.6	12.8	6.4	10.6	4.3	0.0	17.0	21.3	14.9	
売上高	10億円未満	5	4	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
		100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
	10～50億円未満	26	20	1	6	12	1	3	2	0	0	0	6	6	2
		100.0	76.9	3.8	23.1	46.2	3.8	11.5	7.7	0.0	0.0	23.1	23.1	7.7	
	50～100億円未満	24	13	3	7	6	4	0	1	0	0	0	5	7	8
		100.0	54.2	12.5	29.2	25.0	16.7	0.0	4.2	0.0	0.0	20.8	29.2	33.3	
	100～500億円未満	146	89	1	27	28	10	10	8	9	1	14	43	24	
		100.0	61.0	0.7	18.5	19.2	6.8	6.8	5.5	6.2	0.7	9.6	29.5	16.4	
	500～1,000億円未満	82	59	7	30	18	12	11	8	1	0	11	30	5	
		100.0	72.0	8.5	36.6	22.0	14.6	13.4	9.8	1.2	0.0	13.4	36.6	6.1	
	1,000～5,000億円未満	205	137	4	66	46	30	17	28	18	3	22	68	27	
		100.0	66.8	2.0	32.2	22.4	14.6	8.3	13.7	8.8	1.5	10.7	33.2	13.2	
	5,000～1兆円未満	54	36	3	18	17	12	11	11	11	0	5	22	4	
		100.0	66.7	5.6	33.3	31.5	22.2	20.4	20.4	20.4	0.0	9.3	40.7	7.4	
	1兆円以上	94	69	5	47	37	23	19	25	28	4	15	39	6	
		100.0	73.4	5.3	50.0	39.4	24.5	20.2	26.6	29.8	4.3	16.0	41.5	6.4	
	時価総額規模	10億円未満	4	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1
			100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
10～50億円未満		52	33	4	13	15	6	6	4	2	0	7	10	11	
		100.0	63.5	7.7	25.0	28.8	11.5	11.5	7.7	3.8	0.0	13.5	19.2	21.2	
50～100億円未満		48	27	0	9	4	4	5	4	1	0	4	11	13	
		100.0	56.3	0.0	18.8	8.3	8.3	10.4	8.3	2.1	0.0	8.3	22.9	27.1	
100～200億円未満		66	46	2	18	14	2	4	1	3	0	9	15	7	
		100.0	69.7	3.0	27.3	21.2	3.0	6.1	1.5	4.5	0.0	13.6	22.7	10.6	
200～500億円未満		114	72	3	35	28	16	9	13	9	1	14	42	8	
		100.0	63.2	2.6	30.7	24.6	14.0	7.9	11.4	7.9	0.9	12.3	36.8	7.0	
500～1,000億円未満		92	62	4	24	20	15	11	14	6	1	11	33	12	
		100.0	67.4	4.3	26.1	21.7	16.3	12.0	15.2	6.5	1.1	12.0	35.9	13.0	
1,000～5,000億円未満		170	122	3	63	49	28	19	28	25	2	19	66	17	
		100.0	71.8	1.8	37.1	28.8	16.5	11.2	16.5	14.7	1.2	11.2	38.8	10.0	
5,000～1兆円未満	47	29	1	22	15	13	7	8	12	1	8	19	4		
	100.0	61.7	2.1	46.8	31.9	27.7	14.9	17.0	25.5	2.1	17.0	40.4	8.5		
1兆円以上	42	32	7	17	18	9	10	10	9	3	6	18	4		
	100.0	76.2	16.7	40.5	42.9	21.4	23.8	23.8	21.4	7.1	14.3	42.9	9.5		

（上段：件数、下段：割合）

1 - 15 . 仮に四半期決算短信が廃止された場合に、報道機関向けの発表や投資者向けの説明会などの開催を行うことが考えられるか。(1つ選択。)

E D I N E Tによる四半期報告書の提出とは別に、報道機関向けの発表や投資者向けの説明会の開催などを行うことが考えられる

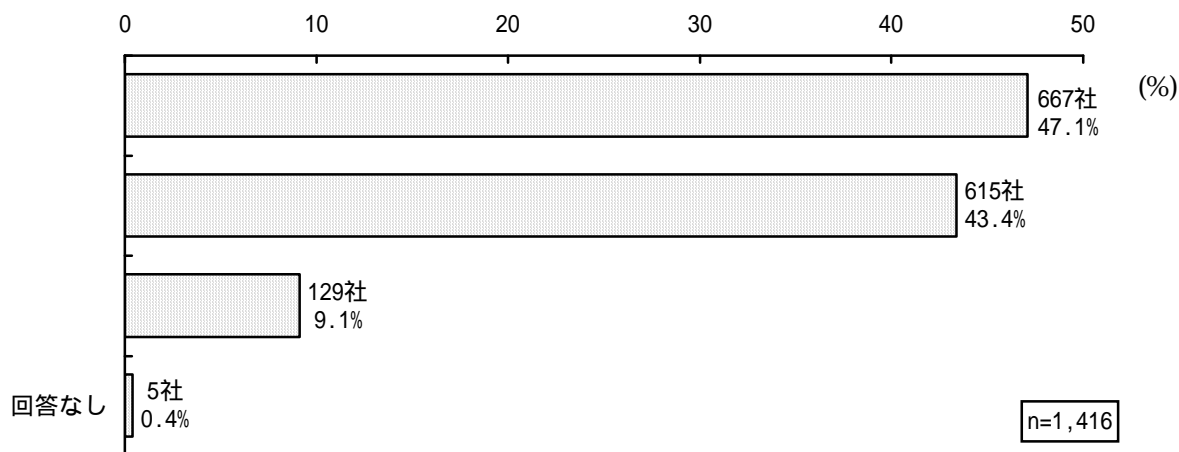
投資者に対する情報提供は、E D I N E Tによる四半期報告書の提出を行えば十分であり、報道機関向けの発表や投資者向けの説明会を行うことは考えられない

その他(具体的に)

四半期決算短信が廃止された場合において、「説明会を行うことが考えられる」が47.1%となった。一方、「説明会を行うことは考えられない」も43.4%となっている。

種別にみると、市場第一部やマザーズに比べて第二部では「説明会を行う」の割合が少なく、「説明会を行わない」の割合が多くなっている。また、売上高や時価総額規模が多くなるほど「説明会を行う」の割合が多くなる傾向がみられる。

図表 45 : 四半期決算短信が廃止された場合の記者発表・説明会の開催



E D I N E Tによる四半期報告書の提出とは別に、報道機関向けの発表や投資者向けの説明会の開催などを行うことが考えられる

投資者に対する情報提供は、E D I N E Tによる四半期報告書の提出を行えば十分であり、報道機関向けの発表や投資者向けの説明会を行うことは考えられない

その他(具体的に)

【その他の主な回答】

- ・ 投資者ニーズや他社動向を踏まえて必要な開示を行いたい。
- ・ サマリー情報に準拠したものを開示することが考えられる。

図表 46：四半期決算短信が廃止された場合の記者発表・説明会の開催（種別）

		合計				回答 なし
全体		1,416	667	615	129	5
		100.0	47.1	43.4	9.1	0.4
市場	第一部	1,049	534	416	94	5
		100.0	50.9	39.7	9.0	0.5
	第二部	282	84	174	24	0
		100.0	29.8	61.7	8.5	0.0
マザーズ		85	49	25	11	0
		100.0	57.6	29.4	12.9	0.0
売上高	10 億円未満	10	3	2	5	0
		100.0	30.0	20.0	50.0	0.0
	10～50 億円未満	63	32	27	4	0
		100.0	50.8	42.9	6.3	0.0
	50～100 億円未満	78	23	49	6	0
		100.0	29.5	62.8	7.7	0.0
	100～500 億円未満	478	181	253	44	0
		100.0	37.9	52.9	9.2	0.0
	500～1,000 億円未満	227	86	119	21	1
		100.0	37.9	52.4	9.3	0.4
	1,000～5,000 億円未満	385	214	137	33	1
		100.0	55.6	35.6	8.6	0.3
	5,000～1 兆円未満	68	48	15	4	1
		100.0	70.6	22.1	5.9	1.5
	1 兆円以上	107	80	13	12	2
		100.0	74.8	12.1	11.2	1.9
時価総額規模	10 億円未満	13	4	7	2	0
		100.0	30.8	53.8	15.4	0.0
	10～50 億円未満	220	71	124	25	0
		100.0	32.3	56.4	11.4	0.0
	50～100 億円未満	202	65	117	20	0
		100.0	32.2	57.9	9.9	0.0
	100～200 億円未満	214	89	117	8	0
		100.0	41.6	54.7	3.7	0.0
	200～500 億円未満	272	119	124	29	0
		100.0	43.8	45.6	10.7	0.0
	500～1,000 億円未満	159	90	51	18	0
		100.0	56.6	32.1	11.3	0.0
	1,000～5,000 億円未満	233	151	62	16	4
		100.0	64.8	26.6	6.9	1.7
5,000～1 兆円未満	55	41	9	4	1	
	100.0	74.5	16.4	7.3	1.8	
1 兆円以上	46	37	2	7	0	
	100.0	80.4	4.3	15.2	0.0	

(上段：件数、下段：割合)

(1 - 15 . にて、 1 . を選ばれた方にお聞きします。)

1 - 15 - 1 . 仮に四半期決算短信が廃止された場合、四半期決算説明はいつ頃行うことになるものと考えられるか。(1 つ選択。)

投資者からの迅速な説明が求められることが想定されるため、四半期報告書よりも大幅に早い段階で説明を行うことが想定される

投資者からの迅速な説明が求められることが想定されるため、四半期報告書よりも一定程度早い段階で説明を行うことが想定される

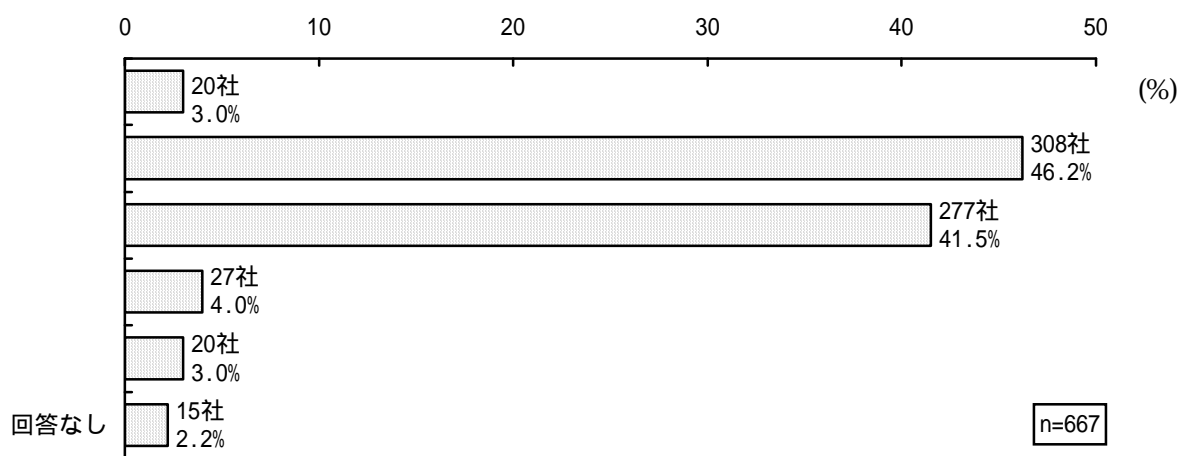
投資者からの迅速な説明が求められることが想定されるが、四半期報告書の提出日以降に説明を行うことが想定される

投資者からの迅速な説明はそれほど求められないことが想定されるため、四半期報告書の提出日以降に説明を行うことが想定される

その他(具体的に)

1 - 15 . において四半期決算短信が廃止された場合に何らかの説明を行うと回答した 667 社を対象に、説明を行う時期について質問した。その結果、「 四半期報告書よりも一定程度早い段階」が 46.2%と 5 割近くとなった。次いで、「 迅速な説明が求められることが想定されるが、四半期報告書の提出日以降」の 41.5%となっている。

図表 47 : 四半期決算短信が廃止された場合の四半期決算説明の時期



投資者からの迅速な説明が求められることが想定されるため、四半期報告書よりも大幅に早い段階で説明を行うことが想定される

投資者からの迅速な説明が求められることが想定されるため、四半期報告書よりも一定程度早い段階で説明を行うことが想定される

投資者からの迅速な説明が求められることが想定されるが、四半期報告書の提出日以降に説明を行うことが想定される

投資者からの迅速な説明はそれほど求められないことが想定されるため、四半期報告書の提出日以降に説明を行うことが想定される

その他(具体的に)

【その他の主な回答】

- ・ 第2四半期のみ説明を行うことを考えている。
- ・ 四半期報告書を資料投函することにより対応したい
- ・ 現時点でも四半期報告書の提出に比べ大幅に早い段階で説明会を開催しており、これより早期に決算発表を行うのは難しい。

図表 48：四半期決算短信が廃止された場合の四半期決算説明の時期（種別）

		合計						回答 なし
全体		667	20	308	277	27	20	15
		100.0	3.0	46.2	41.5	4.0	3.0	2.2
市場	第一部	534	19	253	218	13	19	12
		100.0	3.6	47.4	40.8	2.4	3.6	2.2
	第二部	84	0	38	32	11	1	2
		100.0	0.0	45.2	38.1	13.1	1.2	2.4
	マザーズ	49	1	17	27	3	0	1
		100.0	2.0	34.7	55.1	6.1	0.0	2.0
売上高	10億円未満	3	0	0	3	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	10～50億円 未満	32	0	17	12	2	0	1
		100.0	0.0	53.1	37.5	6.3	0.0	3.1
	50～100億円 未満	23	2	9	11	1	0	0
		100.0	8.7	39.1	47.8	4.3	0.0	0.0
	100～500億 円未満	181	1	64	92	16	3	5
		100.0	0.6	35.4	50.8	8.8	1.7	2.8
	500～1,000 億円未満	86	1	40	35	5	0	5
		100.0	1.2	46.5	40.7	5.8	0.0	5.8
	1,000～5,000 億円未満	214	9	98	98	2	3	4
		100.0	4.2	45.8	45.8	0.9	1.4	1.9
5,000～1兆 円未満	48	3	34	8	0	3	0	
	100.0	6.3	70.8	16.7	0.0	6.3	0.0	
1兆円以上	80	4	46	18	1	11	0	
	100.0	5.0	57.5	22.5	1.3	13.8	0.0	
時価総額規模	10億円未満	4	0	1	2	1	0	0
		100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	10～50億円 未満	71	1	24	35	8	1	2
		100.0	1.4	33.8	49.3	11.3	1.4	2.8
	50～100億円 未満	65	1	26	32	4	1	1
		100.0	1.5	40.0	49.2	6.2	1.5	1.5
	100～200億 円未満	89	0	31	49	4	2	3
		100.0	0.0	34.8	55.1	4.5	2.2	3.4
	200～500億 円未満	119	0	52	58	4	1	4
		100.0	0.0	43.7	48.7	3.4	0.8	3.4
	500～1,000 億円未満	90	5	39	43	2	0	1
		100.0	5.6	43.3	47.8	2.2	0.0	1.1
	1,000～5,000 億円未満	151	8	83	46	4	6	4
		100.0	5.3	55.0	30.5	2.6	4.0	2.6
5,000～1兆 円未満	41	2	26	9	0	4	0	
	100.0	4.9	63.4	22.0	0.0	9.8	0.0	
1兆円以上	37	3	26	3	0	5	0	
	100.0	8.1	70.3	8.1	0.0	13.5	0.0	

(上段：件数、下段：割合)

1 - 16 . 仮に四半期決算短信が廃止された場合、貴社の四半期決算開示に係るコスト削減は見込まれるか。(1つ選択。)

四半期決算短信の廃止により、事務負担軽減と大幅なコスト削減が見込まれる

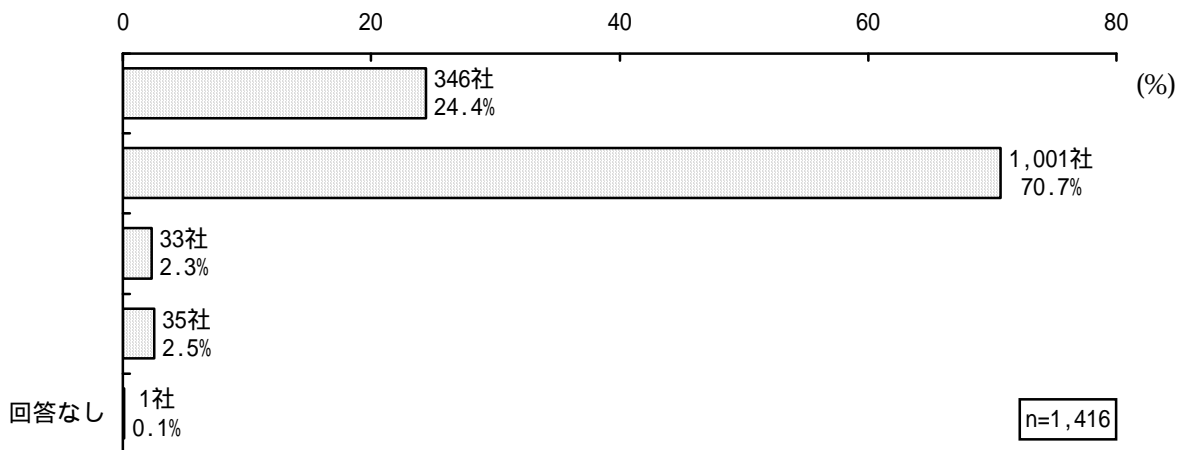
四半期決算短信の廃止により、事務負担軽減は見込まれるが、コストはほとんど変わらない

四半期決算短信の廃止により、事務負担軽減は見込まれるが、コスト削減はまったく見込まれない

その他(具体的に)

四半期決算短信が廃止された場合のコスト削減については、「コストはほとんど変わらない」が70.7%と7割程度となった。一方、「大幅なコスト削減が見込まれる」は24.4%となっている。

図表 49 : 四半期決算短信が廃止された場合のコストの見込み



四半期決算短信の廃止により、事務負担軽減と大幅なコスト削減が見込まれる

四半期決算短信の廃止により、事務負担軽減は見込まれるが、コストはほとんど変わらない

四半期決算短信の廃止により、事務負担軽減は見込まれるが、コスト削減はまったく見込まれない

その他(具体的に)

【その他の主な回答】

- ・ 四半期報告書の提出がある以上はコスト負担は変わらない。
- ・ 経営上必要なプロセスであり、コスト削減は期待できない。
- ・ 現状より開示時期の後倒しが可能となる程度に留まる。

図表 50：四半期決算短信が廃止された場合のコストの見込み（種別）

		合計					回答 なし
全体		1,416	346	1,001	33	35	1
		100.0	24.4	70.7	2.3	2.5	0.1
市場	第一部	1,049	251	747	23	27	1
		100.0	23.9	71.2	2.2	2.6	0.1
	第二部	282	67	204	6	5	0
		100.0	23.8	72.3	2.1	1.8	0.0
	マザーズ	85	28	50	4	3	0
		100.0	32.9	58.8	4.7	3.5	0.0
売上高	10 億円未満	10	5	4	0	1	0
		100.0	50.0	40.0	0.0	10.0	0.0
	10～50 億円未満	63	15	44	2	2	0
		100.0	23.8	69.8	3.2	3.2	0.0
	50～100 億円未満	78	25	50	1	2	0
		100.0	32.1	64.1	1.3	2.6	0.0
	100～500 億円未満	478	107	351	11	9	0
		100.0	22.4	73.4	2.3	1.9	0.0
	500～1,000 億円未満	227	54	161	8	4	0
		100.0	23.8	70.9	3.5	1.8	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	94	279	5	6	1
		100.0	24.4	72.5	1.3	1.6	0.3
5,000～1 兆円未満	68	15	45	2	6	0	
	100.0	22.1	66.2	2.9	8.8	0.0	
1 兆円以上	107	31	67	4	5	0	
	100.0	29.0	62.6	3.7	4.7	0.0	
時価総額規模	10 億円未満	13	3	7	2	1	0
		100.0	23.1	53.8	15.4	7.7	0.0
	10～50 億円未満	220	56	158	3	3	0
		100.0	25.5	71.8	1.4	1.4	0.0
	50～100 億円未満	202	44	148	6	4	0
		100.0	21.8	73.3	3.0	2.0	0.0
	100～200 億円未満	214	56	152	3	3	0
		100.0	26.2	71.0	1.4	1.4	0.0
	200～500 億円未満	272	60	195	9	8	0
		100.0	22.1	71.7	3.3	2.9	0.0
	500～1,000 億円未満	159	45	112	0	2	0
		100.0	28.3	70.4	0.0	1.3	0.0
1,000～5,000 億円未満	233	55	161	7	9	1	
	100.0	23.6	69.1	3.0	3.9	0.4	
5,000～1 兆円未満	55	17	34	2	2	0	
	100.0	30.9	61.8	3.6	3.6	0.0	
1 兆円以上	46	9	33	1	3	0	
	100.0	19.6	71.7	2.2	6.5	0.0	

(上段：件数、下段：割合)

1 - 17 . 仮に四半期決算短信が廃止された場合に、四半期報告書とは別に、何らかの投資者向け説明資料を作成することが考えられるか。(1つ選択。)

四半期報告書の内容に加えて、投資者の投資判断に有用な情報を追加し、何らかの投資者向け説明資料を作成することが考えられる

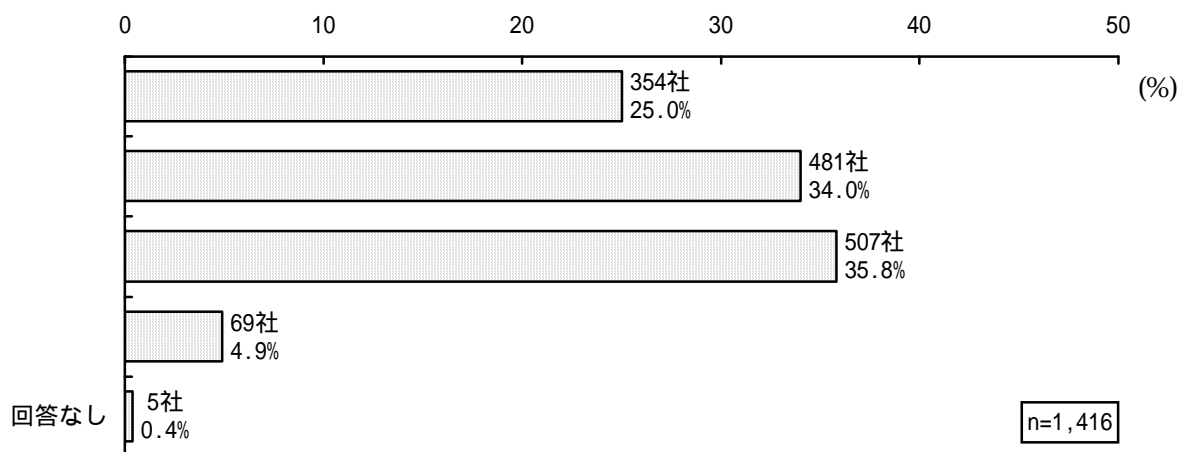
四半期報告書の内容を要約して、何らかの投資者向け説明資料を作成することが考えられる
投資者に対する情報提供は、四半期報告書で十分であり、特に、説明資料を作成することは考えられない

その他(具体的に)

四半期決算短信が廃止された場合の、四半期報告書とは別の説明資料作成については、「四半期報告書を要約して何らかの説明資料を作成」が34.0%、「四半期報告書の内容に、投資判断に有用な情報を追加」が25.0%となっている。とを合わせると、四半期決算短信が廃止されたとしても、全体の6割弱が何らかの説明資料を作成することを想定している。一方で、「四半期報告書で十分であり、説明資料作成は考えられない」は35.8%に上った。

種別にみると、売上高や時価総額規模が多くなるほど「説明資料を作成しない」の割合が減り、「四半期報告書の内容に、投資判断に有用な情報を追加」と「四半期報告書を要約して何らかの説明資料を作成」の割合が多くなっている。

図表 51 : 四半期決算短信が廃止された場合の投資者向け説明資料の作成



四半期報告書の内容に加えて、投資者の投資判断に有用な情報を追加し、何らかの投資者向け説明資料を作成することが考えられる
四半期報告書の内容を要約して、何らかの投資者向け説明資料を作成することが考えられる
投資者に対する情報提供は、四半期報告書で十分であり、特に、説明資料を作成することは考えられない
その他(具体的に)

【その他の主な回答】

- ・ 業績予想について説明資料を別途開示することが考えられる。
- ・ これまでと同水準（短信、補足説明資料）の開示は最低限行う。
- ・ 第2四半期についてはアナリスト向け資料を作成することが考えられる。
- ・ 四半期決算短信に代わる決算情報を会社ホームページに掲載することが考えられる。

図表 52：四半期決算短信が廃止された場合の投資者向け説明資料の作成（種別）

		合計					回答 なし
全体		1,416	354	481	507	69	5
		100.0	25.0	34.0	35.8	4.9	0.4
市場	第一部	1,049	290	364	336	54	5
		100.0	27.6	34.7	32.0	5.1	0.5
	第二部	282	33	85	152	12	0
		100.0	11.7	30.1	53.9	4.3	0.0
	マザーズ	85	31	32	19	3	0
		100.0	36.5	37.6	22.4	3.5	0.0
売上高	10億円未満	10	1	6	1	2	0
		100.0	10.0	60.0	10.0	20.0	0.0
	10～50億円未満	63	15	21	24	3	0
		100.0	23.8	33.3	38.1	4.8	0.0
	50～100億円未満	78	17	19	41	1	0
		100.0	21.8	24.4	52.6	1.3	0.0
	100～500億円未満	478	75	164	216	22	1
		100.0	15.7	34.3	45.2	4.6	0.2
	500～1,000億円未満	227	47	66	102	12	0
		100.0	20.7	29.1	44.9	5.3	0.0
	1,000～5,000億円未満	385	116	140	110	17	2
		100.0	30.1	36.4	28.6	4.4	0.5
5,000～1兆円未満	68	31	26	7	3	1	
	100.0	45.6	38.2	10.3	4.4	1.5	
1兆円以上	107	52	39	6	9	1	
	100.0	48.6	36.4	5.6	8.4	0.9	
時価総額規模	10億円未満	13	3	3	6	1	0
		100.0	23.1	23.1	46.2	7.7	0.0
	10～50億円未満	220	34	65	112	9	0
		100.0	15.5	29.5	50.9	4.1	0.0
	50～100億円未満	202	24	68	97	13	0
		100.0	11.9	33.7	48.0	6.4	0.0
	100～200億円未満	214	38	75	96	5	0
		100.0	17.8	35.0	44.9	2.3	0.0
	200～500億円未満	272	59	84	112	16	1
		100.0	21.7	30.9	41.2	5.9	0.4
	500～1,000億円未満	159	47	63	40	8	1
		100.0	29.6	39.6	25.2	5.0	0.6
1,000～5,000億円未満	233	101	83	37	10	2	
	100.0	43.3	35.6	15.9	4.3	0.9	
5,000～1兆円未満	55	23	23	4	4	1	
	100.0	41.8	41.8	7.3	7.3	1.8	
1兆円以上	46	25	17	1	3	0	
	100.0	54.3	37.0	2.2	6.5	0.0	

（上段：件数、下段：割合）

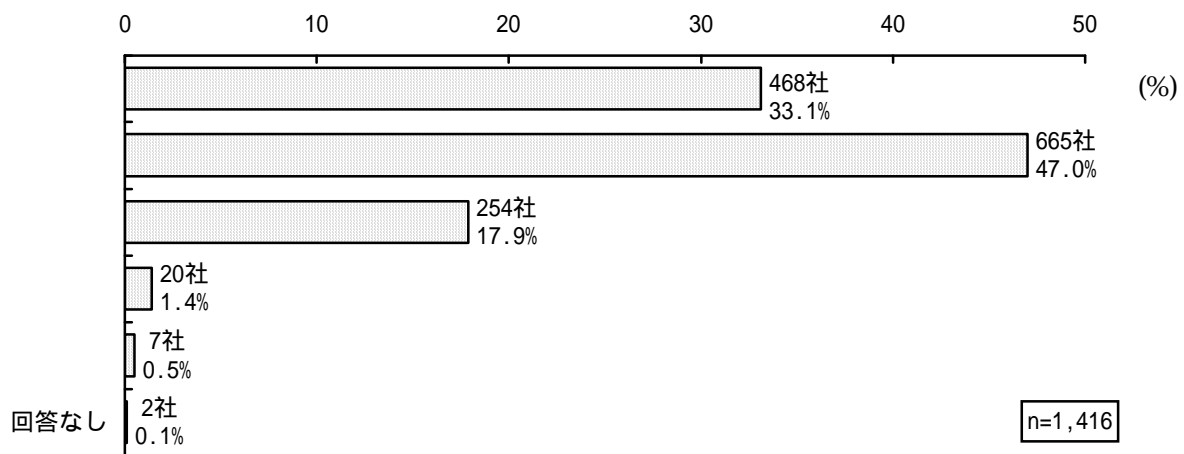
1 - 1 8 .従来の取引所ルールによる四半期開示制度(四半期財務・業績の概況の開示)から、金融商品取引法に基づく四半期報告書・取引所ルールにおける四半期決算短信が導入されたことに伴う、コストについてお聞きします。

1 - 1 8 - 1 . 貴社の決算開示を担う部門の人員体制について

- 5 名未満
- 5 名以上 1 0 名未満
- 1 0 名以上 3 0 名未満
- 3 0 名以上 5 0 名未満
- 5 0 名以上

決算開示の担当部門の人員体制については、「5 名以上 1 0 名未満」が 47.0%、「 5 名未満」が 33.1%となっており、全体の約 8 割が 1 0 名未満の人員体制を敷いている。

図表 53 : 決算開示部門の人員体制の状況



- 5 名未満
- 5 名以上 1 0 名未満
- 1 0 名以上 3 0 名未満
- 3 0 名以上 5 0 名未満
- 5 0 名以上

図表 54：決算開示部門の人員体制の状況（種別）

		合計						回答 なし
全体		1,416	468	665	254	20	7	2
		100.0	33.1	47.0	17.9	1.4	0.5	0.1
市場	第一部	1,049	270	516	235	19	7	2
		100.0	25.7	49.2	22.4	1.8	0.7	0.2
	第二部	282	141	123	17	1	0	0
		100.0	50.0	43.6	6.0	0.4	0.0	0.0
	マザーズ	85	57	26	2	0	0	0
		100.0	67.1	30.6	2.4	0.0	0.0	0.0
売上高	10 億円未満	10	8	2	0	0	0	0
		100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～50 億円 未満	63	44	18	1	0	0	0
		100.0	69.8	28.6	1.6	0.0	0.0	0.0
	50～100 億円 未満	78	44	34	0	0	0	0
		100.0	56.4	43.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～500 億 円未満	478	214	237	27	0	0	0
		100.0	44.8	49.6	5.6	0.0	0.0	0.0
	500～1,000 億円未満	227	70	131	26	0	0	0
		100.0	30.8	57.7	11.5	0.0	0.0	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	78	194	105	7	0	1
		100.0	20.3	50.4	27.3	1.8	0.0	0.3
	5,000～1 兆 円未満	68	6	27	33	1	0	1
		100.0	8.8	39.7	48.5	1.5	0.0	1.5
	1 兆円以上	107	4	22	62	12	7	0
		100.0	3.7	20.6	57.9	11.2	6.5	0.0
時価総額規模	10 億円未満	13	7	6	0	0	0	0
		100.0	53.8	46.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～50 億円 未満	220	120	92	8	0	0	0
		100.0	54.5	41.8	3.6	0.0	0.0	0.0
	50～100 億円 未満	202	103	90	9	0	0	0
		100.0	51.0	44.6	4.5	0.0	0.0	0.0
	100～200 億 円未満	214	87	116	11	0	0	0
		100.0	40.7	54.2	5.1	0.0	0.0	0.0
	200～500 億 円未満	272	78	145	48	1	0	0
		100.0	28.7	53.3	17.6	0.4	0.0	0.0
	500～1,000 億円未満	159	37	85	35	2	0	0
		100.0	23.3	53.5	22.0	1.3	0.0	0.0
	1,000～5,000 億円未満	233	30	114	81	6	0	2
		100.0	12.9	48.9	34.8	2.6	0.0	0.9
5,000～1 兆 円未満	55	5	12	34	2	2	0	
	100.0	9.1	21.8	61.8	3.6	3.6	0.0	
1 兆円以上	46	0	4	28	9	5	0	
	100.0	0.0	8.7	60.9	19.6	10.9	0.0	

（上段：件数、下段：割合）

1 - 18 - 2 . 貴社の決算開示を担う部門について、四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴い、体制強化を行ったか。

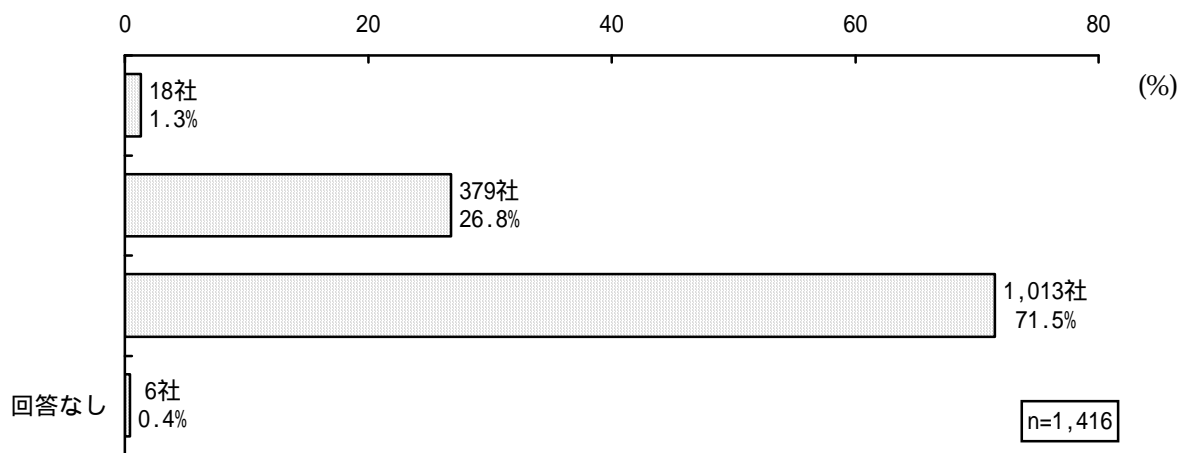
大幅に強化した（他の要因により強化した場合を含まない。）

やや強化した（他の要因により強化した場合を含まない。）

従来どおりの体制で対応している（他の要因により強化した場合を含まない。）

四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴う体制強化については、「 従来どおりの体制で対応」が 71.5%、「 やや強化した」が 26.8%となっており、「 大幅に強化した」は 1.3%に留まっている。

図表 55 : 四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴う決算開示部門の体制強化



大幅に強化した（他の要因により強化した場合を含まない。）

やや強化した（他の要因により強化した場合を含まない。）

従来どおりの体制で対応している（他の要因により強化した場合をまない。）

【決算開示部門を大幅に強化した要因】

- ・ 1年に4回の決算に対応するためには、体制強化（人員増）が必要不可欠であった。
- ・ 連結パッケージと開示ソフトが連動するソフトを導入した。
- ・ 決算業務に係る人数は変えず、社内の開示へのプロセスに関し、チェック委員会の開催等の統制の強化を行った。

図表 56：四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴う決算開示部門の体制強化（種別）

		合計				回答 なし
全体		1,416	18	379	1,013	6
		100.0	1.3	26.8	71.5	0.4
市場	第一部	1,049	13	286	745	5
		100.0	1.2	27.3	71.0	0.5
	第二部	282	2	73	207	0
		100.0	0.7	25.9	73.4	0.0
マザーズ	85	3	20	61	1	
		100.0	3.5	23.5	71.8	1.2
売上高	10億円未満	10	0	3	7	0
		100.0	0.0	30.0	70.0	0.0
	10～50億円未満	63	1	12	48	2
		100.0	1.6	19.0	76.2	3.2
	50～100億円未満	78	0	19	59	0
		100.0	0.0	24.4	75.6	0.0
	100～500億円未満	478	6	123	349	0
		100.0	1.3	25.7	73.0	0.0
	500～1,000億円未満	227	4	58	165	0
		100.0	1.8	25.6	72.7	0.0
	1,000～5,000億円未満	385	4	110	269	2
		100.0	1.0	28.6	69.9	0.5
	5,000～1兆円未満	68	1	19	47	1
		100.0	1.5	27.9	69.1	1.5
	1兆円以上	107	2	35	69	1
		100.0	1.9	32.7	64.5	0.9
時価総額規模	10億円未満	13	0	0	13	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	10～50億円未満	220	5	44	170	1
		100.0	2.3	20.0	77.3	0.5
	50～100億円未満	202	2	46	153	1
		100.0	1.0	22.8	75.7	0.5
	100～200億円未満	214	2	67	145	0
		100.0	0.9	31.3	67.8	0.0
	200～500億円未満	272	1	77	194	0
		100.0	0.4	28.3	71.3	0.0
	500～1,000億円未満	159	3	41	114	1
		100.0	1.9	25.8	71.7	0.6
	1,000～5,000億円未満	233	4	70	156	3
		100.0	1.7	30.0	67.0	1.3
	5,000～1兆円未満	55	1	14	40	0
		100.0	1.8	25.5	72.7	0.0
1兆円以上	46	0	20	26	0	
	100.0	0.0	43.5	56.5	0.0	

（上段：件数、下段：割合）

1 - 18 - 3 .四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴うシステム対応コストの状況はどうであったか。

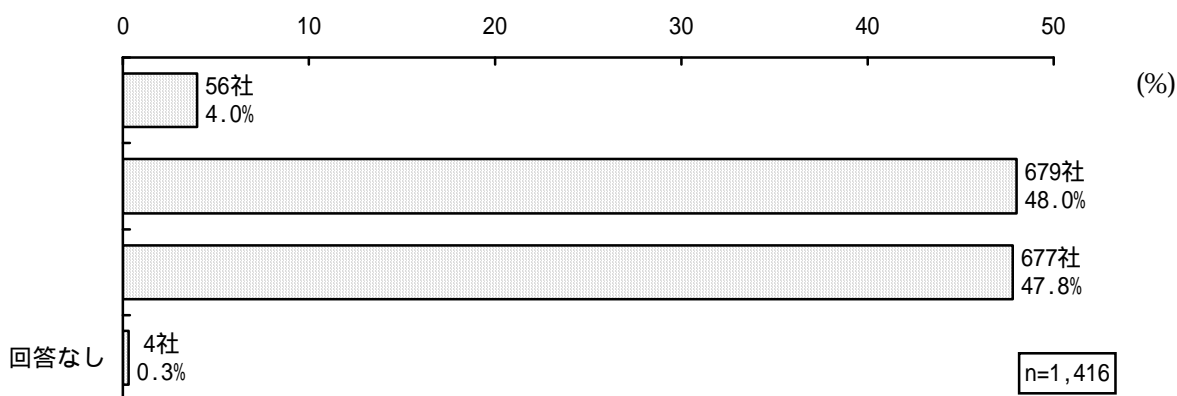
多額のシステム対応コストを要した（他の要因により要した場合を含まない。）

ややシステム対応コストを要した（他の要因により要した場合を含まない。）

マイナーチェンジは行ったもののほとんどシステム対応コスト発生していない（他の要因により要した場合を含まない。）

四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴うシステム対応コストについては、「ほとんどシステム対応コストは発生していない」が 47.8%、「ややシステム対応コストを要した」が 48.0% の 5 割程度となっている。「多額のシステム対応コストを要した」は全体の、4.0%に留まった。

図表 57：四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴うシステム対応コスト



多額のシステム対応コストを要した（他の要因により要した場合を含まない。）

ややシステム対応コストを要した（他の要因により要した場合を含まない。）

マイナーチェンジは行ったもののほとんどシステム対応コスト発生していない（他の要因により要した場合を含まない。）

【多額のシステム対応コストが生じた要因】

- ・ 基幹業務システムを変更したため。
- ・ 連結子会社の財務会計システムを統一したため。
- ・ X B R L 導入によりシステムを更新したため。

図表 58：四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴うシステム対応コスト（種別）

		合計				回答 なし
全体		1,416	56	679	677	4
		100.0	4.0	48.0	47.8	0.3
市場	第一部	1,049	40	504	503	2
		100.0	3.8	48.0	48.0	0.2
	第二部	282	11	139	132	0
		100.0	3.9	49.3	46.8	0.0
	マザーズ	85	5	36	42	2
		100.0	5.9	42.4	49.4	2.4
売上高	10 億円未満	10	1	5	4	0
		100.0	10.0	50.0	40.0	0.0
	10～50 億円未満	63	1	28	32	2
		100.0	1.6	44.4	50.8	3.2
	50～100 億円未満	78	5	37	36	0
		100.0	6.4	47.4	46.2	0.0
	100～500 億円未満	478	16	233	229	0
		100.0	3.3	48.7	47.9	0.0
	500～1,000 億円未満	227	8	106	113	0
		100.0	3.5	46.7	49.8	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	20	194	170	1
		100.0	5.2	50.4	44.2	0.3
	5,000～1 兆円未満	68	3	31	34	0
		100.0	4.4	45.6	50.0	0.0
	1 兆円以上	107	2	45	59	1
		100.0	1.9	42.1	55.1	0.9
時価総額規模	10 億円未満	13	0	8	5	0
		100.0	0.0	61.5	38.5	0.0
	10～50 億円未満	220	15	102	103	0
		100.0	6.8	46.4	46.8	0.0
	50～100 億円未満	202	9	95	96	2
		100.0	4.5	47.0	47.5	1.0
	100～200 億円未満	214	4	113	97	0
		100.0	1.9	52.8	45.3	0.0
	200～500 億円未満	272	8	129	135	0
		100.0	2.9	47.4	49.6	0.0
	500～1,000 億円未満	159	7	77	75	0
		100.0	4.4	48.4	47.2	0.0
	1,000～5,000 億円未満	233	10	116	105	2
	100.0	4.3	49.8	45.1	0.9	
5,000～1 兆円未満	55	2	25	28	0	
	100.0	3.6	45.5	50.9	0.0	
1 兆円以上	46	1	14	31	0	
	100.0	2.2	30.4	67.4	0.0	

(上段：件数、下段：割合)

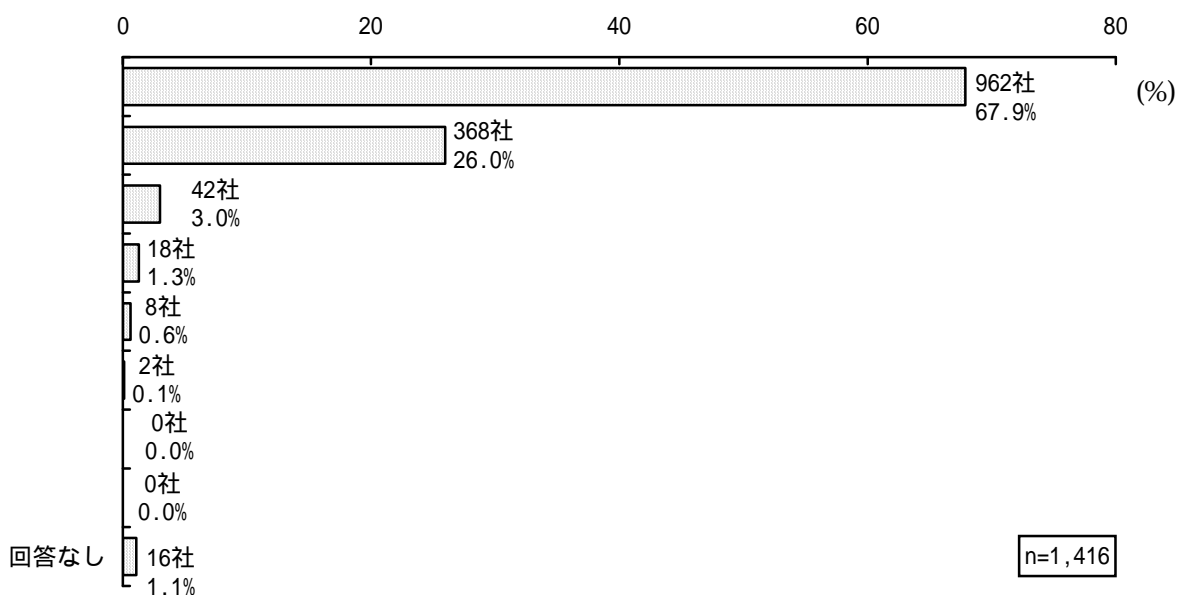
1 - 18 - 4 .四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴う監査報酬増額分と推定される額
 ほどの程度か。(内部統制監査に係る増額分は除く。)

- 1,000 万未満
- 1,000 万以上 3,000 万未満
- 3,000 万以上 5,000 万未満
- 5,000 万以上 1 億未満
- 1 億以上 3 億未満
- 3 億以上 5 億未満
- 5 億以上 10 億未満
- 10 億以上

四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴う監査報酬増額分については、「1,000 万未満」が 67.9%で最も多く、次いで、「1,000 万以上 3,000 万未満」が 26.0%となっている。また、3 億円以上監査報酬が増額した会社はみられなかった。

種別にみると、売上高や時価総額規模が多くなるほど監査報酬増額が増えるという傾向が見られる。

図表 59 : 四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴う監査報酬の増額



- 1,000 万未満
- 1,000 万以上 3,000 万未満
- 3,000 万以上 5,000 万未満
- 5,000 万以上 1 億未満
- 1 億以上 3 億未満
- 3 億以上 5 億未満
- 5 億以上 10 億未満
- 10 億以上

図表 60 : 四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴う監査報酬の増額 (種別)

		合計								回答 なし		
全体		1,416	962	368	42	18	8	2	0	0	16	
		100.0	67.9	26.0	3.0	1.3	0.6	0.1	0.0	0.0	1.1	
市場	第一部	1,049	661	308	40	16	8	2	0	0	14	
		100.0	63.0	29.4	3.8	1.5	0.8	0.2	0.0	0.0	1.3	
	第二部	282	236	43	1	1	0	0	0	0	1	
		100.0	83.7	15.2	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	
	マザーズ	85	65	17	1	1	0	0	0	0	1	
		100.0	76.5	20.0	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	
売上高	10 億円未満	10	8	2	0	0	0	0	0	0	0	
		100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	10 ~ 50 億円 未満	63	52	9	1	0	0	0	0	0	1	
		100.0	82.5	14.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	
	50 ~ 100 億円 未満	78	70	8	0	0	0	0	0	0	0	
		100.0	89.7	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	100 ~ 500 億 円未満	478	382	87	4	3	0	0	0	0	2	
		100.0	79.9	18.2	0.8	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	
	500 ~ 1,000 億円未満	227	164	57	5	1	0	0	0	0	0	
		100.0	72.2	25.1	2.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	1,000 ~ 5,000 億円未満	385	223	138	14	4	2	0	0	0	4	
		100.0	57.9	35.8	3.6	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.0	
	5,000 ~ 1 兆 円未満	68	31	25	6	2	0	1	0	0	3	
		100.0	45.6	36.8	8.8	2.9	0.0	1.5	0.0	0.0	4.4	
	1 兆円以上	107	32	42	12	8	6	1	0	0	6	
		100.0	29.9	39.3	11.2	7.5	5.6	0.9	0.0	0.0	5.6	
	時価総額規模	10 億円未満	13	11	2	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	84.6	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 ~ 50 億円 未満		220	193	21	2	3	0	0	0	0	1	
		100.0	87.7	9.5	0.9	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	
50 ~ 100 億円 未満		202	164	35	2	0	0	0	0	0	1	
		100.0	81.2	17.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	
100 ~ 200 億 円未満		214	156	55	1	2	0	0	0	0	0	
		100.0	72.9	25.7	0.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
200 ~ 500 億 円未満		272	175	87	8	0	0	0	0	0	2	
		100.0	64.3	32.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	
500 ~ 1,000 億円未満		159	106	46	3	3	0	0	0	0	1	
		100.0	66.7	28.9	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	
1,000 ~ 5,000 億円未満		233	120	90	16	1	2	0	0	0	4	
		100.0	51.5	38.6	6.9	0.4	0.9	0.0	0.0	0.0	1.7	
5,000 ~ 1 兆 円未満	55	17	25	4	2	2	2	0	0	3		
	100.0	30.9	45.5	7.3	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0	5.5		
1 兆円以上	46	18	7	6	7	4	0	0	0	4		
	100.0	39.1	15.2	13.0	15.2	8.7	0.0	0.0	0.0	8.7		

(上段 : 件数、下段 : 割合)

1 - 18 - 5 . 四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴う社内体制・システム対応・監査以外のその他の対応コストの状況はどうであったか。

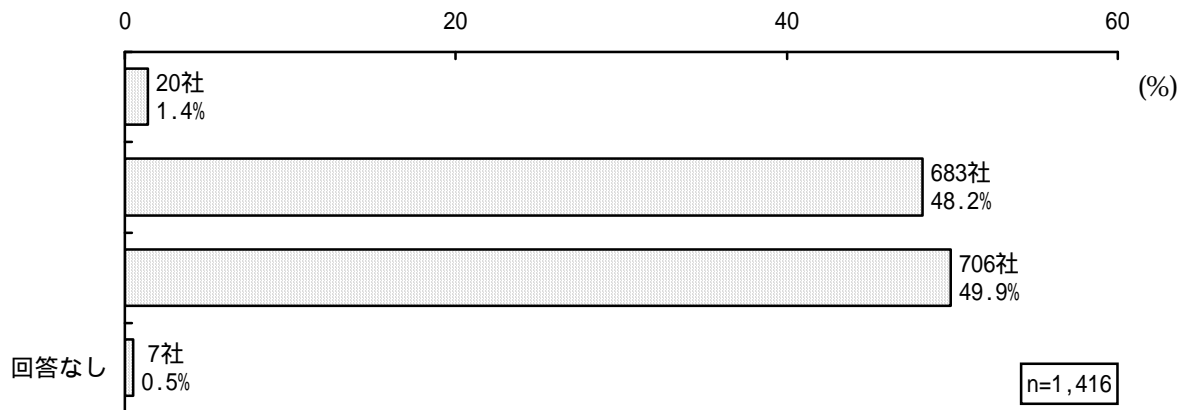
多額のその他の対応コストを要した（他の要因により要した場合を含まない。）

ややその他の対応コストを要した（他の要因により要した場合を含まない。）

ほとんどその他の対応コスト発生していない（他の要因により要した場合を含まない。）

四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴うその他の対応コストについては、「ほとんど対応コストを発生していない」が 49.9%、「やや対応コストを要した」の 48.2%となっている一方、「多額の対応コストを要した」が 1.4%に留まった。

図表 61 : 四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴うその他の対応コスト



多額のその他の対応コストを要した（他の要因により要した場合を含まない。）

ややその他の対応コストを要した（他の要因により要した場合を含まない。）

ほとんどその他の対応コスト発生していない（他の要因により要した場合を含まない。）

【その他のコスト増加要因】

- ・ 内部統制の文書化に係るコンサルティング費用、システム費用、印刷費用、セミナー参加費用等に多額のコストを要した。
- ・ 四半期決算説明会のための会場費用、運営費用、資料作成費用等に多額のコストを要した。

図表 62：四半期報告書 / 四半期決算短信の導入に伴うその他の対応コスト（種別）

		合計				回答 なし
全体		1,416	20	683	706	7
		100.0	1.4	48.2	49.9	0.5
市場	第一部	1,049	13	508	522	6
		100.0	1.2	48.4	49.8	0.6
	第二部	282	5	139	138	0
		100.0	1.8	49.3	48.9	0.0
	マザーズ	85	2	36	46	1
		100.0	2.4	42.4	54.1	1.2
売上高	10 億円未満	10	1	4	5	0
		100.0	10.0	40.0	50.0	0.0
	10～50 億円未満	63	0	30	32	1
		100.0	0.0	47.6	50.8	1.6
	50～100 億円未満	78	1	40	36	1
		100.0	1.3	51.3	46.2	1.3
	100～500 億円未満	478	6	226	246	0
		100.0	1.3	47.3	51.5	0.0
	500～1,000 億円未満	227	5	106	116	0
		100.0	2.2	46.7	51.1	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	6	196	181	2
		100.0	1.6	50.9	47.0	0.5
5,000～1 兆円未満	68	0	31	36	1	
	100.0	0.0	45.6	52.9	1.5	
1 兆円以上	107	1	50	54	2	
	100.0	0.9	46.7	50.5	1.9	
時価総額規模	10 億円未満	13	1	6	6	0
		100.0	7.7	46.2	46.2	0.0
	10～50 億円未満	220	4	100	115	1
		100.0	1.8	45.5	52.3	0.5
	50～100 億円未満	202	5	91	105	1
		100.0	2.5	45.0	52.0	0.5
	100～200 億円未満	214	1	118	95	0
		100.0	0.5	55.1	44.4	0.0
	200～500 億円未満	272	5	140	127	0
		100.0	1.8	51.5	46.7	0.0
	500～1,000 億円未満	159	1	70	88	0
		100.0	0.6	44.0	55.3	0.0
1,000～5,000 億円未満	233	2	117	110	4	
	100.0	0.9	50.2	47.2	1.7	
5,000～1 兆円未満	55	1	24	29	1	
	100.0	1.8	43.6	52.7	1.8	
1 兆円以上	46	0	17	29	0	
	100.0	0.0	37.0	63.0	0.0	

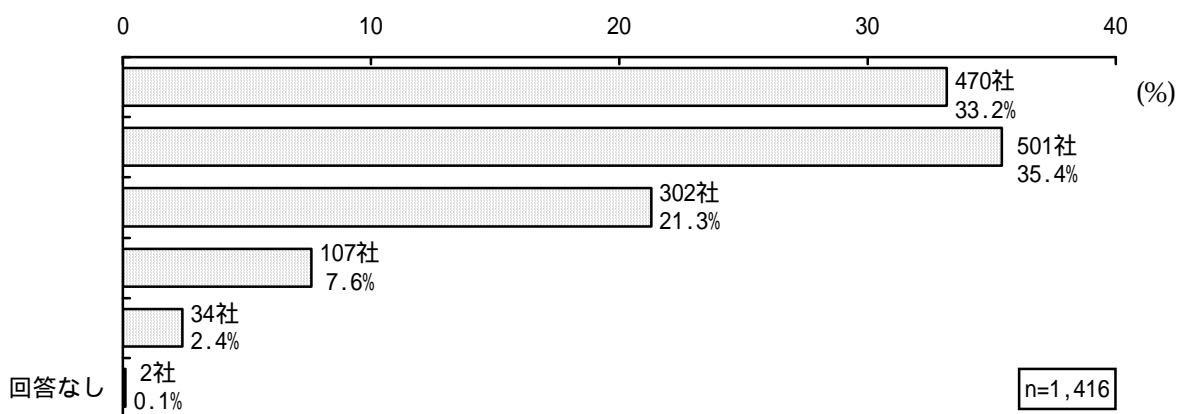
(上段：件数、下段：割合)

1 - 19 . 四半期決算は、より適時に経営管理に必要な情報を把握し、的確な経営のチェックを行っていくなど企業経営上有用との考え方があるが、四半期決算の企業経営上の有用性についてどのように考えるか。

- 四半期決算は、企業経営上有用である
- 四半期決算は、どちらかという与企业経営上有用である
- どちらともいえない
- 四半期決算は、どちらかという与企业経営上無用である
- 四半期決算は、企業経営上無用である

四半期決算の企業経営上の有用性については、「どちらかというと有用」が35.4%で最も多く、2番目に多い「有用」(33.2%)と合わせると、全体の7割弱が企業経営上有用と考えていることが分かる。「どちらかというと無用」(7.6%)と「無用」(2.4%)は全体の1割に留まっている。

図表 63 : 四半期決算の企業経営上の有用性



- 四半期決算は、企業経営上有用である
- 四半期決算は、どちらかという与企业経営上有用である
- どちらともいえない
- 四半期決算は、どちらかという与企业経営上無用である
- 四半期決算は、企業経営上無用である

図表 64：四半期決算の企業経営上の有用性（種別）

		合計						回答 なし	
全体		1,416	470	501	302	107	34	2	
		100.0	33.2	35.4	21.3	7.6	2.4	0.1	
市場	第一部	1,049	356	360	226	78	27	2	
		100.0	33.9	34.3	21.5	7.4	2.6	0.2	
	第二部	282	70	119	66	24	3	0	
		100.0	24.8	42.2	23.4	8.5	1.1	0.0	
	マザーズ	85	44	22	10	5	4	0	
		100.0	51.8	25.9	11.8	5.9	4.7	0.0	
売上高	10 億円未満	10	6	2	2	0	0	0	
		100.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
	10～50 億円 未満	63	27	23	6	4	3	0	
		100.0	42.9	36.5	9.5	6.3	4.8	0.0	
	50～100 億円 未満	78	23	31	17	5	2	0	
		100.0	29.5	39.7	21.8	6.4	2.6	0.0	
	100～500 億 円未満	478	133	175	125	36	9	0	
		100.0	27.8	36.6	26.2	7.5	1.9	0.0	
	500～1,000 億円未満	227	66	90	44	21	6	0	
		100.0	29.1	39.6	19.4	9.3	2.6	0.0	
	1,000～5,000 億円未満	385	140	121	87	27	8	2	
		100.0	36.4	31.4	22.6	7.0	2.1	0.5	
	5,000～1 兆 円未満	68	30	20	8	7	3	0	
		100.0	44.1	29.4	11.8	10.3	4.4	0.0	
	1 兆円以上	107	45	39	13	7	3	0	
		100.0	42.1	36.4	12.1	6.5	2.8	0.0	
	時価総額規模	10 億円未満	13	7	3	2	1	0	0
			100.0	53.8	23.1	15.4	7.7	0.0	0.0
10～50 億円 未満		220	67	89	45	14	5	0	
		100.0	30.5	40.5	20.5	6.4	2.3	0.0	
50～100 億円 未満		202	56	75	52	14	5	0	
		100.0	27.7	37.1	25.7	6.9	2.5	0.0	
100～200 億 円未満		214	61	86	39	24	4	0	
		100.0	28.5	40.2	18.2	11.2	1.9	0.0	
200～500 億 円未満		272	82	85	75	23	7	0	
		100.0	30.1	31.3	27.6	8.5	2.6	0.0	
500～1,000 億円未満		159	66	52	26	10	5	0	
		100.0	41.5	32.7	16.4	6.3	3.1	0.0	
1,000～5,000 億円未満		233	87	77	47	16	4	2	
		100.0	37.3	33.0	20.2	6.9	1.7	0.9	
5,000～1 兆 円未満	55	20	22	8	3	2	0		
	100.0	36.4	40.0	14.5	5.5	3.6	0.0		
1 兆円以上	46	24	11	7	2	2	0		
	100.0	52.2	23.9	15.2	4.3	4.3	0.0		

（上段：件数、下段：割合）

1 - 20 . 四半期決算短信は、投資者の投資判断上の有用なものとして活用されていると考えられるか。

四半期決算短信は、投資者の投資判断に有用なものとして活用されている

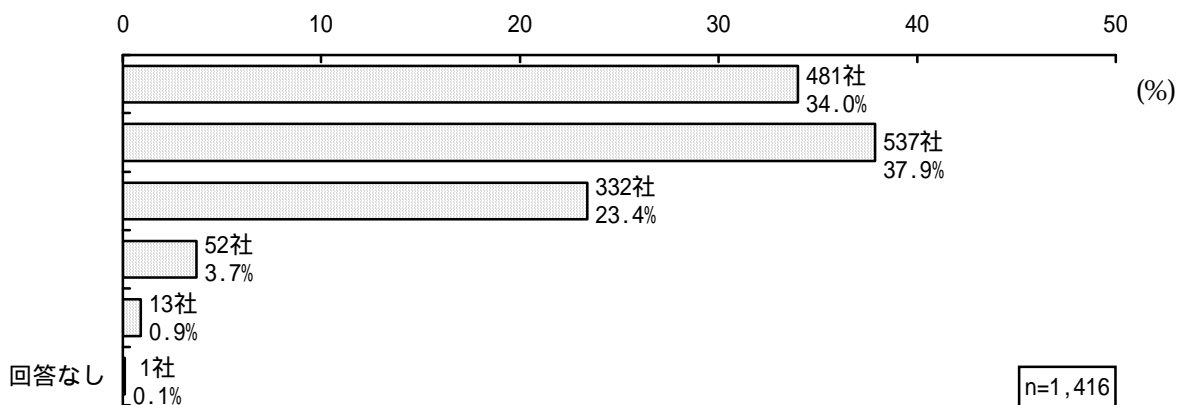
四半期決算短信は、投資者の投資判断に有用なものとしてどちらかという活用されている
 どちらともいえない

四半期決算短信は、投資者の投資判断に有用なものとしてどちらかという活用されていない

四半期決算短信は、投資者の投資判断に有用なものとしてほとんど活用されていない

四半期決算短信の投資判断上の有用性については、「どちらかという有用なものとして活用されている」が 37.9%と最も多い。2 番目に多い「有用なものとして活用されている」(34.0%)と合わせると、全体の 7 割以上が有用なものとして活用されていると考えている。「どちらかという活用されていない」と「ほとんど活用されていない」の合計は全体の 4.6%に留まった。

図表 65 : 四半期決算短信の投資判断上の有用性



四半期決算短信は、投資者の投資判断に有用なものとして活用されている

四半期決算短信は、投資者の投資判断に有用なものとしてどちらかという活用されている
 どちらともいえない

四半期決算短信は、投資者の投資判断に有用なものとしてどちらかという活用されていない

四半期決算短信は、投資者の投資判断に有用なものとしてほとんど活用されていない

図表 66：四半期決算短信の投資判断上の有用性（種別）

		合計						回答 なし
全体		1,416	481	537	332	52	13	1
		100.0	34.0	37.9	23.4	3.7	0.9	0.1
市場	第一部	1,049	369	401	233	35	10	1
		100.0	35.2	38.2	22.2	3.3	1.0	0.1
	第二部	282	75	110	82	12	3	0
		100.0	26.6	39.0	29.1	4.3	1.1	0.0
	マザーズ	85	37	26	17	5	0	0
		100.0	43.5	30.6	20.0	5.9	0.0	0.0
売上高	10 億円未満	10	3	4	3	0	0	0
		100.0	30.0	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0
	10～50 億円 未満	63	26	20	13	3	1	0
		100.0	41.3	31.7	20.6	4.8	1.6	0.0
	50～100 億円 未満	78	26	33	16	3	0	0
		100.0	33.3	42.3	20.5	3.8	0.0	0.0
	100～500 億 円未満	478	124	200	130	16	8	0
		100.0	25.9	41.8	27.2	3.3	1.7	0.0
	500～1,000 億円未満	227	64	92	56	13	2	0
		100.0	28.2	40.5	24.7	5.7	0.9	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	157	131	81	14	1	1
		100.0	40.8	34.0	21.0	3.6	0.3	0.3
	5,000～1 兆 円未満	68	29	23	14	2	0	0
		100.0	42.6	33.8	20.6	2.9	0.0	0.0
	1 兆円以上	107	52	34	19	1	1	0
		100.0	48.6	31.8	17.8	0.9	0.9	0.0
時価総額規模	10 億円未満	13	5	4	4	0	0	0
		100.0	38.5	30.8	30.8	0.0	0.0	0.0
	10～50 億円 未満	220	64	85	59	8	4	0
		100.0	29.1	38.6	26.8	3.6	1.8	0.0
	50～100 億円 未満	202	47	85	61	8	1	0
		100.0	23.3	42.1	30.2	4.0	0.5	0.0
	100～200 億 円未満	214	66	85	47	11	5	0
		100.0	30.8	39.7	22.0	5.1	2.3	0.0
	200～500 億 円未満	272	77	115	65	13	2	0
		100.0	28.3	42.3	23.9	4.8	0.7	0.0
	500～1,000 億円未満	159	68	57	30	4	0	0
		100.0	42.8	35.8	18.9	2.5	0.0	0.0
	1,000～5,000 億円未満	233	101	75	50	6	0	1
		100.0	43.3	32.2	21.5	2.6	0.0	0.4
	5,000～1 兆 円未満	55	29	19	6	1	0	0
		100.0	52.7	34.5	10.9	1.8	0.0	0.0
1 兆円以上	46	23	11	10	1	1	0	
	100.0	50.0	23.9	21.7	2.2	2.2	0.0	

（上段：件数、下段：割合）

1 - 2 1 . 貴社は、投資者への有用な情報提供の観点から、四半期決算短信の見直しの方向としてどのようなものが望ましいと考えられるか。(一つ選択。)

四半期決算短信は投資者に広く利用されているものであることから、さらなる開示内容の充実を図ることが望ましい

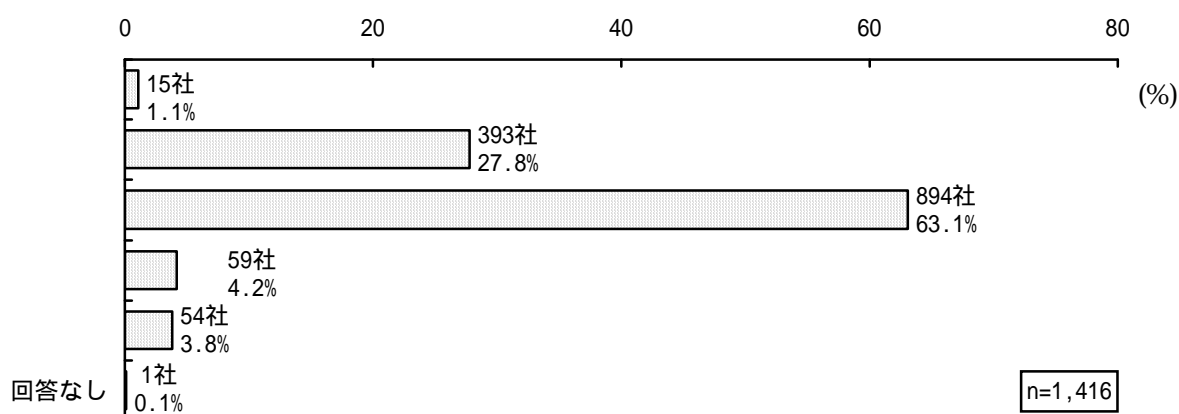
現行の四半期決算短信の開示内容を大きく見直す必要はない

四半期報告書との役割分担を踏まえ、迅速な開示が可能となるよう、より柔軟な開示を可能とするなど抜本的な見直しを図ることが望ましい

投資者の投資判断上の有用性が乏しいことから、四半期決算短信は直ちに廃止すべきである
その他(具体的に)

四半期決算短信の見直し方向については、「 四半期報告書との役割分担を踏まえ、迅速な開示が可能となるよう抜本的な見直しを図ることが望ましい」が6割超と最も多い。一方で、「大きな見直す必要はない」も27.8%となっている。「 決算短信は直ちに廃止すべきである」は全体の4.2%に留まっている。

図表 67：四半期決算短信の見直しの方向性



四半期決算短信は投資者に広く利用されているものであることから、さらなる開示内容の充実を図ることが望ましい

現行の四半期決算短信の開示内容を大きく見直す必要はない

四半期報告書との役割分担を踏まえ、迅速な開示が可能となるよう、より柔軟な開示を可能とするなど抜本的な見直しを図ることが望ましい

投資者の投資判断上の有用性が乏しいことから、四半期決算短信は直ちに廃止すべきである

その他(具体的に)

【その他の主な回答】

- ・ 四半期決算短信は迅速な情報開示に主眼を置いた見直しをすべきでないか。
- ・ 四半期決算短信は必要最低限の情報に簡略化すべきではないか。

図表 68：四半期決算短信の見直しの方向性（種別）

		合計						回答 なし
全体		1,416	15	393	894	59	54	1
		100.0	1.1	27.8	63.1	4.2	3.8	0.1
市場	第一部	1,049	6	291	662	42	47	1
		100.0	0.6	27.7	63.1	4.0	4.5	0.1
	第二部	282	6	75	185	11	5	0
		100.0	2.1	26.6	65.6	3.9	1.8	0.0
	マザーズ	85	3	27	47	6	2	0
	100.0	3.5	31.8	55.3	7.1	2.4	0.0	
売上高	10 億円未満	10	0	3	5	1	1	0
		100.0	0.0	30.0	50.0	10.0	10.0	0.0
	10～50 億円 未満	63	3	18	37	3	2	0
		100.0	4.8	28.6	58.7	4.8	3.2	0.0
	50～100 億円 未満	78	2	23	47	4	2	0
		100.0	2.6	29.5	60.3	5.1	2.6	0.0
	100～500 億 円未満	478	5	125	311	23	14	0
		100.0	1.0	26.2	65.1	4.8	2.9	0.0
	500～1,000 億円未満	227	2	59	147	12	7	0
		100.0	0.9	26.0	64.8	5.3	3.1	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	2	98	252	13	19	1
		100.0	0.5	25.5	65.5	3.4	4.9	0.3
	5,000～1 兆 円未満	68	1	29	35	1	2	0
		100.0	1.5	42.6	51.5	1.5	2.9	0.0
1 兆円以上	107	0	38	60	2	7	0	
	100.0	0.0	35.5	56.1	1.9	6.5	0.0	
時価総額規模	10 億円未満	13	0	4	9	0	0	0
		100.0	0.0	30.8	69.2	0.0	0.0	0.0
	10～50 億円 未満	220	5	64	127	14	10	0
		100.0	2.3	29.1	57.7	6.4	4.5	0.0
	50～100 億円 未満	202	3	54	135	8	2	0
		100.0	1.5	26.7	66.8	4.0	1.0	0.0
	100～200 億 円未満	214	0	49	151	10	4	0
		100.0	0.0	22.9	70.6	4.7	1.9	0.0
	200～500 億 円未満	272	4	60	181	14	13	0
		100.0	1.5	22.1	66.5	5.1	4.8	0.0
	500～1,000 億円未満	159	1	45	104	4	5	0
		100.0	0.6	28.3	65.4	2.5	3.1	0.0
1,000～5,000 億円未満	233	1	78	132	7	14	1	
	100.0	0.4	33.5	56.7	3.0	6.0	0.4	
5,000～1 兆 円未満	55	1	22	29	0	3	0	
	100.0	1.8	40.0	52.7	0.0	5.5	0.0	
1 兆円以上	46	0	16	25	2	3	0	
	100.0	0.0	34.8	54.3	4.3	6.5	0.0	

(上段：件数、下段：割合)

【四半期制度 / 四半期決算短信のあり方についてのその他の意見】

- ・ 定性的情報について、四半期報告書では四半期会計期間、四半期決算短信は累計期間で記載することとなっており、実務上負担となっているため、改善していただきたい。
- ・ 現行の四半期決算短信は、投資者の投資判断上必要かつ十分な情報を提供していることから、大きく見直す必要はない。
- ・ 現行以上の開示の充実や迅速な開示について投資者ニーズがあるのか疑問である。"
- ・ 四半期報告書がある以上、上場会社の実務負担は変わらない。
- ・ 四半期決算短信よりも四半期報告書を見直すべき。四半期決算短信とその補足資料で十分に投資者ニーズに応えていることから、四半期報告書を廃止あるいは簡素化すべき。
- ・ 四半期報告書の提出期限を延長していただきたい。
- ・ 投資者ニーズを整理して公表するなど、一定のメルクマールを示していただきたい。
- ・ 「継続企業の前提に関する注記」について、四半期報告書では、該当がない場合は項目自体省略可能となっているが、四半期決算短信では、該当がない旨を記載することとなっているため、四半期報告書と統一していただきたい。
- ・ 開示内容や開示時期については、個々の特性や、規模、業種などにより、投資者ニーズも、上場会社が対応可能となるレベルも異なるため、一律的に制度化することに無理があるのではないかと。
- ・ 開示時期の早期化によって、投資者への有用な情報提供が後退することがないようにすべき。
- ・ 全社一律に30日以内の開示を実現した場合、決算発表が集中することになり、かえって投資者ニーズを損ねることになるのではないかと。
- ・ 四半期決算短信の重要性の乏しい軽微な誤謬の修正は、四半期報告書に委ねるべき。
- ・ 四半期開示により、近視眼的な経営を助長させてしまうため、四半期開示そのものを廃止すべき。
- ・ サマリー情報の文字が小さすぎるため改善していただきたい。
- ・ EDINETと比較するとTDnetは使い勝手が悪い。TDnet上の作成・登録に時間を要し、実務上負担となっているため改善していただきたい
- ・ 四半期開示があれば業績予想は不要ではないか。
- ・ 通期業績予想により四半期開示の市場への影響が限定的となっており維持すべき。むしろ、四半期毎のローリング予想は市場が近視眼的に反応することとなるため導入すべきではない。
- ・ レビュー負担が非常に重いため、レビューの簡素化を検討していただきたい。
- ・ XBRLに効果があるのかまったく実感できない。コスト負担を課して導入を進める以上は、ある程度効果がある形にしていきたい。
- ・ XBRLは、法定開示のみでよいのではないかと。
- ・ IFRS導入後の四半期開示制度の方向性を早めに示していただきたい。

- 3 . 財務報告に係る内部統制報告制度について

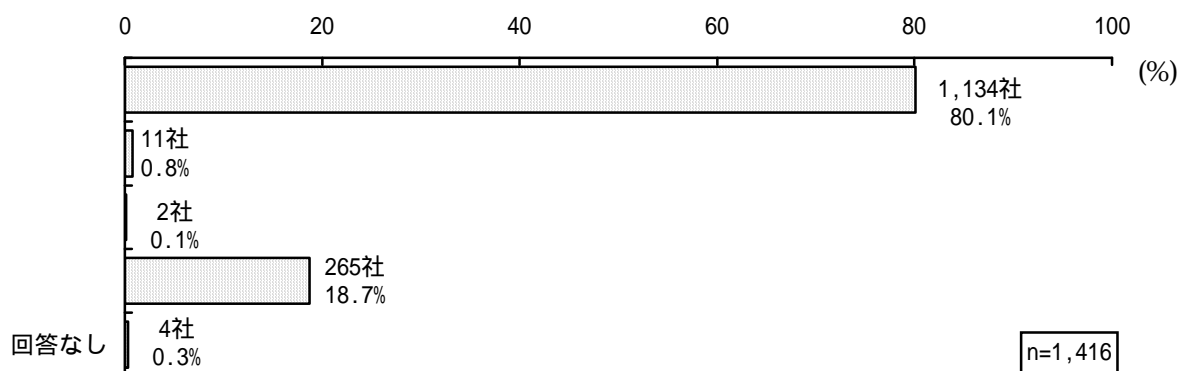
2 - 1 . 適用初年度における内部統制報告書の評価の状況

有効と判断
 重要な欠陥
 評価不実施
 提出期限が到来していない

内部統制報告書の評価の状況については、「有効と判断」が80.1%と、全体の8割以上を占め、「重要な欠陥」は全体の0.8%に留まった。

種別にみても、合計数の少ない「売上高10億円未満」と「時価総額規模10億円未満」を除くと、「重要な欠陥」はいずれも1%台に留まっている。

図表 69 : 適用初年度における内部統制報告書の評価の状況



有効と判断
 重要な欠陥
 評価不実施
 提出期限が到来していない

図表 70：適用初年度における内部統制報告書の評価の状況（種別）

		合計					回答 なし
全体		1,416	1,134	11	2	265	4
		100.0	80.1	0.8	0.1	18.7	0.3
市場	第一部	1,049	873	7	1	164	4
		100.0	83.2	0.7	0.1	15.6	0.4
	第二部	282	220	3	1	58	0
		100.0	78.0	1.1	0.4	20.6	0.0
	マザーズ	85	41	1	0	43	0
		100.0	48.2	1.2	0.0	50.6	0.0
売上高	10 億円未満	10	4	1	0	5	0
		100.0	40.0	10.0	0.0	50.0	0.0
	10～50 億円未満	63	42	0	1	20	0
		100.0	66.7	0.0	1.6	31.7	0.0
	50～100 億円未満	78	52	0	0	26	0
		100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	100～500 億円未満	478	365	4	0	108	1
		100.0	76.4	0.8	0.0	22.6	0.2
	500～1,000 億円未満	227	182	3	0	42	0
		100.0	80.2	1.3	0.0	18.5	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	334	2	1	47	1
		100.0	86.8	0.5	0.3	12.2	0.3
	5,000～1 兆円未満	68	62	0	0	6	0
		100.0	91.2	0.0	0.0	8.8	0.0
	1 兆円以上	107	93	1	0	11	2
		100.0	86.9	0.9	0.0	10.3	1.9
時価総額規模	10 億円未満	13	7	1	0	5	0
		100.0	53.8	7.7	0.0	38.5	0.0
	10～50 億円未満	220	153	2	1	64	0
		100.0	69.5	0.9	0.5	29.1	0.0
	50～100 億円未満	202	157	1	0	44	0
		100.0	77.7	0.5	0.0	21.8	0.0
	100～200 億円未満	214	162	3	0	48	1
		100.0	75.7	1.4	0.0	22.4	0.5
	200～500 億円未満	272	221	3	1	47	0
		100.0	81.3	1.1	0.4	17.3	0.0
	500～1,000 億円未満	159	133	0	0	26	0
		100.0	83.6	0.0	0.0	16.4	0.0
	1,000～5,000 億円未満	233	206	0	0	25	2
		100.0	88.4	0.0	0.0	10.7	0.9
	5,000～1 兆円未満	55	51	1	0	3	0
		100.0	92.7	1.8	0.0	5.5	0.0
1 兆円以上	46	42	0	0	3	1	
	100.0	91.3	0.0	0.0	6.5	2.2	

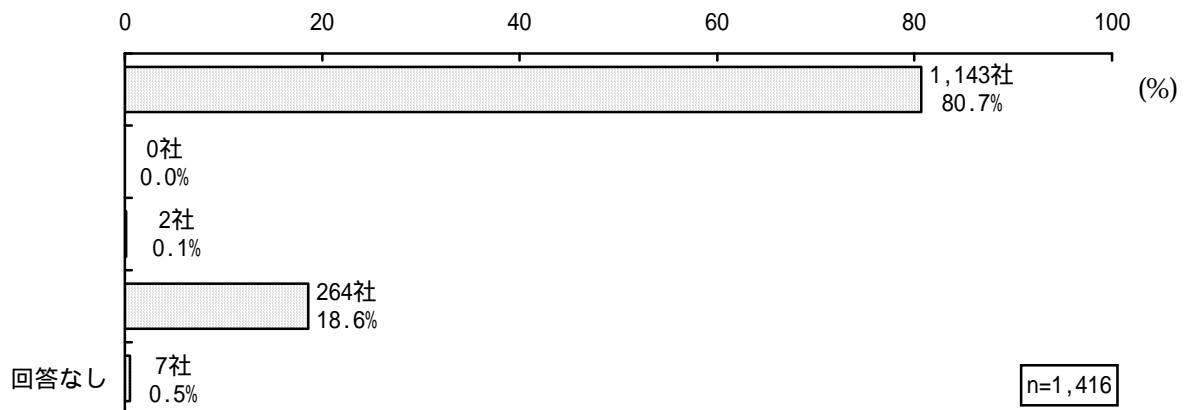
（上段：件数、下段：割合）

2 - 2 . 適用初年度における内部統制監査報告書の意見の状況

適正と判断
不適正意見
意見不表明
提出期限が到来していない

内部統制監査報告書の意見状況については、「 適正と判断」が 80.7%と全体の 8 割以上を占めている。「 不適正意見」との回答は見られなかった。

図表 71 : 適用初年度における内部統制監査報告書の意見の状況



適正と判断
不適正意見
意見不表明
提出期限が到来していない

図表 72：適用初年度における内部統制監査報告書の意見の状況（種別）

		合計					回答 なし
全体		1,416	1,143	0	2	264	7
		100.0	80.7	0.0	0.1	18.6	0.5
市場	第一部	1,049	878	0	1	163	7
		100.0	83.7	0.0	0.1	15.5	0.7
	第二部	282	223	0	1	58	0
		100.0	79.1	0.0	0.4	20.6	0.0
	マザーズ	85	42	0	0	43	0
		100.0	49.4	0.0	0.0	50.6	0.0
売上高	10億円未満	10	5	0	0	5	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	10～50億円未満	63	42	0	1	20	0
		100.0	66.7	0.0	1.6	31.7	0.0
	50～100億円未満	78	52	0	0	26	0
		100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	100～500億円未満	478	368	0	0	108	2
		100.0	77.0	0.0	0.0	22.6	0.4
	500～1,000億円未満	227	185	0	0	41	1
		100.0	81.5	0.0	0.0	18.1	0.4
	1,000～5,000億円未満	385	336	0	1	47	1
		100.0	87.3	0.0	0.3	12.2	0.3
	5,000～1兆円未満	68	61	0	0	6	1
		100.0	89.7	0.0	0.0	8.8	1.5
	1兆円以上	107	94	0	0	11	2
		100.0	87.9	0.0	0.0	10.3	1.9
時価総額規模	10億円未満	13	8	0	0	5	0
		100.0	61.5	0.0	0.0	38.5	0.0
	10～50億円未満	220	155	0	1	64	0
		100.0	70.5	0.0	0.5	29.1	0.0
	50～100億円未満	202	157	0	0	44	1
		100.0	77.7	0.0	0.0	21.8	0.5
	100～200億円未満	214	165	0	0	48	1
		100.0	77.1	0.0	0.0	22.4	0.5
	200～500億円未満	272	224	0	1	47	0
		100.0	82.4	0.0	0.4	17.3	0.0
	500～1,000億円未満	159	133	0	0	25	1
		100.0	83.6	0.0	0.0	15.7	0.6
	1,000～5,000億円未満	233	206	0	0	25	2
		100.0	88.4	0.0	0.0	10.7	0.9
5,000～1兆円未満	55	52	0	0	3	0	
	100.0	94.5	0.0	0.0	5.5	0.0	
1兆円以上	46	41	0	0	3	2	
	100.0	89.1	0.0	0.0	6.5	4.3	

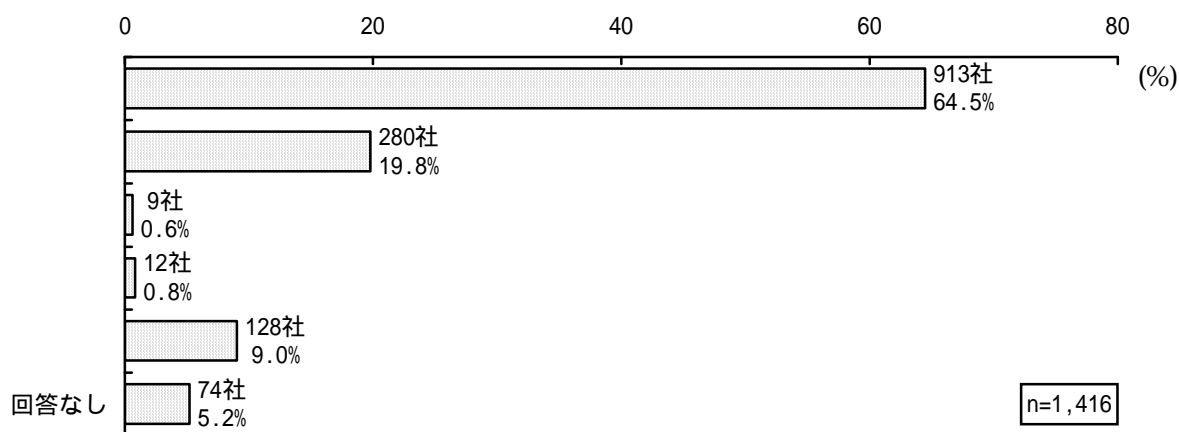
（上段：件数、下段：割合）

2 - 3 . 適用初年度における財務報告に係る内部統制プロセスの状況

- 重要な欠陥に該当する不備も、そこに至る可能性のある不備もなかった
- 重要な欠陥はなかったが、そこに至る可能性のある不備が発見された
- 重要な欠陥はないものと判断したが、重要な欠陥として評価することも考えられる不備が発見された
- 重要な欠陥があった
- その他（具体的に）

財務報告に係る内部統制プロセスの状況については、「重要な欠陥もそこに至る可能性のある不備もなし」が64.5%で最も多い。次いで、「重要な欠陥はないがそこに至る可能性のある不備あり」は19.8%で、全体の2割程度となった。

図表 73 : 適用初年度における財務報告に係る内部統制プロセスの状況



- 重要な欠陥に該当する不備も、そこに至る可能性のある不備もなかった
- 重要な欠陥はなかったが、そこに至る可能性のある不備が発見された
- 重要な欠陥はないものと判断したが、重要な欠陥として評価することも考えられる不備が発見された
- 重要な欠陥があった
- その他（具体的に）

【その他の具体的な内容】

- ・ 期初に一部の業務プロセスや規程類に不備があったが、期中に対応を是正し、期末の監査では適正となった。
- ・ 海外子会社における内部統制が、日本における内部統制と異なっていたため評価を実施できない部分があった。

図表 74：適用初年度における財務報告に係る内部統制プロセスの状況

(種別)

		合計						回答なし	
全体		1,416	913	280	9	12	128	74	
		100.0	64.5	19.8	0.6	0.8	9.0	5.2	
市場	第一部	1,049	678	214	7	8	89	53	
		100.0	64.6	20.4	0.7	0.8	8.5	5.1	
	第二部	282	190	51	2	3	19	17	
		100.0	67.4	18.1	0.7	1.1	6.7	6.0	
	マザーズ	85	45	15	0	1	20	4	
		100.0	52.9	17.6	0.0	1.2	23.5	4.7	
売上高	10 億円未満	10	5	1	0	1	2	1	
		100.0	50.0	10.0	0.0	10.0	20.0	10.0	
	10 ~ 50 億円未満	63	41	13	0	0	7	2	
		100.0	65.1	20.6	0.0	0.0	11.1	3.2	
	50 ~ 100 億円未満	78	49	12	1	0	10	6	
		100.0	62.8	15.4	1.3	0.0	12.8	7.7	
	100 ~ 500 億円未満	478	301	91	3	4	46	33	
		100.0	63.0	19.0	0.6	0.8	9.6	6.9	
	500 ~ 1,000 億円未満	227	144	49	0	2	25	7	
		100.0	63.4	21.6	0.0	0.9	11.0	3.1	
	1,000 ~ 5,000 億円未満	385	250	82	4	4	29	16	
		100.0	64.9	21.3	1.0	1.0	7.5	4.2	
	5,000 ~ 1 兆円未満	68	48	15	0	0	2	3	
		100.0	70.6	22.1	0.0	0.0	2.9	4.4	
	1 兆円以上	107	75	17	1	1	7	6	
		100.0	70.1	15.9	0.9	0.9	6.5	5.6	
	時価総額規模	10 億円未満	13	6	5	0	1	1	0
			100.0	46.2	38.5	0.0	7.7	7.7	0.0
10 ~ 50 億円未満		220	137	35	1	2	31	14	
		100.0	62.3	15.9	0.5	0.9	14.1	6.4	
50 ~ 100 億円未満		202	126	46	0	1	12	17	
		100.0	62.4	22.8	0.0	0.5	5.9	8.4	
100 ~ 200 億円未満		214	143	33	2	3	22	11	
		100.0	66.8	15.4	0.9	1.4	10.3	5.1	
200 ~ 500 億円未満		272	169	56	1	3	31	12	
		100.0	62.1	20.6	0.4	1.1	11.4	4.4	
500 ~ 1,000 億円未満		159	107	28	3	0	13	8	
		100.0	67.3	17.6	1.9	0.0	8.2	5.0	
1,000 ~ 5,000 億円未満		233	150	58	1	1	15	8	
		100.0	64.4	24.9	0.4	0.4	6.4	3.4	
5,000 ~ 1 兆円未満		55	40	13	0	1	0	1	
		100.0	72.7	23.6	0.0	1.8	0.0	1.8	
1 兆円以上	46	33	6	1	0	3	3		
	100.0	71.7	13.0	2.2	0.0	6.5	6.5		

(上段：件数、下段：割合)

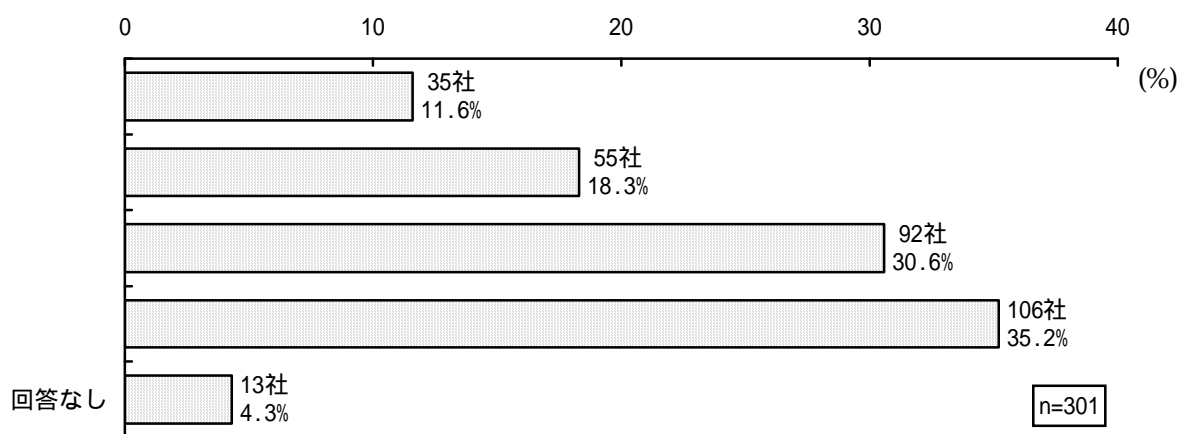
(2 - 3 . にて、 2 . ~ 4 . を選ばれた方にお聞きします。)

2 - 3 - 1 . 適用初年度における内部統制報告書の評価を決定するにあたり、風評リスク等は考慮したか。

- 考慮した
- やや考慮した
- どちらともいえない
- ほとんど考慮していない

2 - 3 . において内部統制プロセス状況に何らかの不備が見つかったと回答した 301 社を対象に、内部統制報告書の評価決定時の風評リスク等の考慮について質問をした。その結果、「ほとんど考慮していない」の 35.2% が最も多く、次いで、「どちらともいえない」の 30.6% となっている。「考慮した」(11.6%)と「やや考慮した」(18.3%)を合計すると、全体の 3 割弱で風評リスクを考慮したことが分かる。

図表 75 : 適用初年度の内部統制報告書に対する評価決定時における風評リスク等の考慮



- 考慮した
- やや考慮した
- どちらともいえない
- ほとんど考慮していない

図表 76：適用初年度の内部統制報告書に対する評価決定時における風評リスク等の考慮（種別）

		合計					回答 なし
全体		301	35	55	92	106	13
		100.0	11.6	18.3	30.6	35.2	4.3
市場	第一部	229	29	38	69	84	9
		100.0	12.7	16.6	30.1	36.7	3.9
	第二部	56	3	15	17	19	2
		100.0	5.4	26.8	30.4	33.9	3.6
	マザーズ	16	3	2	6	3	2
		100.0	18.8	12.5	37.5	18.8	12.5
売上高	10 億円未満	2	1	0	1	0	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	10～50 億円未満	13	2	1	6	3	1
		100.0	15.4	7.7	46.2	23.1	7.7
	50～100 億円未満	13	1	2	4	4	2
		100.0	7.7	15.4	30.8	30.8	15.4
	100～500 億円未満	98	7	30	29	29	3
		100.0	7.1	30.6	29.6	29.6	3.1
	500～1,000 億円未満	51	10	8	17	14	2
		100.0	19.6	15.7	33.3	27.5	3.9
	1,000～5,000 億円未満	90	10	12	30	35	3
		100.0	11.1	13.3	33.3	38.9	3.3
	5,000～1 兆円未満	15	1	1	3	9	1
		100.0	6.7	6.7	20.0	60.0	6.7
	1 兆円以上	19	3	1	2	12	1
		100.0	15.8	5.3	10.5	63.2	5.3
時価総額規模	10 億円未満	6	1	1	3	1	0
		100.0	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0
	10～50 億円未満	38	4	8	12	11	3
		100.0	10.5	21.1	31.6	28.9	7.9
	50～100 億円未満	47	4	9	18	12	4
		100.0	8.5	19.1	38.3	25.5	8.5
	100～200 億円未満	38	2	14	13	8	1
		100.0	5.3	36.8	34.2	21.1	2.6
	200～500 億円未満	60	6	10	19	23	2
		100.0	10.0	16.7	31.7	38.3	3.3
	500～1,000 億円未満	31	7	4	8	11	1
		100.0	22.6	12.9	25.8	35.5	3.2
	1,000～5,000 億円未満	60	6	7	18	27	2
		100.0	10.0	11.7	30.0	45.0	3.3
	5,000～1 兆円未満	14	4	2	1	7	0
		100.0	28.6	14.3	7.1	50.0	0.0
1 兆円以上	7	1	0	0	6	0	
	100.0	14.3	0.0	0.0	85.7	0.0	

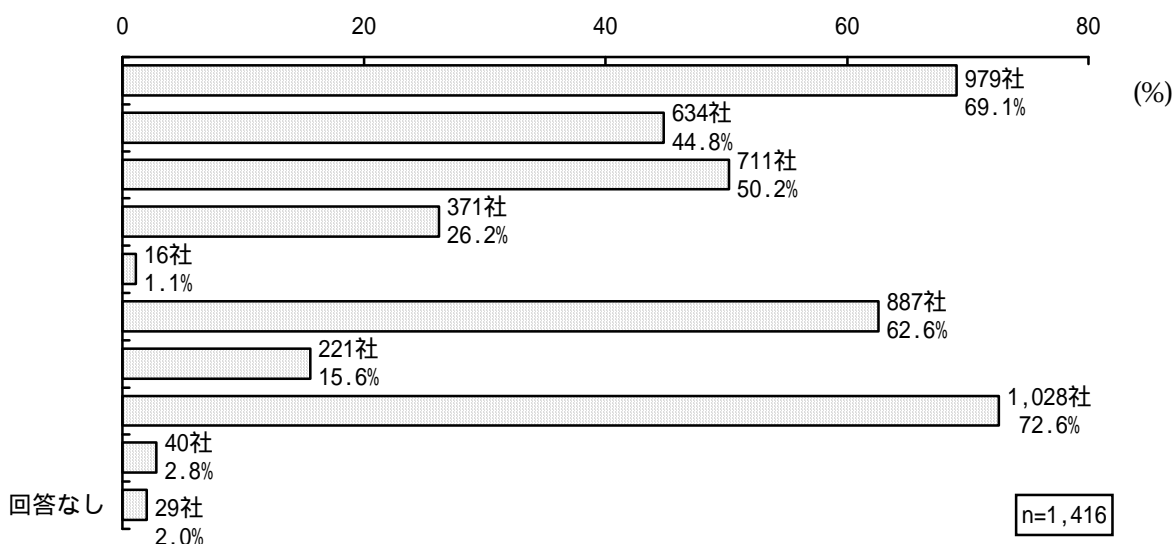
（上段：件数、下段：割合）

2 - 4 . 財務報告に係る内部統制報告制度に関する貴社の対応体制について（複数回答）

- 代表取締役を責任者とした総合的な体制が構築されている
- 内部統制担当役員を置き、内部統制を統括させている
- 内部統制に係る専門統括部門があり、十分な体制で運営されている
- 内部統制は、法務部・総務部・管理部などの部門で対応している
- 内部統制に対応する特別な体制は設けていない
- リスク管理委員会・コンプライアンス委員会等が設置され、機能している
- 内部監査担当役員を置き、内部監査体制を強化した
- 独立した内部監査部門があり、十分な体制で運営されている
- その他（具体的に）

内部統制報告制度に関する対応体制については、「独立した内部監査部門があり、十分な体制で運営」が7割強で最も多い。次いで、「代表取締役を責任者とした総合的な体制が構築されている」の69.1%、「リスク管理委員会・コンプライアンス委員会等が設置され機能している」の62.6%となっている。「特別な体制は設けていない」は全体の1.1%に留まっている。

図表 77：財務報告に係る内部統制報告制度に関する対応体制



- 代表取締役を責任者とした総合的な体制が構築されている
- 内部統制担当役員を置き、内部統制を統括させている
- 内部統制に係る専門統括部門があり、十分な体制で運営されている
- 内部統制は、法務部・総務部・管理部などの部門で対応している
- 内部統制に対応する特別な体制は設けていない
- リスク管理委員会・コンプライアンス委員会等が設置され、機能している
- 内部監査担当役員を置き、内部監査体制を強化した
- 独立した内部監査部門があり、十分な体制で運営されている
- その他（具体的に）

【その他具体的な内容】

- ・ 内部統制委員会を設置し、内部統制に係る全社的なコントロールを行っている。
- ・ 情報開示委員会が従前から設置されており、内部統制報告書の内容についても審議を行っている。

図表 78：財務報告に係る内部統制報告制度に関する対応体制（種別）

		合計									回答なし		
全体		1,416	979	634	711	371	16	887	221	1,028	40	29	
		100.0	69.1	44.8	50.2	26.2	1.1	62.6	15.6	72.6	2.8	2.0	
市場	第一部	1,049	737	492	594	244	12	709	186	801	27	22	
		100.0	70.3	46.9	56.6	23.3	1.1	67.6	17.7	76.4	2.6	2.1	
	第二部	282	184	115	102	89	4	150	29	185	11	2	
		100.0	65.2	40.8	36.2	31.6	1.4	53.2	10.3	65.6	3.9	0.7	
	マザーズ	85	58	27	15	38	0	28	6	42	2	5	
		100.0	68.2	31.8	17.6	44.7	0.0	32.9	7.1	49.4	2.4	5.9	
売上高	10億円未満	10	9	5	1	7	0	2	2	3	1	0	
		100.0	90.0	50.0	10.0	70.0	0.0	20.0	20.0	30.0	10.0	0.0	
	10～50億円未満	63	43	21	11	31	1	21	2	33	2	1	
		100.0	68.3	33.3	17.5	49.2	1.6	33.3	3.2	52.4	3.2	1.6	
	50～100億円未満	78	52	29	21	31	2	39	7	44	3	2	
		100.0	66.7	37.2	26.9	39.7	2.6	50.0	9.0	56.4	3.8	2.6	
	100～500億円未満	478	309	203	202	131	7	269	57	329	16	7	
		100.0	64.6	42.5	42.3	27.4	1.5	56.3	11.9	68.8	3.3	1.5	
	500～1,000億円未満	227	158	95	111	64	2	152	36	164	8	8	
		100.0	69.6	41.9	48.9	28.2	0.9	67.0	15.9	72.2	3.5	3.5	
	1,000～5,000億円未満	385	271	186	246	64	3	268	71	302	4	7	
		100.0	70.4	48.3	63.9	16.6	0.8	69.6	18.4	78.4	1.0	1.8	
	5,000～1兆円未満	68	48	37	41	21	0	51	17	59	1	2	
		100.0	70.6	54.4	60.3	30.9	0.0	75.0	25.0	86.8	1.5	2.9	
	1兆円以上	107	89	58	78	22	1	85	29	94	5	2	
		100.0	83.2	54.2	72.9	20.6	0.9	79.4	27.1	87.9	4.7	1.9	
	時価総額規模	10億円未満	13	9	5	2	9	0	7	1	8	0	0
			100.0	69.2	38.5	15.4	69.2	0.0	53.8	7.7	61.5	0.0	0.0
10～50億円未満		220	140	80	68	79	2	96	21	128	12	5	
		100.0	63.6	36.4	30.9	35.9	0.9	43.6	9.5	58.2	5.5	2.3	
50～100億円未満		202	131	84	78	59	2	106	16	138	6	2	
		100.0	64.9	41.6	38.6	29.2	1.0	52.5	7.9	68.3	3.0	1.0	
100～200億円未満		214	146	94	113	51	4	142	29	153	6	6	
		100.0	68.2	43.9	52.8	23.8	1.9	66.4	13.6	71.5	2.8	2.8	
200～500億円未満		272	176	137	140	73	4	188	44	197	2	7	
		100.0	64.7	50.4	51.5	26.8	1.5	69.1	16.2	72.4	0.7	2.6	
500～1,000億円未満		159	122	71	86	32	3	104	30	126	5	4	
		100.0	76.7	44.7	54.1	20.1	1.9	65.4	18.9	79.2	3.1	2.5	
1,000～5,000億円未満	233	176	106	153	48	0	166	52	188	5	3		
	100.0	75.5	45.5	65.7	20.6	0.0	71.2	22.3	80.7	2.1	1.3		
5,000～1兆円未満	55	44	27	38	9	1	40	16	46	1	1		
	100.0	80.0	49.1	69.1	16.4	1.8	72.7	29.1	83.6	1.8	1.8		
1兆円以上	46	33	29	32	11	0	36	12	43	3	1		
	100.0	71.7	63.0	69.6	23.9	0.0	78.3	26.1	93.5	6.5	2.2		

（上段：件数、下段：割合）

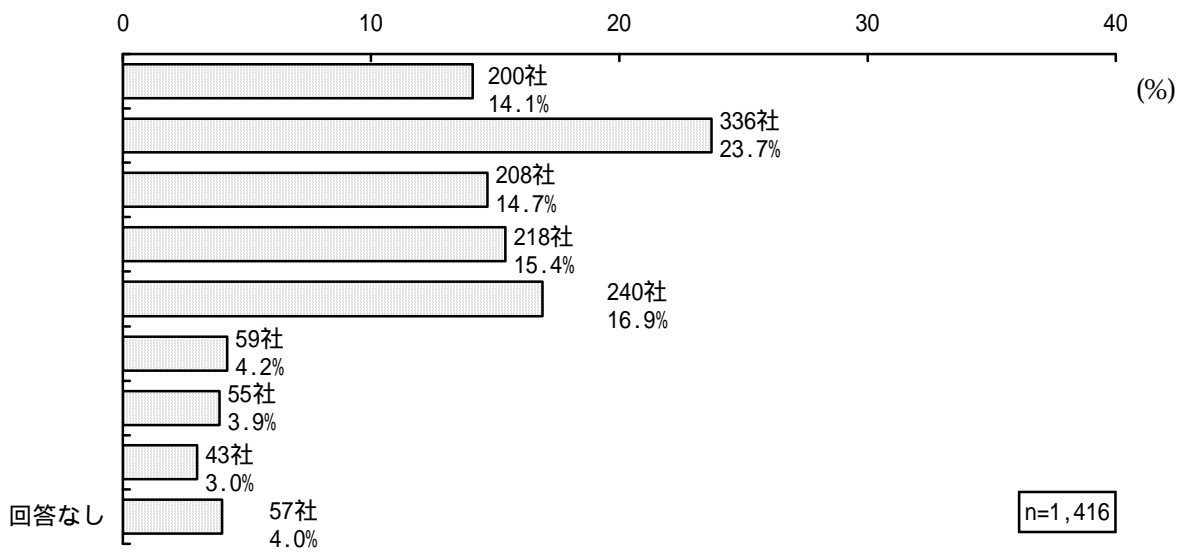
2 - 5 .財務報告に係る内部統制報告制度について、対応開始から適用初年度の報告書提出までの対応コストの概算

- 1,000 万未満
- 1,000 万以上 3,000 万未満
- 3,000 万以上 5,000 万未満
- 5,000 万以上 1 億未満
- 1 億以上 3 億未満
- 3 億以上 5 億未満
- 5 億以上 10 億未満
- 10 億以上

内部統制報告制度の対応コストについては、「 1,000 万以上 3,000 万未満」が 23.7%で最も多く、次いで、「 1 億以上 3 億未満」の 16.9%、「 5,000 万以上 1 億未満」の 15.4%となっており、3 億円以上対応コストを要した会社は、全体の 1 割程度に留まっている。

種別にみると、市場第二部やマザーズに比べて市場第一部で、また、売上高や時価総額規模が多くなるほど、対応コストが多くなっている。

図表 79：財務報告に係る内部統制報告制度について、対応開始から適用初年度の報告書提出までの対応コストの概算



- 1,000 万未満
- 1,000 万以上 3,000 万未満
- 3,000 万以上 5,000 万未満
- 5,000 万以上 1 億未満
- 1 億以上 3 億未満
- 3 億以上 5 億未満
- 5 億以上 10 億未満
- 10 億以上

図表 80：財務報告に係る内部統制報告制度について、対応開始から適用初年度の報告書提出までの対応コストの概算（種別）

		合計									回答なし
全体		1,416	200	336	208	218	240	59	55	43	57
		100.0	14.1	23.7	14.7	15.4	16.9	4.2	3.9	3.0	4.0
市場	第一部	1,049	101	212	135	184	222	56	53	43	43
		100.0	9.6	20.2	12.9	17.5	21.2	5.3	5.1	4.1	4.1
	第二部	282	71	89	58	33	17	3	2	0	9
		100.0	25.2	31.6	20.6	11.7	6.0	1.1	0.7	0.0	3.2
	マザーズ	85	28	35	15	1	1	0	0	0	5
		100.0	32.9	41.2	17.6	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	5.9
売上高	10億円未満	10	7	3	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～50億円未満	63	28	27	5	2	0	0	0	0	1
		100.0	44.4	42.9	7.9	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
	50～100億円未満	78	29	22	17	4	3	0	0	0	3
		100.0	37.2	28.2	21.8	5.1	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8
	100～500億円未満	478	86	159	93	85	37	3	1	0	14
		100.0	18.0	33.3	19.5	17.8	7.7	0.6	0.2	0.0	2.9
	500～1,000億円未満	227	19	64	33	46	52	3	1	0	9
		100.0	8.4	28.2	14.5	20.3	22.9	1.3	0.4	0.0	4.0
	1,000～5,000億円未満	385	28	53	52	69	111	32	20	4	16
		100.0	7.3	13.8	13.5	17.9	28.8	8.3	5.2	1.0	4.2
	5,000～1兆円未満	68	0	6	3	10	16	10	12	4	7
		100.0	0.0	8.8	4.4	14.7	23.5	14.7	17.6	5.9	10.3
1兆円以上	107	3	2	5	2	21	11	21	35	7	
	100.0	2.8	1.9	4.7	1.9	19.6	10.3	19.6	32.7	6.5	
時価総額規模	10億円未満	13	2	11	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	15.4	84.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～50億円未満	220	71	70	46	13	12	0	0	0	8
		100.0	32.3	31.8	20.9	5.9	5.5	0.0	0.0	0.0	3.6
	50～100億円未満	202	41	81	30	35	8	1	0	0	6
		100.0	20.3	40.1	14.9	17.3	4.0	0.5	0.0	0.0	3.0
	100～200億円未満	214	28	59	41	46	29	2	1	0	8
		100.0	13.1	27.6	19.2	21.5	13.6	0.9	0.5	0.0	3.7
	200～500億円未満	272	32	64	39	62	57	9	1	0	8
		100.0	11.8	23.5	14.3	22.8	21.0	3.3	0.4	0.0	2.9
	500～1,000億円未満	159	14	25	24	26	49	8	3	0	10
		100.0	8.8	15.7	15.1	16.4	30.8	5.0	1.9	0.0	6.3
	1,000～5,000億円未満	233	10	21	23	34	71	28	24	14	8
		100.0	4.3	9.0	9.9	14.6	30.5	12.0	10.3	6.0	3.4
5,000～1兆円未満	55	0	2	4	2	12	7	14	9	5	
	100.0	0.0	3.6	7.3	3.6	21.8	12.7	25.5	16.4	9.1	
1兆円以上	46	1	2	1	0	2	4	12	20	4	
	100.0	2.2	4.3	2.2	0.0	4.3	8.7	26.1	43.5	8.7	

（上段：件数、下段：割合）

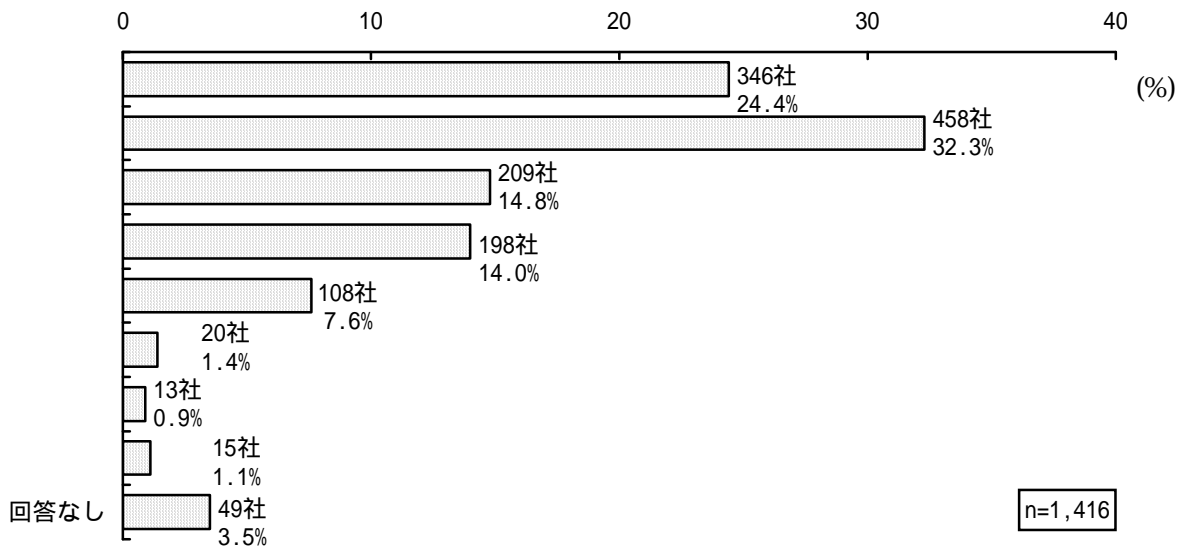
2 - 6 . 財務報告に係る内部統制報告制度について、次年度以降の対応コストの概算

- 1,000 万未満
- 1,000 万以上 3,000 万未満
- 3,000 万以上 5,000 万未満
- 5,000 万以上 1 億未満
- 1 億以上 3 億未満
- 3 億以上 5 億未満
- 5 億以上 10 億未満
- 10 億以上

内部統制報告制度の次年度以降の対応コストについては、「1,000 万以上 3,000 万未満」が 32.3%で最も多く、次いで、「1,000 万未満」の 24.4%となっている。適用初年度と比べると（図表 85）全体的に次年度以降は対応コストを下げる意向であることが分かる。

種別にみると、売上高や時価総額規模が多くなるほど、次年度以降にかかる対応コストが多くなっている。

図表 81：財務報告に係る内部統制報告制度における、次年度以降の対応コストの概算



- 1,000 万未満
- 1,000 万以上 3,000 万未満
- 3,000 万以上 5,000 万未満
- 5,000 万以上 1 億未満
- 1 億以上 3 億未満
- 3 億以上 5 億未満
- 5 億以上 10 億未満
- 10 億以上

図表 82：財務報告に係る内部統制報告制度における、次年度以降の対応コストの概算（種別）

		合計									回答 なし
全体		1,416	346	458	209	198	108	20	13	15	49
		100.0	24.4	32.3	14.8	14.0	7.6	1.4	0.9	1.1	3.5
市場	第一部	1,049	182	322	172	181	105	20	13	15	39
		100.0	17.3	30.7	16.4	17.3	10.0	1.9	1.2	1.4	3.7
	第二部	282	116	108	33	17	3	0	0	0	5
		100.0	41.1	38.3	11.7	6.0	1.1	0.0	0.0	0.0	1.8
	マザーズ	85	48	28	4	0	0	0	0	0	5
		100.0	56.5	32.9	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
売上高	10億円未満	10	7	3	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～50億円 未満	63	41	18	3	0	0	0	0	0	1
		100.0	65.1	28.6	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
	50～100億円 未満	78	35	33	7	0	0	0	0	0	3
		100.0	44.9	42.3	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8
	100～500億 円未満	478	166	213	58	28	3	0	0	0	10
		100.0	34.7	44.6	12.1	5.9	0.6	0.0	0.0	0.0	2.1
	500～1,000 億円未満	227	45	78	45	47	3	1	0	0	8
		100.0	19.8	34.4	19.8	20.7	1.3	0.4	0.0	0.0	3.5
	1,000～5,000 億円未満	385	47	96	79	91	55	3	0	1	13
		100.0	12.2	24.9	20.5	23.6	14.3	0.8	0.0	0.3	3.4
	5,000～1兆 円未満	68	0	10	8	20	16	3	3	0	8
		100.0	0.0	14.7	11.8	29.4	23.5	4.4	4.4	0.0	11.8
1兆円以上	107	5	7	9	12	31	13	10	14	6	
	100.0	4.7	6.5	8.4	11.2	29.0	12.1	9.3	13.1	5.6	
時価総額規模	10億円未満	13	8	5	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	61.5	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～50億円 未満	220	110	84	18	1	1	0	0	0	6
		100.0	50.0	38.2	8.2	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	2.7
	50～100億円 未満	202	84	86	16	10	2	0	0	0	4
		100.0	41.6	42.6	7.9	5.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.0
	100～200億 円未満	214	46	89	44	25	2	0	0	0	8
		100.0	21.5	41.6	20.6	11.7	0.9	0.0	0.0	0.0	3.7
	200～500億 円未満	272	59	92	52	52	9	0	0	0	8
		100.0	21.7	33.8	19.1	19.1	3.3	0.0	0.0	0.0	2.9
	500～1,000 億円未満	159	20	46	34	31	19	0	0	0	9
		100.0	12.6	28.9	21.4	19.5	11.9	0.0	0.0	0.0	5.7
	1,000～5,000 億円未満	233	14	48	39	69	43	9	4	1	6
		100.0	6.0	20.6	16.7	29.6	18.5	3.9	1.7	0.4	2.6
5,000～1兆 円未満	55	2	3	4	8	24	4	3	3	4	
	100.0	3.6	5.5	7.3	14.5	43.6	7.3	5.5	5.5	7.3	
1兆円以上	46	1	5	2	2	8	7	6	11	4	
	100.0	2.2	10.9	4.3	4.3	17.4	15.2	13.0	23.9	8.7	

（上段：件数、下段：割合）

。

2 - 7 . 今後の財務報告に係る内部統制への取組みの方針

財務報告に係る信頼性や業務プロセスの効率性をより向上させる観点から、体制の充実を図りたい

適用初年度で十分な対応が完了したことから体制を維持したい

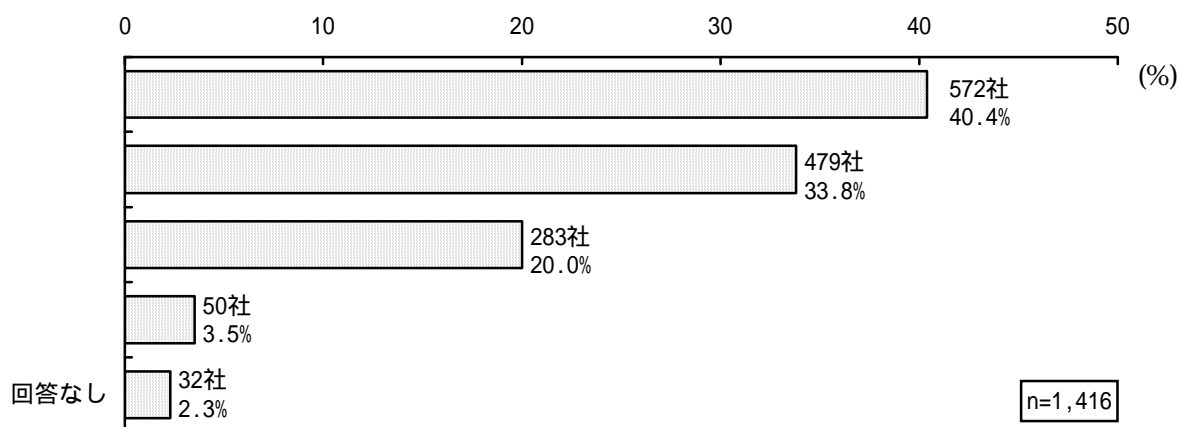
あまりコストを掛けずに、必要最低限のレベルを維持したい

その他（具体的に）

今後の内部統制への取組み方針については、「体制の充実を図りたい」が40.4%が最も多く、全体の約4割となった。次いで、「体制を維持したい」と「必要最低限のレベルを維持したい」を合わせると、全体の5割程度が、体制の維持を考えていることが分かる。

種別にみると、売上高や時価総額規模が少なくなるほど「必要最低限のレベルを維持したい」の割合が多くなっている。

図表 83 : 今後の財務報告に係る内部統制への取組みの方針



財務報告に係る信頼性や業務プロセスの効率性をより向上させる観点から、体制の充実を図りたい
 適用初年度で十分な対応が完了したことから体制を維持したい
 あまりコストを掛けずに、必要最低限のレベルを維持したい
 その他（具体的に）

【その他具体的な内容】

- ・ 米国の内部統制報告制度の適用企業であるため、従前から体制の整備ができていた。
- ・ 今年度は統制の質を維持しつつ、効率的に対応していきたい。
- ・ あまりコストを掛けずに体制の強化を図っていきたい。

図表 84：今後の財務報告に係る内部統制への取組み方針（種別）

		合計					回答なし	
全体		1,416	572	479	283	50	32	
		100.0	40.4	33.8	20.0	3.5	2.3	
市場	第一部	1,049	424	379	177	44	25	
		100.0	40.4	36.1	16.9	4.2	2.4	
	第二部	282	113	74	87	5	3	
		100.0	40.1	26.2	30.9	1.8	1.1	
	マザーズ		85	35	26	19	1	4
			100.0	41.2	30.6	22.4	1.2	4.7
売上高	10 億円未満	10	4	4	2	0	0	
		100.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	
	10～50 億円未満	63	27	19	16	0	1	
		100.0	42.9	30.2	25.4	0.0	1.6	
	50～100 億円未満	78	25	22	28	1	2	
		100.0	32.1	28.2	35.9	1.3	2.6	
	100～500 億円未満	478	209	145	106	10	8	
		100.0	43.7	30.3	22.2	2.1	1.7	
	500～1,000 億円未満	227	91	73	52	4	7	
		100.0	40.1	32.2	22.9	1.8	3.1	
	1,000～5,000 億円未満	385	161	142	59	15	8	
		100.0	41.8	36.9	15.3	3.9	2.1	
	5,000～1 兆円未満	68	21	27	12	6	2	
		100.0	30.9	39.7	17.6	8.8	2.9	
1 兆円以上	107	34	47	8	14	4		
	100.0	31.8	43.9	7.5	13.1	3.7		
時価総額規模	10 億円未満	13	2	5	6	0	0	
		100.0	15.4	38.5	46.2	0.0	0.0	
	10～50 億円未満	220	81	70	60	5	4	
		100.0	36.8	31.8	27.3	2.3	1.8	
	50～100 億円未満	202	85	59	54	1	3	
		100.0	42.1	29.2	26.7	0.5	1.5	
	100～200 億円未満	214	101	62	39	5	7	
		100.0	47.2	29.0	18.2	2.3	3.3	
	200～500 億円未満	272	110	91	54	10	7	
		100.0	40.4	33.5	19.9	3.7	2.6	
	500～1,000 億円未満	159	67	53	31	4	4	
		100.0	42.1	33.3	19.5	2.5	2.5	
	1,000～5,000 億円未満	233	92	94	34	10	3	
		100.0	39.5	40.3	14.6	4.3	1.3	
5,000～1 兆円未満	55	21	24	2	6	2		
	100.0	38.2	43.6	3.6	10.9	3.6		
1 兆円以上	46	13	21	1	9	2		
	100.0	28.3	45.7	2.2	19.6	4.3		

（上段：件数、下段：割合）

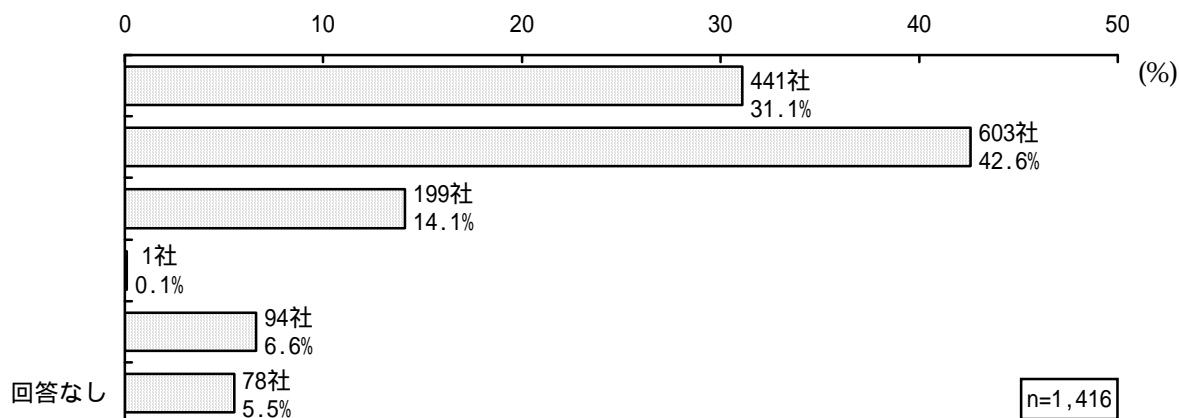
2 - 8 .適用初年度を経て、財務報告に係る内部統制報告制度の効果について次の項目に対する評価はどうであったか。

- 財務報告の信頼性の確保
- 業務プロセスの改善・効率化
- リスク管理体制の確保
- コンプライアンス体制の確保

財務報告に係る内部統制報告制度の効果

内部統制報告制度による財務報告の信頼性の確保に対する効果については、「 やや効果があった」が42.6%で最も多く、次いで、「 効果があった」(31.1%)となっており、全体の7割超で効果があったと評価をしている。

図表 85：財務報告に係る内部統制報告制度の効果
(財務報告の信頼性の確保)



- 効果があった
- やや効果があった
- ほとんど変わらない
- まったく効果がなかった
- どちらともいえない・わからない

図表 86：財務報告に係る内部統制報告制度の信頼性の確保（財務報告の信頼性の確保）
（種別）

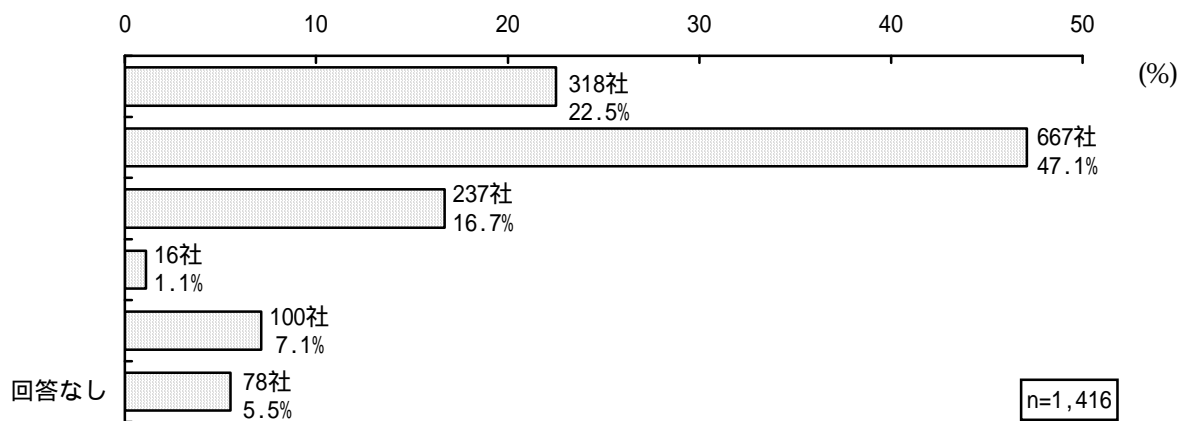
		合計					回答 なし	
全体		1,416	441	603	199	1	94	78
		100.0	31.1	42.6	14.1	0.1	6.6	5.5
市場	第一部	1,049	350	449	131	0	63	56
		100.0	33.4	42.8	12.5	0.0	6.0	5.3
	第二部	282	74	127	46	0	19	16
		100.0	26.2	45.0	16.3	0.0	6.7	5.7
	マザーズ	85	17	27	22	1	12	6
		100.0	20.0	31.8	25.9	1.2	14.1	7.1
売上高	10 億円未満	10	2	5	1	0	2	0
		100.0	20.0	50.0	10.0	0.0	20.0	0.0
	10～50 億円 未満	63	16	18	20	1	5	3
		100.0	25.4	28.6	31.7	1.6	7.9	4.8
	50～100 億円 未満	78	25	28	15	0	4	6
		100.0	32.1	35.9	19.2	0.0	5.1	7.7
	100～500 億 円未満	478	125	221	64	0	36	32
		100.0	26.2	46.2	13.4	0.0	7.5	6.7
	500～1,000 億円未満	227	68	92	37	0	19	11
		100.0	30.0	40.5	16.3	0.0	8.4	4.8
	1,000～5,000 億円未満	385	141	164	42	0	21	17
		100.0	36.6	42.6	10.9	0.0	5.5	4.4
	5,000～1 兆 円未満	68	23	32	5	0	5	3
		100.0	33.8	47.1	7.4	0.0	7.4	4.4
1 兆円以上	107	41	43	15	0	2	6	
	100.0	38.3	40.2	14.0	0.0	1.9	5.6	
時価総額規模	10 億円未満	13	2	4	7	0	0	0
		100.0	15.4	30.8	53.8	0.0	0.0	0.0
	10～50 億円 未満	220	57	92	35	1	20	15
		100.0	25.9	41.8	15.9	0.5	9.1	6.8
	50～100 億円 未満	202	50	95	30	0	12	15
		100.0	24.8	47.0	14.9	0.0	5.9	7.4
	100～200 億 円未満	214	68	90	27	0	19	10
		100.0	31.8	42.1	12.6	0.0	8.9	4.7
	200～500 億 円未満	272	81	123	33	0	19	16
		100.0	29.8	45.2	12.1	0.0	7.0	5.9
	500～1,000 億円未満	159	51	66	24	0	8	10
		100.0	32.1	41.5	15.1	0.0	5.0	6.3
	1,000～5,000 億円未満	233	90	94	26	0	15	8
		100.0	38.6	40.3	11.2	0.0	6.4	3.4
5,000～1 兆 円未満	55	20	24	9	0	1	1	
	100.0	36.4	43.6	16.4	0.0	1.8	1.8	
1 兆円以上	46	22	14	7	0	0	3	
	100.0	47.8	30.4	15.2	0.0	0.0	6.5	

（上段：件数、下段：割合）

財務報告に係る内部統制報告制度の効果

内部統制報告制度による業務プロセスの改善・効率化に対する効果については、「 やや効果があった」が47.1%で最も多く、次いで、「 効果があった」の22.5%となっており、全体の約7割で効果があったと評価している。

図表 87：財務報告に係る内部統制報告制度の効果
(業務プロセスの改善・効率化)



効果があった
やや効果があった
ほとんど変わらない
まったく効果がなかった
どちらともいえない・わからない

図表 88：財務報告に係る内部統制報告制度の効果（業務プロセスの改善・効率化）

（種別）

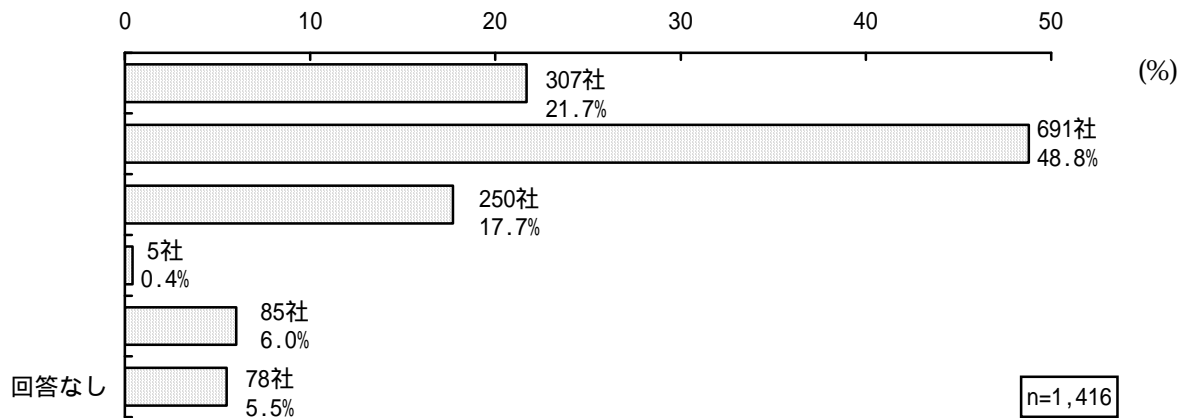
		合計						回答 なし
全体		1,416	318	667	237	16	100	78
		100.0	22.5	47.1	16.7	1.1	7.1	5.5
市場	第一部	1,049	239	509	167	11	67	56
		100.0	22.8	48.5	15.9	1.0	6.4	5.3
	第二部	282	60	130	52	3	21	16
		100.0	21.3	46.1	18.4	1.1	7.4	5.7
	マザーズ	85	19	28	18	2	12	6
		100.0	22.4	32.9	21.2	2.4	14.1	7.1
売上高	10 億円未満	10	2	3	3	0	2	0
		100.0	20.0	30.0	30.0	0.0	20.0	0.0
	10～50 億円 未満	63	15	21	14	5	5	3
		100.0	23.8	33.3	22.2	7.9	7.9	4.8
	50～100 億円 未満	78	19	33	14	0	6	6
		100.0	24.4	42.3	17.9	0.0	7.7	7.7
	100～500 億 円未満	478	105	223	78	4	36	32
		100.0	22.0	46.7	16.3	0.8	7.5	6.7
	500～1,000 億円未満	227	49	108	34	6	19	11
		100.0	21.6	47.6	15.0	2.6	8.4	4.8
	1,000～5,000 億円未満	385	89	187	68	1	23	17
		100.0	23.1	48.6	17.7	0.3	6.0	4.4
	5,000～1 兆 円未満	68	12	40	8	0	5	3
		100.0	17.6	58.8	11.8	0.0	7.4	4.4
	1 兆円以上	107	27	52	18	0	4	6
		100.0	25.2	48.6	16.8	0.0	3.7	5.6
時価総額規模	10 億円未満	13	3	4	4	2	0	0
		100.0	23.1	30.8	30.8	15.4	0.0	0.0
	10～50 億円 未満	220	48	90	42	4	21	15
		100.0	21.8	40.9	19.1	1.8	9.5	6.8
	50～100 億円 未満	202	41	98	30	4	14	15
		100.0	20.3	48.5	14.9	2.0	6.9	7.4
	100～200 億 円未満	214	54	102	29	2	17	10
		100.0	25.2	47.7	13.6	0.9	7.9	4.7
	200～500 億 円未満	272	61	130	45	1	19	16
		100.0	22.4	47.8	16.5	0.4	7.0	5.9
	500～1,000 億円未満	159	36	79	23	2	9	10
		100.0	22.6	49.7	14.5	1.3	5.7	6.3
	1,000～5,000 億円未満	233	49	110	47	1	18	8
		100.0	21.0	47.2	20.2	0.4	7.7	3.4
5,000～1 兆 円未満	55	12	32	8	0	2	1	
	100.0	21.8	58.2	14.5	0.0	3.6	1.8	
1 兆円以上	46	14	21	8	0	0	3	
	100.0	30.4	45.7	17.4	0.0	0.0	6.5	

（上段：件数、下段：割合）

財務報告に係る内部統制報告制度の効果

内部統制報告制度によるリスク管理体制の確保に対する効果については、「 やや効果があった」が48.8%で最も多く、次いで、「 効果があった」(21.7%)となっており、全体の7割超で効果があったと評価している。一方で「 ほとんど変わらない」も17.7%となっている。

図表 89：財務報告に係る内部統制報告制度の効果
(リスク管理体制の確保)



効果があった
やや効果があった
ほとんど変わらない
まったく効果がなかった
どちらともいえない・わからない

図表 90：財務報告に係る内部統制報告制度の効果（リスク管理体制の確保）（種別）

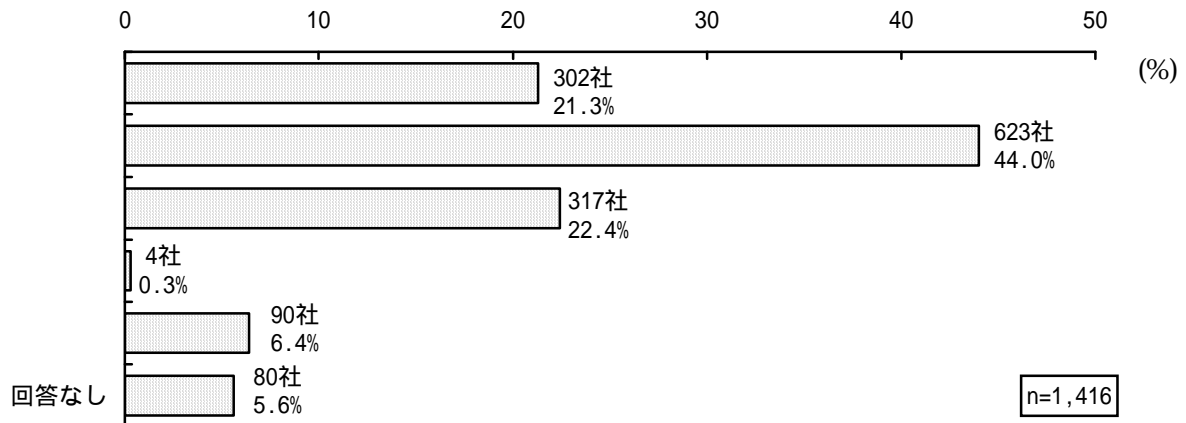
		合計						回答なし
全体		1,416	307	691	250	5	85	78
		100.0	21.7	48.8	17.7	0.4	6.0	5.5
市場	第一部	1,049	235	524	175	5	54	56
		100.0	22.4	50.0	16.7	0.5	5.1	5.3
	第二部	282	55	135	57	0	19	16
		100.0	19.5	47.9	20.2	0.0	6.7	5.7
	マザーズ	85	17	32	18	0	12	6
		100.0	20.0	37.6	21.2	0.0	14.1	7.1
売上高	10億円未満	10	1	4	2	0	3	0
		100.0	10.0	40.0	20.0	0.0	30.0	0.0
	10～50億円未満	63	17	23	14	1	5	3
		100.0	27.0	36.5	22.2	1.6	7.9	4.8
	50～100億円未満	78	18	36	14	1	3	6
		100.0	23.1	46.2	17.9	1.3	3.8	7.7
	100～500億円未満	478	95	236	83	0	32	32
		100.0	19.9	49.4	17.4	0.0	6.7	6.7
	500～1,000億円未満	227	49	117	32	2	16	11
		100.0	21.6	51.5	14.1	0.9	7.0	4.8
	1,000～5,000億円未満	385	89	189	69	1	20	17
		100.0	23.1	49.1	17.9	0.3	5.2	4.4
	5,000～1兆円未満	68	14	32	15	0	4	3
		100.0	20.6	47.1	22.1	0.0	5.9	4.4
1兆円以上	107	24	54	21	0	2	6	
	100.0	22.4	50.5	19.6	0.0	1.9	5.6	
時価総額規模	10億円未満	13	2	6	5	0	0	0
		100.0	15.4	46.2	38.5	0.0	0.0	0.0
	10～50億円未満	220	41	110	34	1	19	15
		100.0	18.6	50.0	15.5	0.5	8.6	6.8
	50～100億円未満	202	42	93	37	2	13	15
		100.0	20.8	46.0	18.3	1.0	6.4	7.4
	100～200億円未満	214	52	102	35	0	15	10
		100.0	24.3	47.7	16.4	0.0	7.0	4.7
	200～500億円未満	272	58	143	38	1	16	16
		100.0	21.3	52.6	14.0	0.4	5.9	5.9
	500～1,000億円未満	159	34	82	24	0	9	10
		100.0	21.4	51.6	15.1	0.0	5.7	6.3
	1,000～5,000億円未満	233	50	107	56	0	12	8
		100.0	21.5	45.9	24.0	0.0	5.2	3.4
5,000～1兆円未満	55	18	25	9	1	1	1	
	100.0	32.7	45.5	16.4	1.8	1.8	1.8	
1兆円以上	46	10	22	11	0	0	3	
	100.0	21.7	47.8	23.9	0.0	0.0	6.5	

（上段：件数、下段：割合）

財務報告に係る内部統制報告制度の効果

内部統制報告制度によるコンプライアンス体制確保に対する効果については、「 やや効果があった」が44.0%で最も多く、次いで、「 効果があった」(21.3%)となっており、全体の6割超が効果があったと評価していることがわかる。一方で、「 ほとんど変わらない」も2割程度となっている。

図表 91：財務報告に係る内部統制報告制度の効果
(コンプライアンス体制の確保)



効果があった
 やや効果があった
 ほとんど変わらない
 まったく効果がなかった
 どちらともいえない・わからない

図表 92 : コンプライアンス体制の確保 (種別)

		合計						回答なし
全体		1,416	302	623	317	4	90	80
		100.0	21.3	44.0	22.4	0.3	6.4	5.6
市場	第一部	1,049	227	470	233	3	59	57
		100.0	21.6	44.8	22.2	0.3	5.6	5.4
	第二部	282	58	124	63	1	19	17
		100.0	20.6	44.0	22.3	0.4	6.7	6.0
	マザーズ	85	17	29	21	0	12	6
		100.0	20.0	34.1	24.7	0.0	14.1	7.1
売上高	10 億円未満	10	1	4	2	0	3	0
		100.0	10.0	40.0	20.0	0.0	30.0	0.0
	10 ~ 50 億円未満	63	16	21	17	1	5	3
		100.0	25.4	33.3	27.0	1.6	7.9	4.8
	50 ~ 100 億円未満	78	16	38	14	1	2	7
		100.0	20.5	48.7	17.9	1.3	2.6	9.0
	100 ~ 500 億円未満	478	95	213	103	1	33	33
		100.0	19.9	44.6	21.5	0.2	6.9	6.9
	500 ~ 1,000 億円未満	227	51	99	49	1	16	11
		100.0	22.5	43.6	21.6	0.4	7.0	4.8
	1,000 ~ 5,000 億円未満	385	91	166	88	0	23	17
		100.0	23.6	43.1	22.9	0.0	6.0	4.4
	5,000 ~ 1 兆円未満	68	12	30	18	0	5	3
		100.0	17.6	44.1	26.5	0.0	7.4	4.4
	1 兆円以上	107	20	52	26	0	3	6
		100.0	18.7	48.6	24.3	0.0	2.8	5.6
時価総額規模	10 億円未満	13	1	6	6	0	0	0
		100.0	7.7	46.2	46.2	0.0	0.0	0.0
	10 ~ 50 億円未満	220	44	98	42	1	19	16
		100.0	20.0	44.5	19.1	0.5	8.6	7.3
	50 ~ 100 億円未満	202	43	85	45	3	11	15
		100.0	21.3	42.1	22.3	1.5	5.4	7.4
	100 ~ 200 億円未満	214	50	98	40	0	16	10
		100.0	23.4	45.8	18.7	0.0	7.5	4.7
	200 ~ 500 億円未満	272	60	122	55	0	18	17
		100.0	22.1	44.9	20.2	0.0	6.6	6.3
	500 ~ 1,000 億円未満	159	35	72	33	0	9	10
		100.0	22.0	45.3	20.8	0.0	5.7	6.3
	1,000 ~ 5,000 億円未満	233	46	96	67	0	16	8
		100.0	19.7	41.2	28.8	0.0	6.9	3.4
5,000 ~ 1 兆円未満	55	14	27	12	0	1	1	
	100.0	25.5	49.1	21.8	0.0	1.8	1.8	
1 兆円以上	46	9	18	16	0	0	3	
	100.0	19.6	39.1	34.8	0.0	0.0	6.5	

(上段 : 件数、下段 : 割合)

【その他内部統制報告制度で効果があったと考えられる点】

- ・ 業務の文書化により業務の可視化が進んだ。
- ・ 業務の理解度が高まり、また、事務の効率化が図られた。
- ・ 子会社へ内部統制を導入したことにより、子会社に対するガバナンスが強化された。
- ・ 経理部門以外の部門において、財務報告の重要性に関する意識が高まった。
- ・ 一定の有用性は認められるが、コストに対するベネフィットがあるか疑問である。
- ・ 適用初年度では効果を認めることは難しい。今後、具体的なメリットが見えてくると期待する。

【内部統制のあり方についてのその他の意見】

- ・ 監査人の評価基準が必ずしも統一されていないのではないか。
- ・ 監査人が監査法人のマニュアルに沿って画一的な監査をするケースがある。過度に画一的な評価・監査を強要しないよう会計士監査をより柔軟にすべきではないか。
- ・ 制度の意義は理解できるが、従来の会計監査との重複する部分も多く、負担を感じている。実施基準の解釈やQ & Aを今後さらに充実させるなど、改善していただきたい。
- ・ コスト増加に加え人員確保も問題となり、大きな負担となっている。
- ・ 決算発表の早期化に努めているが、内部統制の導入により、日程が非常にタイトになった。
- ・ 適用初年度は相当の時間・コスト要したが、来年度以降は業務の効率化に加え、評価作業自体もある程度効率化していくことが期待される。
- ・ 「重要な欠陥」という名称は、投資者に誤解が生じかねないため、変更していただきたい。

- 4. 国際会計基準(IFRS)の適用について

国際会計基準(IFRS)については、2009年度から、国際的な財務活動又は事業活動を行う会社として所定の要件を満たす会社は早期適用が認められることとなります。また、2012年に、2015年から強制適用するかどうかを検討することとされています。

国際会計基準(IFRS)について早期適用が認められる所定の要件として以下の要件に合致することが必要とされています。

- イ．上場又は店頭登録していること
 - ロ．有価証券報告書に連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みに係る記載を行っていること。
 - ハ．国際会計基準の十分な知識を有する役員又は使用人の設置及び国際会計基準に基づく適正な財務書類作成体制の整備
- ニ．次のいずれかに該当すること。
- (1) 会社、親会社又はその他の関係会社が外国法令に基づき開示書類を作成していること。
 - (2) 会社、親会社又はその他の関係会社が外国取引所規則に基づき開示書類を作成していること。
 - (3) 会社、親会社又はその他の関係会社が外国に連結子会社を有していること。
- 早期適用が認められる所定の要件の詳細は、金融庁「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(案)」(平成21年6月30日公表)参照。

3 - 1 .〔対応体制の整備〕

国際会計基準（IFRS）に関する十分な知識を有する役員又は使用人の設置と、当該基準に基づく財務書類を適正に作成することができる体制を整備していることという要件に該当すると考えるか。

現時点でこの要件に該当していると判断している

現時点でこの要件に該当していないと判断又は該当するか不明であるが、要件に該当するよう対応することになると想定される

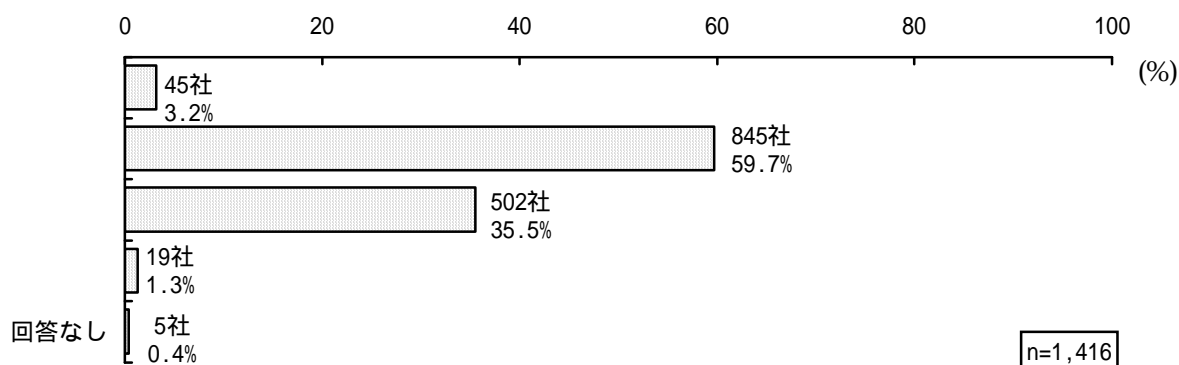
現時点でこの要件に該当していないと判断又は該当するか不明であるし、特段の対応もしないことが想定される

その他（具体的に）

国際会計基準に基づく財務書類の作成については、「現時点では不明だが、要件に該当するよう対応」が過半数に上った。また、「現時点で不明であり、特段の対応もしない」が35.5%で2番目に多くなっている。「要件に該当していると判断」は全体の3.2%に留まっている。

種別にみると、時価総額規模が多くなるほど「要件に該当していると判断」の割合が多くなる傾向がみられる。

図表 93：国際会計基準（IFRS）の早期適用要件の適合状況



現時点でこの要件に該当していると判断している

現時点でこの要件に該当していないと判断又は該当するか不明であるが、要件に該当するよう対応することになると想定される

現時点でこの要件に該当していないと判断又は該当するか不明であるし、特段の対応もしないことが想定される

その他（具体的に）

【その他の主な回答】

- ・ 強制適用になれば対応を検討するが、それまでは特段の検討はしない。
- ・ 早期適用の可否に関係なく、中長期的に、国際会計基準が適用される流れは不可避と認識しているため、現時点からの取組みが必要と認識している。

図表 94：国際会計基準（IFRS）の早期適用要件の適合状況（種別）

		合計					回答なし
全体		1416	45	845	502	19	5
		100.0	3.2	59.7	35.5	1.3	0.4
市場	第一部	1049	37	647	349	11	5
		100.0	3.5	61.7	33.3	1.0	0.5
	第二部	282	6	157	113	6	0
		100.0	2.1	55.7	40.1	2.1	0.0
	マザーズ	85	2	41	40	2	0
		100.0	2.4	48.2	47.1	2.4	0.0
売上高	10億円未満	10	0	3	6	1	0
		100.0	0.0	30.0	60.0	10.0	0.0
	10～50億円未満	63	2	26	35	0	0
		100.0	3.2	41.3	55.6	0.0	0.0
	50～100億円未満	78	4	39	33	2	0
		100.0	5.1	50.0	42.3	2.6	0.0
	100～500億円未満	478	13	294	163	6	2
		100.0	2.7	61.5	34.1	1.3	0.4
	500～1,000億円未満	227	5	123	98	1	0
		100.0	2.2	54.2	43.2	0.4	0.0
	1,000～5,000億円未満	385	11	238	129	4	3
		100.0	2.9	61.8	33.5	1.0	0.8
	5,000～1兆円未満	68	2	44	19	3	0
		100.0	2.9	64.7	27.9	4.4	0.0
1兆円以上	107	8	78	19	2	0	
	100.0	7.5	72.9	17.8	1.9	0.0	
時価総額規模	10億円未満	13	0	3	9	1	0
		100.0	0.0	23.1	69.2	7.7	0.0
	10～50億円未満	220	7	112	98	3	0
		100.0	3.2	50.9	44.5	1.4	0.0
	50～100億円未満	202	2	115	81	3	1
		100.0	1.0	56.9	40.1	1.5	0.5
	100～200億円未満	214	6	140	64	2	2
		100.0	2.8	65.4	29.9	0.9	0.9
	200～500億円未満	272	10	151	108	3	0
		100.0	3.7	55.5	39.7	1.1	0.0
	500～1,000億円未満	159	5	95	57	1	1
		100.0	3.1	59.7	35.8	0.6	0.6
	1,000～5,000億円未満	233	8	150	71	3	1
		100.0	3.4	64.4	30.5	1.3	0.4
5,000～1兆円未満	55	3	42	9	1	0	
	100.0	5.5	76.4	16.4	1.8	0.0	
1兆円以上	46	4	37	4	1	0	
	100.0	8.7	80.4	8.7	2.2	0.0	

（上段：件数、下段：割合）

〔外国法令に基づく開示書類の作成、開示〕

貴社、貴社の親会社又はその他の関係会社のうち、外国の法令に基づき開示書類を作成し開示している会社は存在するか。

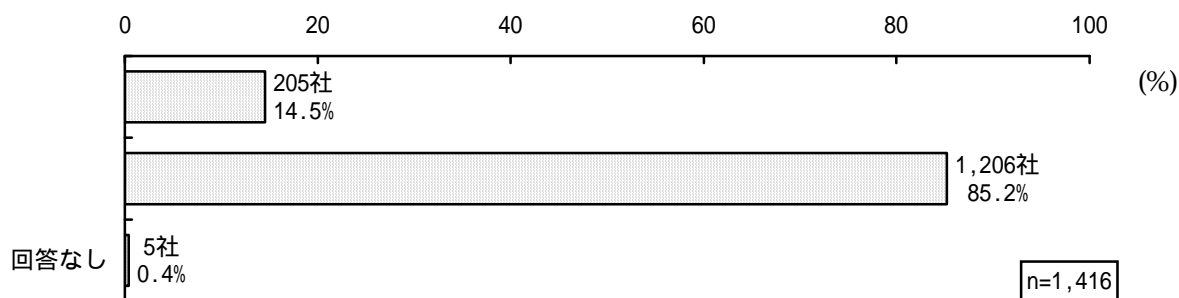
外国の法令に基づき開示書類を作成し開示している会社がある

外国の法令に基づき開示書類を作成し開示している会社はない

外国の法令に基づき開示書類を作成している関係会社は「 ない」が85.2%で、「 ある」が14.5%となっている。

種別に見ると、マザーズから市場第二部、市場第一部に変わるにつれて、また、売上高や時価総額規模が多くなるにつれて、「 ある」の割合が増えている。時価総額規模が1兆円以上の会社では過半数が「 ある」となっている。

図表 95、外国の法令に基づき開示書類を作成し開示している会社



外国の法令に基づき開示書類を作成し開示している会社がある

外国の法令に基づき開示書類を作成し開示している会社はない

図表 96 外国の法令に基づき開示書類を作成し開示している会社

(種別)

		合計			回答 なし
全体		1,416	205	1,206	5
		100.0	14.5	85.2	0.4
市場	第一部	1,049	169	877	3
		100.0	16.1	83.6	0.3
	第二部	282	30	250	2
		100.0	10.6	88.7	0.7
マザーズ		85	6	79	0
		100.0	7.1	92.9	0.0
売上高	10 億円未満	10	0	10	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	10～50 億円未満	63	4	59	0
		100.0	6.3	93.7	0.0
	50～100 億円未満	78	5	73	0
		100.0	6.4	93.6	0.0
	100～500 億円未満	478	50	426	2
		100.0	10.5	89.1	0.4
	500～1,000 億円未満	227	28	199	0
		100.0	12.3	87.7	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	57	325	3
		100.0	14.8	84.4	0.8
	5,000～1 兆円未満	68	17	51	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
	1 兆円以上	107	44	63	0
		100.0	41.1	58.9	0.0
時価総額規模	10 億円未満	13	0	13	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	10～50 億円未満	220	18	202	0
		100.0	8.2	91.8	0.0
	50～100 億円未満	202	19	182	1
		100.0	9.4	90.1	0.5
	100～200 億円未満	214	27	185	2
		100.0	12.6	86.4	0.9
	200～500 億円未満	272	28	243	1
		100.0	10.3	89.3	0.4
	500～1,000 億円未満	159	24	135	0
		100.0	15.1	84.9	0.0
	1,000～5,000 億円未満	233	47	185	1
		100.0	20.2	79.4	0.4
	5,000～1 兆円未満	55	17	38	0
		100.0	30.9	69.1	0.0
1 兆円以上	46	25	21	0	
	100.0	54.3	45.7	0.0	

(上段：件数、下段：割合)

〔外国取引所規則に基づく開示書類の作成、開示〕

貴社、貴社の親会社又はその他の関係会社のうち、外国取引所の規則に基づき開示書類を作成し開示している会社は存在するか。

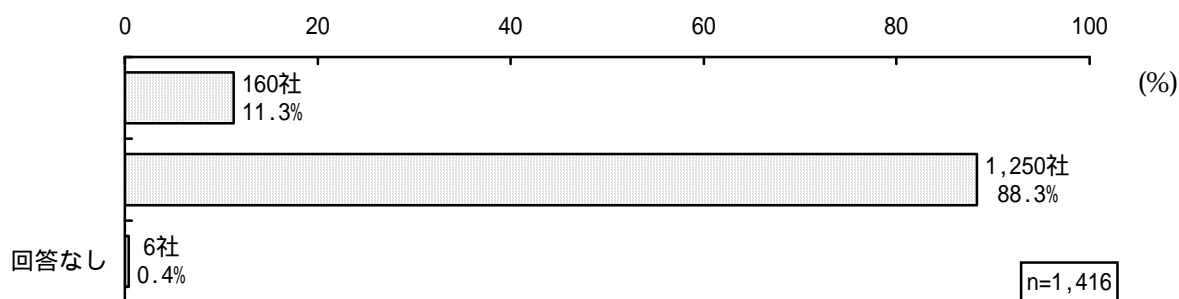
外国取引所の規則に基づき開示書類を作成し開示している会社がある

外国取引所の規則に基づき開示書類を作成し開示している会社はない

外国取引所の規則に基づき開示書類を作成している関係会社については、「 ない」が 88.3%、「 ある」が 11.3%となっている。

種別に見ると、マザーズから市場第二部、市場第一部に変わるにつれて、また、売上高や時価総額規模が多くなるにつれて、「 ある」の割合が増えている。時価総額規模が 1 兆円以上の会社では過半数が「 ある」となっている。

図表 97：外国取引所の規則に基づき開示書類を作成し開示している会社



外国取引所の規則に基づき開示書類を作成し開示している会社がある

外国取引所の規則に基づき開示書類を作成し開示している会社はない

図表 98：外国取引所の規則に基づき開示書類を作成し開示している会社（種別）

		合計			回答 なし	
全体		1,416	160	1,250	6	
		100.0	11.3	88.3	0.4	
市場	第一部	1,049	136	909	4	
		100.0	13.0	86.7	0.4	
	第二部	282	20	260	2	
		100.0	7.1	92.2	0.7	
	マザーズ		85	4	81	0
			100.0	4.7	95.3	0.0
売上高	10 億円未満	10	0	10	0	
		100.0	0.0	100.0	0.0	
	10～50 億円未満	63	2	61	0	
		100.0	3.2	96.8	0.0	
	50～100 億円未満	78	4	73	1	
		100.0	5.1	93.6	1.3	
	100～500 億円未満	478	27	448	3	
		100.0	5.6	93.7	0.6	
	500～1,000 億円未満	227	22	205	0	
		100.0	9.7	90.3	0.0	
	1,000～5,000 億円未満	385	50	333	2	
		100.0	13.0	86.5	0.5	
	5,000～1 兆円未満	68	15	53	0	
		100.0	22.1	77.9	0.0	
	1 兆円以上	107	40	67	0	
		100.0	37.4	62.6	0.0	
時価総額規模	10 億円未満	13	0	13	0	
		100.0	0.0	100.0	0.0	
	10～50 億円未満	220	12	207	1	
		100.0	5.5	94.1	0.5	
	50～100 億円未満	202	9	191	2	
		100.0	4.5	94.6	1.0	
	100～200 億円未満	214	15	197	2	
		100.0	7.0	92.1	0.9	
	200～500 億円未満	272	24	248	0	
		100.0	8.8	91.2	0.0	
	500～1,000 億円未満	159	23	136	0	
		100.0	14.5	85.5	0.0	
	1,000～5,000 億円未満	233	37	195	1	
		100.0	15.9	83.7	0.4	
	5,000～1 兆円未満	55	14	41	0	
		100.0	25.5	74.5	0.0	
1 兆円以上	46	26	20	0		
	100.0	56.5	43.5	0.0		

（上段：件数、下段：割合）

〔外国における連結子会社の有無〕

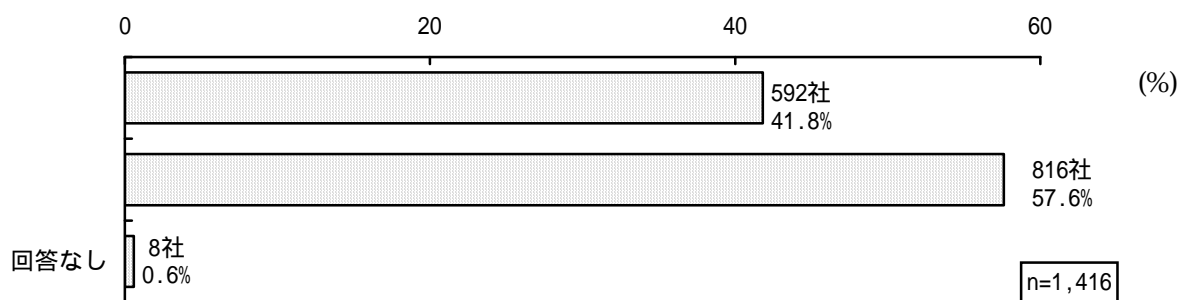
貴社、貴社の親会社又はその他の関係会社が外国に連結子会社（連結財務諸表規則第2条第5号に規定する連結子会社をいい、当該親会社の直近事業年度の末日における資本金の額が20億円以上のものに限る。）を有しているか。

- 外国に連結子会社を有している
- 外国に連結子会社を有していない

外国の連結子会社の有無については、「有していない」が57.6%で、「有している」が41.8%となっている。

種別にみると、マザーズから市場第二部、市場第一部に変わるにつれて、また、売上高や時価総額規模が多くなるにつれて、「有している」の割合が増えている。売上高が1,000億円以上、または時価総額規模が500億円以上の会社では、過半数が外国の連結子会社を有している。

図表 99：海外における連結子会社



外国に連結子会社を有している
外国に連結子会社を有していない

図表 100 : 海外における連結子会社 (種別)

		合計			回答 なし
全体		1,416	592	816	8
		100.0	41.8	57.6	0.6
市場	第一部	1,049	489	553	7
		100.0	46.6	52.7	0.7
	第二部	282	87	194	1
		100.0	30.9	68.8	0.4
マザーズ		85	16	69	0
		100.0	18.8	81.2	0.0
売上高	10 億円未満	10	0	10	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	10 ~ 50 億円未満	63	10	53	0
		100.0	15.9	84.1	0.0
	50 ~ 100 億円未満	78	17	61	0
		100.0	21.8	78.2	0.0
	100 ~ 500 億円未満	478	146	330	2
		100.0	30.5	69.0	0.4
	500 ~ 1,000 億円未満	227	80	146	1
		100.0	35.2	64.3	0.4
	1,000 ~ 5,000 億円未満	385	203	179	3
		100.0	52.7	46.5	0.8
	5,000 ~ 1 兆円未満	68	49	19	0
		100.0	72.1	27.9	0.0
	1 兆円以上	107	87	18	2
		100.0	81.3	16.8	1.9
時価総額規模	10 億円未満	13	0	13	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	10 ~ 50 億円未満	220	45	175	0
		100.0	20.5	79.5	0.0
	50 ~ 100 億円未満	202	64	138	0
		100.0	31.7	68.3	0.0
	100 ~ 200 億円未満	214	73	138	3
		100.0	34.1	64.5	1.4
	200 ~ 500 億円未満	272	108	163	1
		100.0	39.7	59.9	0.4
	500 ~ 1,000 億円未満	159	83	76	0
		100.0	52.2	47.8	0.0
	1,000 ~ 5,000 億円未満	233	136	93	4
		100.0	58.4	39.9	1.7
	5,000 ~ 1 兆円未満	55	41	14	0
		100.0	74.5	25.5	0.0
1 兆円以上	46	41	5	0	
	100.0	89.1	10.9	0.0	

(上段 : 件数、下段 : 割合)

3 - 2 . 現在、国際会計基準（ I F R S ）の適用に向けた検討を開始しているか。

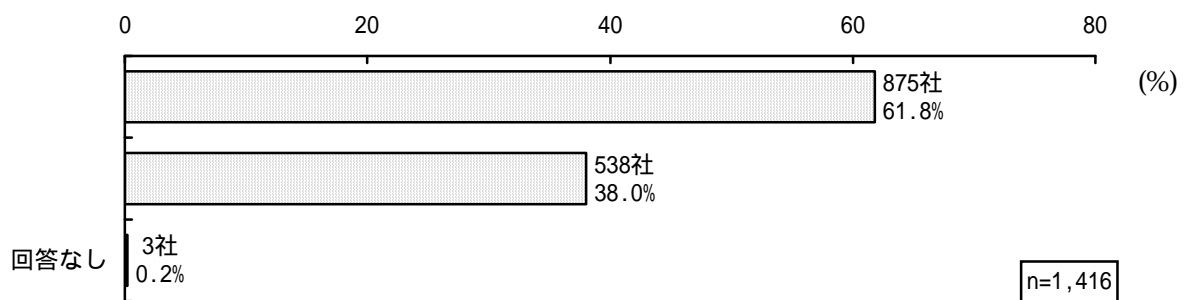
検討を開始している

検討を開始していない

国際会計基準の適用に向けた検討については、「 検討を開始している」が 61.8%で全体の 6 割超となる一方で、「 検討を開始していない」が 38.0%、 4 割程度となっている。

種別に見ると、マザーズから市場第二部、市場第一部に変わるにつれて、また、売上高や時価総額規模が多くなるにつれて、「 検討を開始している」の割合が増えている。

図表 101 : 国際会計基準（ I F R S ）の適用に向けた検討状況



検討を開始している

検討を開始していない

図表 102 : 国際会計基準 (I F R S) の適用に向けた検討状況 (種別)

		合計			回答 なし
全体		1,416	875	538	3
		100.0	61.8	38.0	0.2
市場	第一部	1,049	721	325	3
		100.0	68.7	31.0	0.3
	第二部	282	122	160	0
		100.0	43.3	56.7	0.0
マザーズ		85	32	53	0
		100.0	37.6	62.4	0.0
売上高	10 億円未満	10	3	7	0
		100.0	30.0	70.0	0.0
	10 ~ 50 億円未満	63	18	45	0
		100.0	28.6	71.4	0.0
	50 ~ 100 億円未満	78	30	48	0
		100.0	38.5	61.5	0.0
	100 ~ 500 億円未満	478	235	242	1
		100.0	49.2	50.6	0.2
	500 ~ 1,000 億円未満	227	150	77	0
		100.0	66.1	33.9	0.0
	1,000 ~ 5,000 億円未満	385	279	104	2
		100.0	72.5	27.0	0.5
	5,000 ~ 1 兆円未満	68	61	7	0
		100.0	89.7	10.3	0.0
	1 兆円以上	107	99	8	0
		100.0	92.5	7.5	0.0
時価総額規模	10 億円未満	13	3	10	0
		100.0	23.1	76.9	0.0
	10 ~ 50 億円未満	220	78	142	0
		100.0	35.5	64.5	0.0
	50 ~ 100 億円未満	202	94	108	0
		100.0	46.5	53.5	0.0
	100 ~ 200 億円未満	214	119	93	2
		100.0	55.6	43.5	0.9
	200 ~ 500 億円未満	272	172	100	0
		100.0	63.2	36.8	0.0
	500 ~ 1,000 億円未満	159	116	43	0
		100.0	73.0	27.0	0.0
1,000 ~ 5,000 億円未満	233	196	36	1	
	100.0	84.1	15.5	0.4	
5,000 ~ 1 兆円未満	55	54	1	0	
	100.0	98.2	1.8	0.0	
1 兆円以上	46	43	3	0	
	100.0	93.5	6.5	0.0	

(上段 : 件数、下段 : 割合)

(3 - 2 . で 「 1 . 検討を開始している 」 とお答えの方にお聞きします。)

3 - 2 - 1 . 現在の検討段階について、最もあてはまると考えられるものは何か(1 つ選択。)

事前調査・勉強段階 会計基準や現行基準との差異の把握、セミナー・説明会への参加など
情報収集 等

対応計画段階 社内体制・社内プロジェクトの立上げ、対応スケジュールの策定 等

分析・評価段階 業績・事業への影響分析、コンサルティングの導入 等

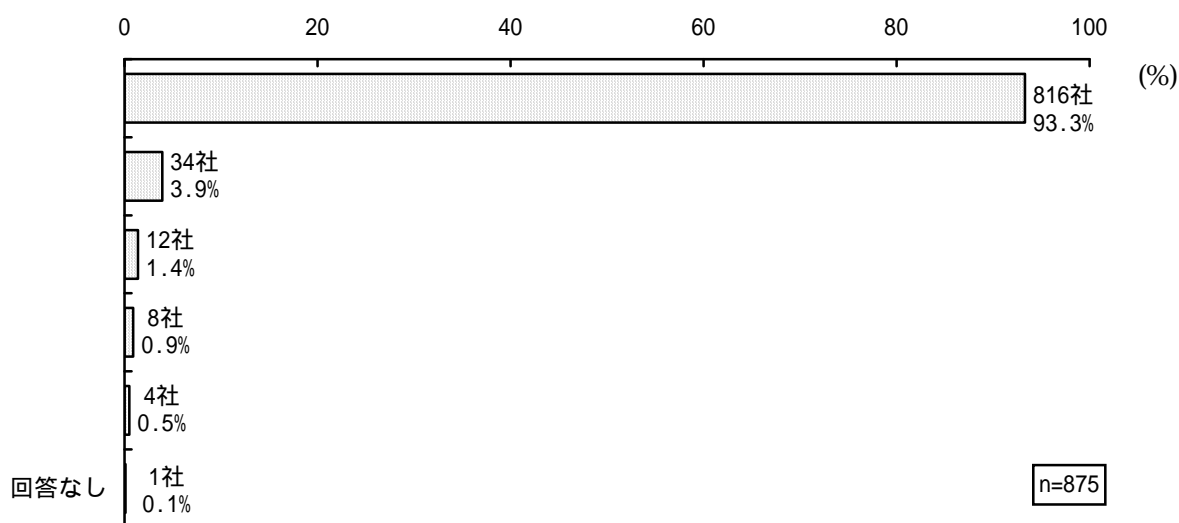
対応準備段階 会計システムの変更、会計 / 業務プロセスや会計 / 業務マニュアルの見直し
等

対応実行段階 国際会計基準 (I F R S) に基づく財務諸表の作成テストの実施 等

3 - 2 . で国際会計基準の適用に向けた検討を開始していると回答した 875 社を対象に、現在の検討段階を質問した。その結果、「 事前調査・勉強段階 」が 93.3%で、全体の 9 割超を占となった。

種別にみると、売上高や時価総額規模が多くなるほど具体的な段階に入っている割合が増える傾向がみられる。時価総額規模が 1 兆円の会社では 2 割超が 「 対応計画段階 」 と回答している。

図表 103: 国際会計基準 (I F R S) の現在の検討段階



事前調査・勉強段階 会計基準や現行基準との差異の把握、セミナー・説明会への参加など情報収集 等
 対応計画段階 社内体制・社内プロジェクトの立上げ、対応スケジュールの策定 等
 分析・評価段階 業績・事業への影響分析、コンサルティングの導入 等
 対応準備段階 会計システムの変更、会計 / 業務プロセスや会計 / 業務マニュアルの見直し 等
 対応実行段階 国際会計基準 (I F R S) に基づく財務諸表の作成テストの実施 等

図表 104：国際会計基準(IFRS)の現在の検討段階（種別）

		合計						回答 なし		
全体		875	816	34	12	8	4	1		
		100.0	93.3	3.9	1.4	0.9	0.5	0.1		
市場	第一部	721	666	33	12	7	3	0		
		100.0	92.4	4.6	1.7	1.0	0.4	0.0		
	第二部	122	118	1	0	1	1	1		
		100.0	96.7	0.8	0.0	0.8	0.8	0.8		
	マザーズ		32	32	0	0	0	0	0	
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
売上高	10億円未満		3	3	0	0	0	0	0	
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	10～50億円 未満		18	18	0	0	0	0	0	
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	50～100億円 未満		30	28	0	1	1	0	0	
			100.0	93.3	0.0	3.3	3.3	0.0	0.0	
	100～500億 円未満		235	231	2	1	0	0	1	
			100.0	98.3	0.9	0.4	0.0	0.0	0.4	
	500～1,000 億円未満		150	146	2	0	1	1	0	
			100.0	97.3	1.3	0.0	0.7	0.7	0.0	
	1,000～5,000 億円未満		279	265	9	2	1	2	0	
			100.0	95.0	3.2	0.7	0.4	0.7	0.0	
	5,000～1兆 円未満		61	53	7	0	1	0	0	
			100.0	86.9	11.5	0.0	1.6	0.0	0.0	
	1兆円以上		99	72	14	8	4	1	0	
			100.0	72.7	14.1	8.1	4.0	1.0	0.0	
	時価総額規模	10億円未満		3	3	0	0	0	0	0
				100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～50億円 未満		78	77	0	1	0	0	0		
		100.0	98.7	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0		
50～100億円 未満		94	93	0	0	0	0	1		
		100.0	98.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1		
100～200億 円未満		119	118	1	0	0	0	0		
		100.0	99.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0		
200～500億 円未満		172	165	2	1	3	1	0		
		100.0	95.9	1.2	0.6	1.7	0.6	0.0		
500～1,000 億円未満		116	110	5	1	0	0	0		
		100.0	94.8	4.3	0.9	0.0	0.0	0.0		
1,000～5,000 億円未満		196	183	9	2	2	0	0		
		100.0	93.4	4.6	1.0	1.0	0.0	0.0		
5,000～1兆 円未満		54	44	6	2	0	2	0		
		100.0	81.5	11.1	3.7	0.0	3.7	0.0		
1兆円以上		43	23	11	5	3	1	0		
		100.0	53.5	25.6	11.6	7.0	2.3	0.0		

(上段：件数、下段：割合)

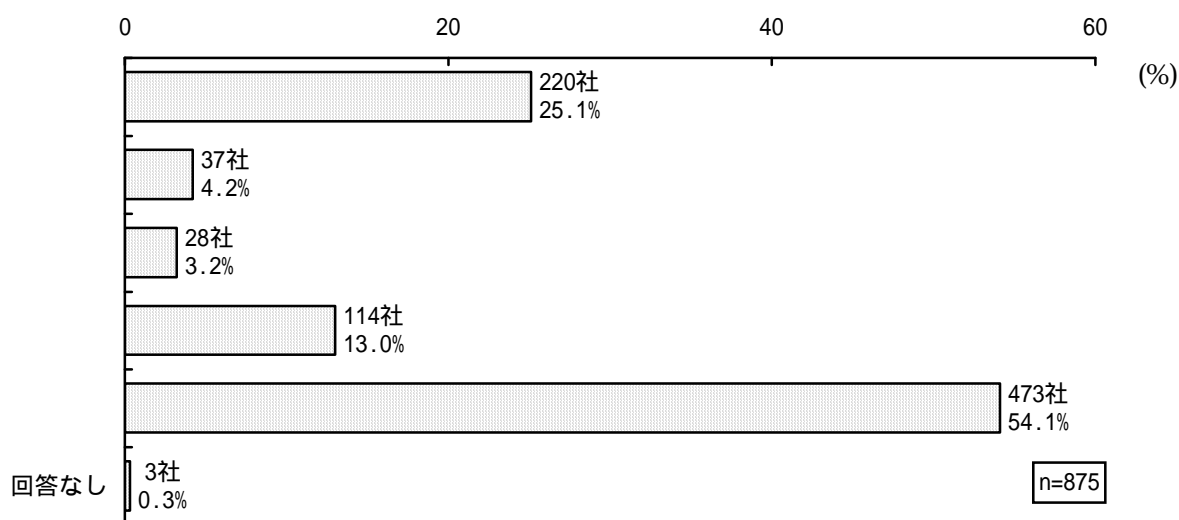
(3 - 2 . で 「 1 . 検討を開始している 」 とお答えの方にお聞きします。)

3 - 2 - 2 . 外部のコンサルティングサービス等を利用している又は利用する予定はあるか。

- 現在監査証明を行っている監査法人のサービスを利用している (利用する予定である)
- 現在監査証明を行っている監査法人以外の監査法人のサービスを利用している (利用する予定である)
- 外部のコンサルタントを利用している (利用する予定である)
- 利用していない (利用する予定はない)
- 未定

3 - 2 . で国際会計基準の適用に向けた検討を開始していると回答した 875 社を対象に、外部コンサルティングサービスの利用状況を質問した。外部コンサルティング等の利用については、「未定」が過半超に上った。一方で、何らかの形でコンサルティングサービスの利用を検討している会社は全体の 3 割程度となった。また、「利用していない (予定もない)」は 13.0% となっている。

図表 105 : 外部のコンサルティングサービス等の利用予定



現在監査証明を行っている監査法人のサービスを利用している (利用する予定である)
現在監査証明を行っている監査法人以外の監査法人のサービスを利用している (利用する予定である)
外部のコンサルタントを利用している (利用する予定である)
利用していない (利用する予定はない)
未定

図表 106：外部のコンサルティングサービス等の利用予定（種別）

		合計						回答なし	
全体		875	220	37	28	114	473	3	
		100.0	25.1	4.2	3.2	13.0	54.1	0.3	
市場	第一部	721	180	37	23	87	392	2	
		100.0	25.0	5.1	3.2	12.1	54.4	0.3	
	第二部	122	34	0	3	19	65	1	
		100.0	27.9	0.0	2.5	15.6	53.3	0.8	
	マザーズ	32	6	0	2	8	16	0	
		100.0	18.8	0.0	6.3	25.0	50.0	0.0	
売上高	10億円未満	3	0	0	1	1	1	0	
		100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	
	10～50億円未満	18	4	0	0	4	10	0	
		100.0	22.2	0.0	0.0	22.2	55.6	0.0	
	50～100億円未満	30	7	0	1	4	18	0	
		100.0	23.3	0.0	3.3	13.3	60.0	0.0	
	100～500億円未満	235	71	7	5	41	110	1	
		100.0	30.2	3.0	2.1	17.4	46.8	0.4	
	500～1,000億円未満	150	34	4	3	21	88	0	
		100.0	22.7	2.7	2.0	14.0	58.7	0.0	
	1,000～5,000億円未満	279	61	8	10	32	167	1	
		100.0	21.9	2.9	3.6	11.5	59.9	0.4	
	5,000～1兆円未満	61	11	6	3	4	36	1	
		100.0	18.0	9.8	4.9	6.6	59.0	1.6	
	1兆円以上	99	32	12	5	7	43	0	
		100.0	32.3	12.1	5.1	7.1	43.4	0.0	
	時価総額規模	10億円未満	3	0	0	0	2	1	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
10～50億円未満		78	26	2	3	8	39	0	
		100.0	33.3	2.6	3.8	10.3	50.0	0.0	
50～100億円未満		94	17	1	2	20	53	1	
		100.0	18.1	1.1	2.1	21.3	56.4	1.1	
100～200億円未満		119	36	3	2	18	60	0	
		100.0	30.3	2.5	1.7	15.1	50.4	0.0	
200～500億円未満		172	39	6	2	23	101	1	
		100.0	22.7	3.5	1.2	13.4	58.7	0.6	
500～1,000億円未満		116	24	5	3	17	67	0	
		100.0	20.7	4.3	2.6	14.7	57.8	0.0	
1,000～5,000億円未満		196	51	6	5	20	113	1	
		100.0	26.0	3.1	2.6	10.2	57.7	0.5	
5,000～1兆円未満	54	11	4	9	5	25	0		
	100.0	20.4	7.4	16.7	9.3	46.3	0.0		
1兆円以上	43	16	10	2	1	14	0		
	100.0	37.2	23.3	4.7	2.3	32.6	0.0		

(上段：件数、下段：割合)

(3 - 2 . で 「 2 . 検討を開始していない 」 とお答えの方にお聞きします。)

3 - 2 - 3 . いつ頃検討を開始することが見込まれるか。(1 つ選択。)

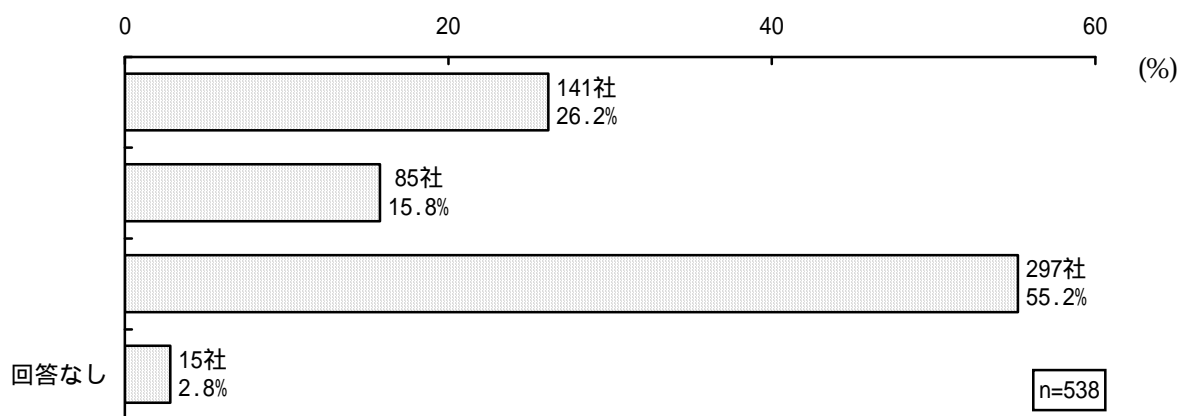
2 0 0 9 年 ~ 2 0 1 0 年頃

2 0 1 1 年頃 米国の動向を見極めて検討を行う

2 0 1 2 年頃 日本が 2 0 1 5 年からの強制適用を判断した場合に検討を行う

3 - 2 . で国際会計基準の適用に向けた検討を開始していないと回答した 538 社を対象に、検討開始の見込み時期を質問した。その結果、「 2012 年頃 」が 55.2%であり、強制適用を判断した場合に検討を行うという回答が過半数に上った。一方、「 2009 年 ~ 2010 年頃 」は 26.2%となっている。

図表 107: 国際会計基準 (I F R S) の検討開始予定時期



2 0 0 9 年 ~ 2 0 1 0 年頃

2 0 1 1 年頃 米国の動向を見極めて検討を行う

2 0 1 2 年頃 日本が 2 0 1 5 年からの強制適用を判断した場合に検討を行う

図表 108:国際会計基準（I F R S）の検討開始予定時期（種別）

		合計				回答 なし
全体		538	141	85	297	15
		100.0	26.2	15.8	55.2	2.8
市場	第一部	325	95	58	164	8
		100.0	29.2	17.8	50.5	2.5
	第二部	160	37	19	101	3
		100.0	23.1	11.9	63.1	1.9
	マザーズ	53	9	8	32	4
		100.0	17.0	15.1	60.4	7.5
売上高	10 億円未満	7	0	1	5	1
		100.0	0.0	14.3	71.4	14.3
	10～50 億円未満	45	10	6	25	4
		100.0	22.2	13.3	55.6	8.9
	50～100 億円未満	48	10	5	31	2
		100.0	20.8	10.4	64.6	4.2
	100～500 億円未満	242	58	39	143	2
		100.0	24.0	16.1	59.1	0.8
	500～1,000 億円未満	77	17	13	44	3
		100.0	22.1	16.9	57.1	3.9
	1,000～5,000 億円未満	104	40	15	46	3
		100.0	38.5	14.4	44.2	2.9
	5,000～1 兆円未満	7	3	2	2	0
		100.0	42.9	28.6	28.6	0.0
	1 兆円以上	8	3	4	1	0
		100.0	37.5	50.0	12.5	0.0
時価総額規模	10 億円未満	10	0	2	6	2
		100.0	0.0	20.0	60.0	20.0
	10～50 億円未満	142	30	23	85	4
		100.0	21.1	16.2	59.9	2.8
	50～100 億円未満	108	26	18	64	0
		100.0	24.1	16.7	59.3	0.0
	100～200 億円未満	93	23	15	53	2
		100.0	24.7	16.1	57.0	2.2
	200～500 億円未満	100	29	9	58	4
		100.0	29.0	9.0	58.0	4.0
	500～1,000 億円未満	43	10	7	23	3
		100.0	23.3	16.3	53.5	7.0
	1,000～5,000 億円未満	36	23	7	6	0
		100.0	63.9	19.4	16.7	0.0
	5,000～1 兆円未満	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
1 兆円以上	3	0	3	0	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	

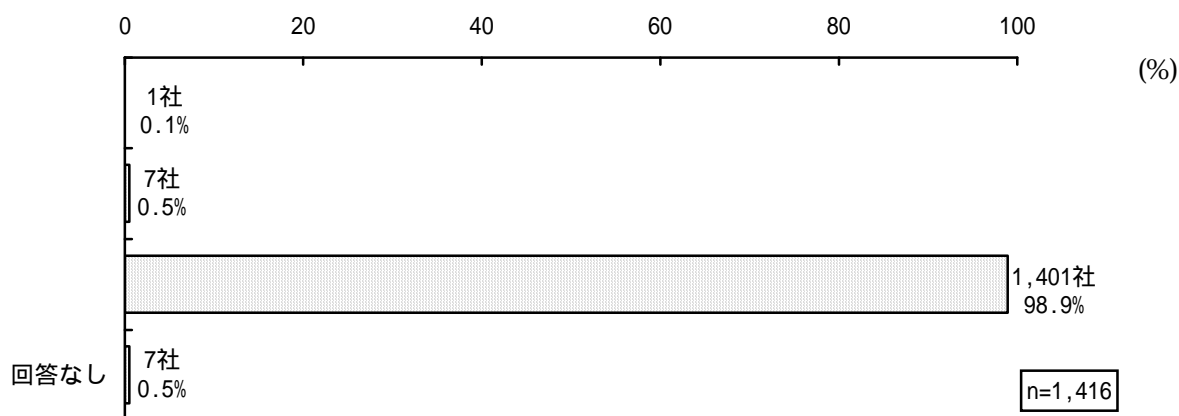
（上段：件数、下段：割合）

3 - 4 . 現在、国際会計基準（ I F R S ）の任意適用前であるが、国際会計基準（ I F R S ）による財務書類を作成しているか。

- 国際会計基準（ I F R S ）による財務書類を作成しており、外部に公表している
- 国際会計基準（ I F R S ）による財務書類を試験的に作成しているが、外部には公表していない
- 国際会計基準（ I F R S ）による財務書類を作成していない

国際会計基準による財務書類の作成については、「作成していない」が全体の 98.9%となっている。「作成し、外部に公表」(0.1%)と「試験的に作成しているが外部には公表していない」(0.5%)を合わせても、国際会計基準による財務書類を作成している会社は全体の 1%にも満たない。

図表 109 : 国際会計基準（ I F R S ）による財務書類の作成



- 国際会計基準（ I F R S ）による財務書類を作成しており、外部に公表している
- 国際会計基準（ I F R S ）による財務書類を試験的に作成しているが、外部には公表していない
- 国際会計基準（ I F R S ）による財務書類を作成していない

図表 110:国際会計基準（I F R S）による財務書類の作成（種別）

		合計				回答 なし
全体		1,416	1	7	1,401	7
		100.0	0.1	0.5	98.9	0.5
市場	第一部	1,049	1	6	1035	7
		100.0	0.1	0.6	98.7	0.7
	第二部	282	0	1	281	0
		100.0	0.0	0.4	99.6	0.0
マザーズ		85	0	0	85	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
売上高	10 億円未満	10	0	0	10	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	10～50 億円未満	63	0	0	63	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	50～100 億円未満	78	0	0	78	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	100～500 億円未満	478	0	1	473	4
		100.0	0.0	0.2	99.0	0.8
	500～1,000 億円未満	227	1	1	225	0
		100.0	0.4	0.4	99.1	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	0	5	377	3
		100.0	0.0	1.3	97.9	0.8
	5,000～1 兆円未満	68	0	0	68	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	1 兆円以上	107	0	0	107	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
時価総額規模	10 億円未満	13	0	0	13	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	10～50 億円未満	220	0	1	218	1
		100.0	0.0	0.5	99.1	0.5
	50～100 億円未満	202	0	0	202	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	100～200 億円未満	214	0	0	211	3
		100.0	0.0	0.0	98.6	1.4
	200～500 億円未満	272	1	1	269	1
		100.0	0.4	0.4	98.9	0.4
	500～1,000 億円未満	159	0	0	159	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	1,000～5,000 億円未満	233	0	2	229	2
		100.0	0.0	0.9	98.3	0.9
	5,000～1 兆円未満	55	0	2	53	0
		100.0	0.0	3.6	96.4	0.0
1 兆円以上	46	0	1	45	0	
	100.0	0.0	2.2	97.8	0.0	

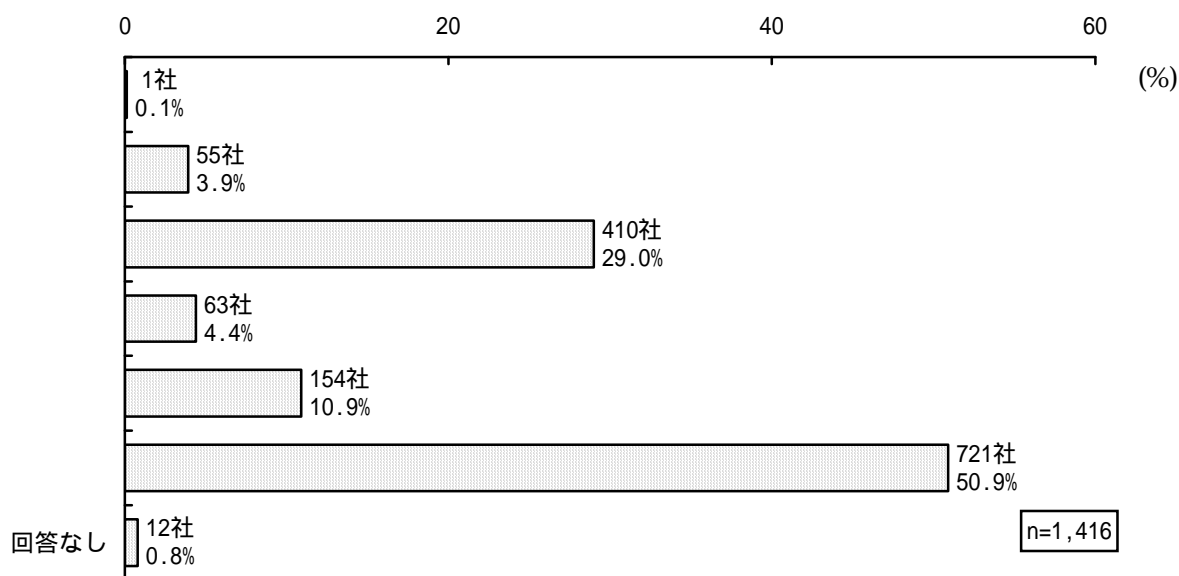
（上段：件数、下段：割合）

3 - 5 . 2 0 0 9 年度以降、国際会計基準 (I F R S) を強制適用される前、前倒しで適用する予定はあるか。

- 2 0 0 9 年度に前倒し適用することを予定している
- 2 0 1 0 年度以降、前倒し適用する方向で検討している
- 前倒し適用しない方向で検討している
- 前倒し適用の要件に合致するよう対応可能な見込みだが、前倒し適用は予定していない
- 前倒し適用の要件に合致しないため、前倒し適用できない
- 特に検討していない

国際会計基準適用の前倒しについては、「特に検討していない」が過半超となっている。「2009 年度に前倒し適用を予定している」(0.1%)と「2010 年度以降、前倒し適用する方向で検討している」(3.9%)と合わせても、前倒して適用を検討している会社は全体の 4%、56 社に留まっている。

図表 111 : 国際会計基準 (I F R S) の前倒し適用予定



- 2 0 0 9 年度に前倒し適用することを予定している
- 2 0 1 0 年度以降、前倒し適用する方向で検討している
- 前倒し適用しない方向で検討している
- 前倒し適用の要件に合致するよう対応可能な見込みだが、前倒し適用は予定していない
- 前倒し適用の要件に合致しないため、前倒し適用できない
- 特に検討していない

図表 112 : 国際会計基準 (I F R S) の前倒し適用予定

(種別)

		合計							回答 なし
全体		1,416	1	55	410	63	154	721	12
		100.0	0.1	3.9	29.0	4.4	10.9	50.9	0.8
市場	第一部	1,049	1	46	321	48	106	516	11
		100.0	0.1	4.4	30.6	4.6	10.1	49.2	1.0
	第二部	282	0	7	71	10	34	159	1
		100.0	0.0	2.5	25.2	3.5	12.1	56.4	0.4
マザーズ		85	0	2	18	5	14	46	0
		100.0	0.0	2.4	21.2	5.9	16.5	54.1	0.0
売上高	10 億円未満	10	0	0	0	1	4	5	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	10.0	40.0	50.0	0.0
	10 ~ 50 億円 未満	63	0	0	12	3	11	37	0
		100.0	0.0	0.0	19.0	4.8	17.5	58.7	0.0
	50 ~ 100 億円 未満	78	0	1	21	2	8	46	0
		100.0	0.0	1.3	26.9	2.6	10.3	59.0	0.0
	100 ~ 500 億 円未満	478	0	10	126	25	51	261	5
		100.0	0.0	2.1	26.4	5.2	10.7	54.6	1.0
	500 ~ 1,000 億円未満	227	1	6	62	6	33	118	1
		100.0	0.4	2.6	27.3	2.6	14.5	52.0	0.4
	1,000 ~ 5,000 億円未満	385	0	8	123	16	36	197	5
		100.0	0.0	2.1	31.9	4.2	9.4	51.2	1.3
5,000 ~ 1 兆 円未満	68	0	7	23	5	6	26	1	
	100.0	0.0	10.3	33.8	7.4	8.8	38.2	1.5	
1 兆円以上	107	0	23	43	5	5	31	0	
	100.0	0.0	21.5	40.2	4.7	4.7	29.0	0.0	
時価総額規模	10 億円未満	13	0	0	1	2	3	7	0
		100.0	0.0	0.0	7.7	15.4	23.1	53.8	0.0
	10 ~ 50 億円 未満	220	0	1	55	9	28	125	2
		100.0	0.0	0.5	25.0	4.1	12.7	56.8	0.9
	50 ~ 100 億円 未満	202	0	3	43	8	24	123	1
		100.0	0.0	1.5	21.3	4.0	11.9	60.9	0.5
	100 ~ 200 億 円未満	214	0	4	65	9	26	107	3
		100.0	0.0	1.9	30.4	4.2	12.1	50.0	1.4
	200 ~ 500 億 円未満	272	1	7	77	7	33	146	1
		100.0	0.4	2.6	28.3	2.6	12.1	53.7	0.4
	500 ~ 1,000 億円未満	159	0	3	48	7	16	83	2
		100.0	0.0	1.9	30.2	4.4	10.1	52.2	1.3
1,000 ~ 5,000 億円未満	233	0	10	91	12	19	98	3	
	100.0	0.0	4.3	39.1	5.2	8.2	42.1	1.3	
5,000 ~ 1 兆 円未満	55	0	12	21	4	4	14	0	
	100.0	0.0	21.8	38.2	7.3	7.3	25.5	0.0	
1 兆円以上	46	0	15	9	5	1	16	0	
	100.0	0.0	32.6	19.6	10.9	2.2	34.8	0.0	

(上段 : 件数、下段 : 割合)

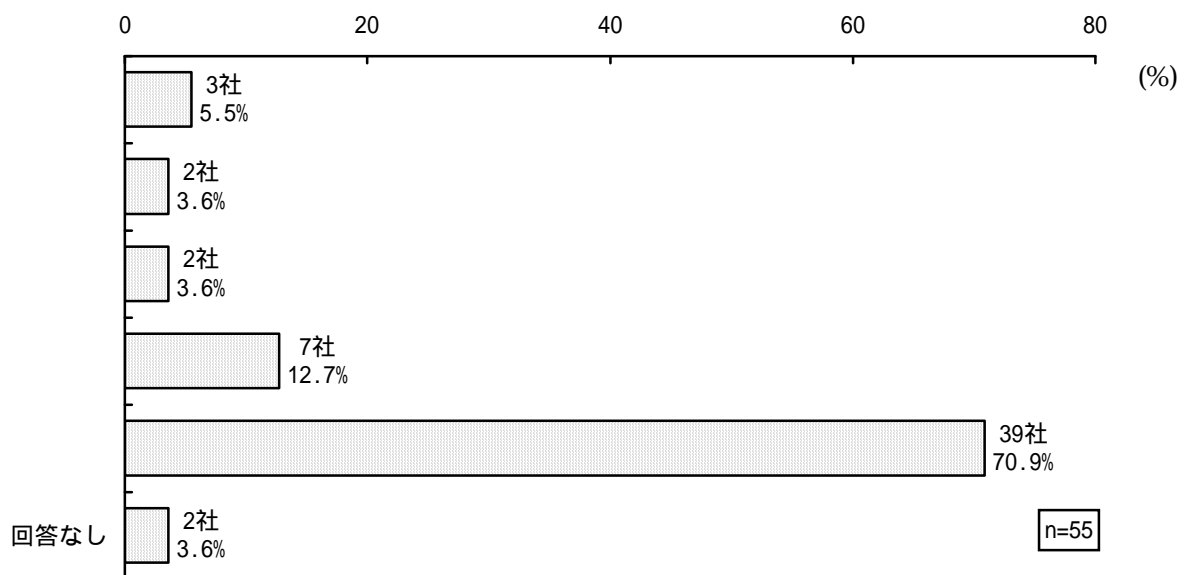
(3 - 5 . で「 2 . 2 0 1 0 年度以降、前倒し適用する方向で検討している」とお答えされた方にお聞きします。)

3 - 5 - 1 . いつの時点の国際会計基準 (I F R S) を適用する準備を進めているか。

- 2 0 1 0 年度
- 2 0 1 1 年度
- 2 0 1 2 年度
- 2 0 1 3 年度
- 具体的には決定していない

3 - 5 . で 2010 年度以降の前倒し適用を検討していると回答した 55 社を対象に適用する国際会計基準の時点を質問した。その結果、「2013 年度」が 7 社、次いで、「 2010 年度」の 3 社となっている。前倒し適用を検討している会社でも、実施時期については 70.9%、39 社の会社が「 具体的には決定していない」と回答している。

図表 113 : 国際会計基準 (I F R S) の適用想定時点



- 2 0 1 0 年度
- 2 0 1 1 年度
- 2 0 1 2 年度
- 2 0 1 3 年度
- 具体的には決定していない

図表 114 : 国際会計基準 (I F R S) の適用想定時点 (種別)

		合計						回答 なし	
全体		55	3	2	2	7	39	2	
		100.0	5.5	3.6	3.6	12.7	70.9	3.6	
市場	第一部	46	1	1	1	7	35	1	
		100.0	2.2	2.2	2.2	15.2	76.1	2.2	
	第二部	7	1	1	1	0	4	0	
		100.0	14.3	14.3	14.3	0.0	57.1	0.0	
	マザーズ	2	1	0	0	0	0	1	
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
売上高	10 億円未満	0	0	0	0	0	0	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	10 ~ 50 億円 未満	0	0	0	0	0	0	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	50 ~ 100 億円 未満	1	0	0	0	0	0	1	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	100 ~ 500 億 円未満	10	2	1	1	0	5	1	
		100.0	20.0	10.0	10.0	0.0	50.0	10.0	
	500 ~ 1,000 億円未満	6	0	0	1	0	5	0	
		100.0	0.0	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0	
	1,000 ~ 5,000 億円未満	8	1	0	0	1	6	0	
		100.0	12.5	0.0	0.0	12.5	75.0	0.0	
	5,000 ~ 1 兆 円未満	7	0	0	0	3	4	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0	
	1 兆円以上	23	0	1	0	3	19	0	
		100.0	0.0	4.3	0.0	13.0	82.6	0.0	
	時価総額規模	10 億円未満	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 ~ 50 億円 未満		1	1	0	0	0	0	0	
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
50 ~ 100 億円 未満		3	0	0	0	0	2	1	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	
100 ~ 200 億 円未満		4	0	1	0	0	3	0	
		100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	
200 ~ 500 億 円未満		7	1	0	2	0	4	0	
		100.0	14.3	0.0	28.6	0.0	57.1	0.0	
500 ~ 1,000 億円未満		3	0	0	0	1	1	1	
		100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	
1,000 ~ 5,000 億円未満		10	0	0	0	1	9	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	10.0	90.0	0.0	
5,000 ~ 1 兆 円未満	12	1	0	0	4	7	0		
	100.0	8.3	0.0	0.0	33.3	58.3	0.0		
1 兆円以上	15	0	1	0	1	13	0		
	100.0	0.0	6.7	0.0	6.7	86.7	0.0		

(上段 : 件数、下段 : 割合)

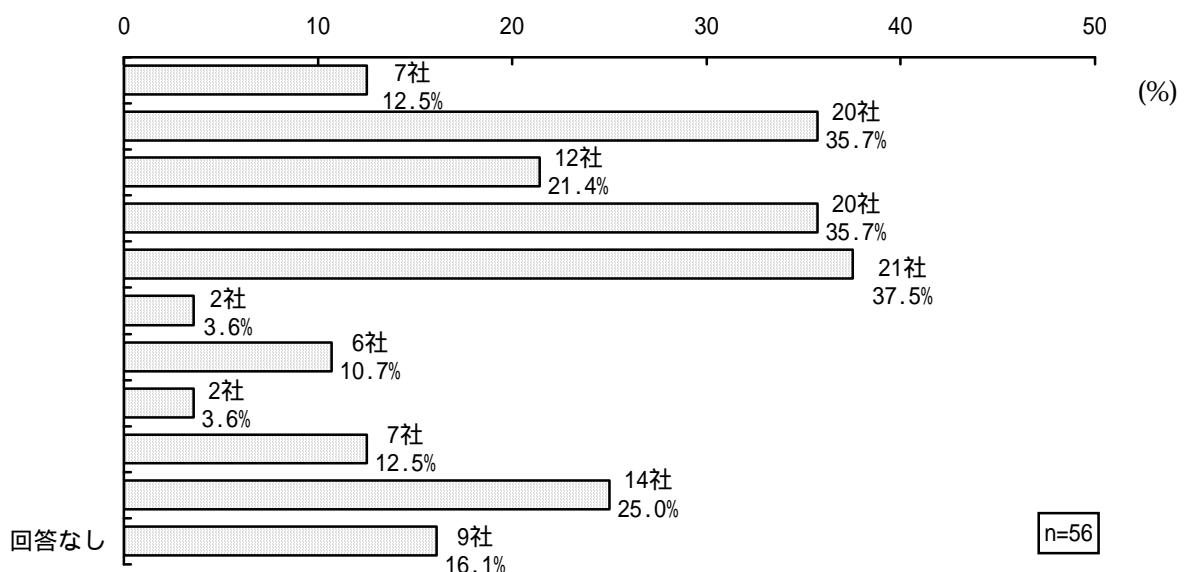
(3 - 5 . で 1 . 又は 2 . とお答えされた方にお聞きします。)

3 - 5 - 2 . 前倒し適用することを予定又は前倒し適用する方向で検討する理由・背景は何か。(複数回答)

- 海外での資金調達のため
- 国際的信用の向上のため
- 投資者サイドの要望が強くなることが予想されるため
- グローバルベースでの決算集計・決算開示の効率化のため
- グローバルベースでの比較可能性を確保するため
- 会計基準の優位性(対日本基準)があるため
- システム基盤の早期開発・早期移行のため
- 強制適用時や任意適用後期において優良なアドバイザー/コンサルタントが確保できないおそれがあるため
- 強制適用以降の短期間で自社の決算体制が十分に整備できない恐れがあるため
- その他(具体的に)

3 - 5 . で前倒し適用を検討していると回答した 56 社を対象に、理由や背景を質問した。その結果、「グローバルベースでの比較可能性を確保するため」が 37.5%で最も多い。次いで、「国際的信用の向上のため」と「グローバルベースでの決算集計・決算開示の効率化のため」の 35.7%となっている。

図表 115 : 前倒し適用の予定又は前倒しする方向で検討を行う理由及び背景



- 海外での資金調達のため
- 国際的信用の向上のため
- 投資者サイドの要望が強くなることが予想されるため
- グローバルベースでの決算集計・決算開示の効率化のため
- グローバルベースでの比較可能性を確保するため
- 会計基準の優位性(対日本基準)があるため
- システム基盤の早期開発・早期移行のため
- 強制適用時や任意適用後期において優良なアドバイザー/コンサルタントが確保できないおそれがあるため
- 強制適用以降の短期間で自社の決算体制が十分に整備できない恐れがあるため
- その他(具体的に)

【その他の主な回答】

- ・ グループ全体でのガバナンス（統制）の向上。経営管理レベルのベース・アップ、関係会社も含めた財務数値の質の向上、人材の育成、強化等が期待される。
- ・ 米国上場会社であるため、米国が強制適用する場合に備えて対応する。

図表 116：前倒し適用の予定又は前倒しする方向で検討を行う理由及び背景

（種別）

		合計											回答なし
全体		56	7	20	12	20	21	2	6	2	7	14	9
		100.0	12.5	35.7	21.4	35.7	37.5	3.6	10.7	3.6	12.5	25.0	16.1
市場	第一部	47	7	16	10	17	19	2	3	1	4	12	9
		100.0	14.9	34.0	21.3	36.2	40.4	4.3	6.4	2.1	8.5	25.5	19.1
	第二部	7	0	2	2	1	1	0	3	1	3	2	0
		100.0	0.0	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	42.9	14.3	42.9	28.6	0.0
	マザーズ	2	0	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上高	10億円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～50億円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～100億円未満	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～500億円未満	10	1	1	0	3	2	0	4	2	4	2	1
		100.0	10.0	10.0	0.0	30.0	20.0	0.0	40.0	20.0	40.0	20.0	10.0
	500～1,000億円未満	7	1	4	3	3	3	0	0	0	0	3	0
		100.0	14.3	57.1	42.9	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0
	1,000～5,000億円未満	8	0	2	0	2	3	0	0	0	0	1	3
		100.0	0.0	25.0	0.0	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5
	5,000～1兆円未満	7	0	3	3	5	3	1	1	0	1	0	1
		100.0	0.0	42.9	42.9	71.4	42.9	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3
	1兆円以上	23	5	9	6	6	10	1	1	0	2	8	4
100.0		21.7	39.1	26.1	26.1	43.5	4.3	4.3	0.0	8.7	34.8	17.4	
時価総額規模	10億円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～50億円未満	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	50～100億円未満	3	0	1	0	1	0	0	1	1	1	0	1
		100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3
	100～200億円未満	4	1	0	0	1	0	0	2	0	2	1	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	200～500億円未満	8	1	5	3	3	4	0	0	0	0	3	0
		100.0	12.5	62.5	37.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0
	500～1,000億円未満	3	0	0	0	3	2	0	2	1	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	0.0	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0
	1,000～5,000億円未満	10	2	4	3	5	5	0	0	0	0	1	4
		100.0	20.0	40.0	30.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	40.0
	5,000～1兆円未満	12	2	6	3	4	5	1	1	0	1	1	1
100.0		16.7	50.0	25.0	33.3	41.7	8.3	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3	
1兆円以上	15	1	4	3	3	5	1	0	0	1	7	3	
	100.0	6.7	26.7	20.0	20.0	33.3	6.7	0.0	0.0	6.7	46.7	20.0	

（上段：件数、下段：割合）

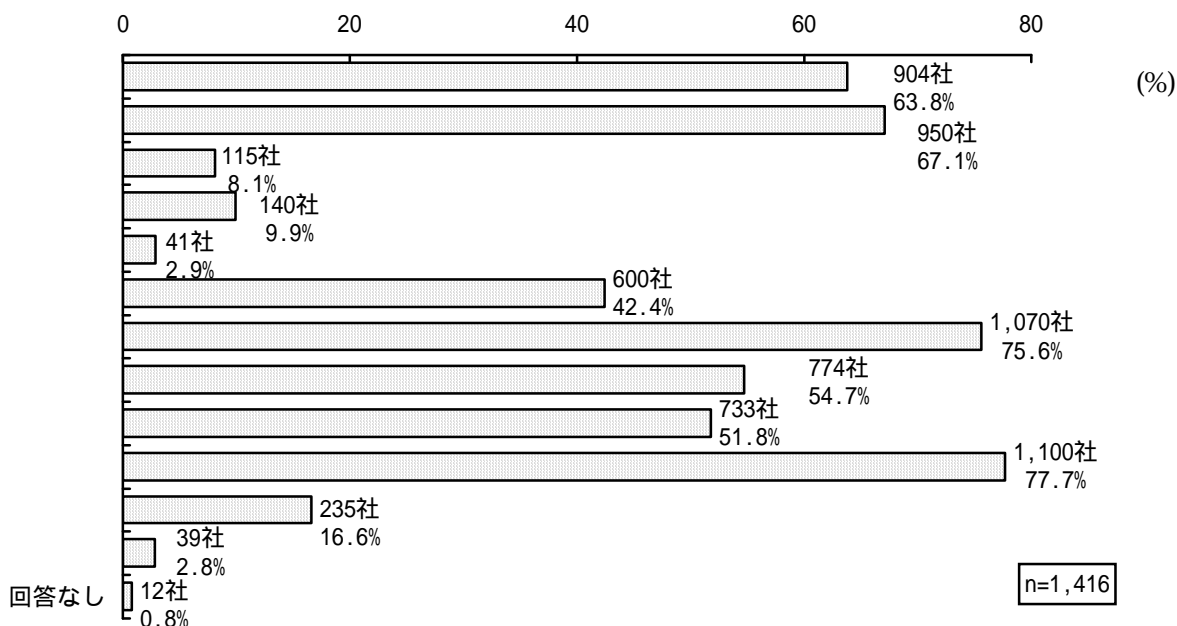
3 - 6 .国際会計基準(I F R S)が導入されることにより、懸念される点や課題はあるか。

(5 つまで選択。)

- 国際会計基準(I F R S)に対する理解不足
- 国際会計基準(I F R S)に対応する社内人材の不足
- 国際会計基準(I F R S)に対応する会計士・コンサルタントの不足
- 国際会計基準(I F R S)設定に関する日本の発言力・影響力
- 国際会計基準(I F R S)設定に関する作成者サイドの発言力・影響力
- 経営・業績に対する影響
- システム対応
- 導入コスト
- 監査対応(会計士と基準解釈が異なるリスク、 監査報酬の増大含む)
- 導入後の決算実務負担
- 決算短信の早期開示
- その他(具体的に)

国際会計基準導入により懸念される点については、「 導入後の決算実務負担」が 77.7%で最も多い。次いで、「 システム対応」(75.6%)、「 社内人材の不足」(67.1%)、「 理解不足」(63.8%)となっている。

図表 117:国際会計基準(I F R S)の導入に伴い懸念される点や課題



- 国際会計基準(I F R S)に対する理解不足
- 国際会計基準(I F R S)に対応する社内人材の不足
- 国際会計基準(I F R S)に対応する会計士・コンサルタントの不足
- 国際会計基準(I F R S)設定に関する日本の発言力・影響力
- 国際会計基準(I F R S)設定に関する作成者サイドの発言力・影響力
- 経営・業績に対する影響
- システム対応
- 導入コスト
- 監査対応(会計士と基準解釈が異なるリスク、 監査報酬の増大含む)
- 導入後の決算実務負担
- 決算短信の早期開示
- その他(具体的に)

【その他の主な回答】

- ・ 当社単独では、前倒し適用は考えていないが、その他の関係会社の動向次第で、前倒しする可能性がある。
- ・ IFRSはプリンシプルベースのため、定性的説明の充実が求められると考えており、決算開示の実務負担の増加を懸念している。
- ・ グループ会社を含めた決算担当部署におけるIFRS導入に向けた体制整備が課題である。

図表 118:国際会計基準 (I F R S) の導入に伴い懸念される点や課題(種別)

		合計													回答 なし	
全体		1,416	904	950	115	140	41	600	1,070	774	733	1,100	235	39	12	
		100.0	63.8	67.1	8.1	9.9	2.9	42.4	75.6	54.7	51.8	77.7	16.6	2.8	0.8	
市場	第一部	1,049	647	706	87	115	30	482	815	585	553	815	166	31	11	
		100.0	61.7	67.3	8.3	11.0	2.9	45.9	77.7	55.8	52.7	77.7	15.8	3.0	1.0	
	第二部	282	207	188	20	11	4	98	208	149	134	225	50	6	1	
		100.0	73.4	66.7	7.1	3.9	1.4	34.8	73.8	52.8	47.5	79.8	17.7	2.1	0.4	
	マザーズ	85	50	56	8	14	7	20	47	40	46	60	19	2	0	
		100.0	58.8	65.9	9.4	16.5	8.2	23.5	55.3	47.1	54.1	70.6	22.4	2.4	0.0	
売上高	10 億円未満	10	7	7	2	0	0	2	5	6	7	7	2	0	0	
		100.0	70.0	70.0	20.0	0.0	0.0	20.0	50.0	60.0	70.0	70.0	20.0	0.0	0.0	
	10～50 億円未 満	63	45	40	3	8	6	11	35	28	31	44	13	2	0	
		100.0	71.4	63.5	4.8	12.7	9.5	17.5	55.6	44.4	49.2	69.8	20.6	3.2	0.0	
	50～100 億円 未満	78	54	51	6	6	2	28	52	38	44	59	16	1	0	
		100.0	69.2	65.4	7.7	7.7	2.6	35.9	66.7	48.7	56.4	75.6	20.5	1.3	0.0	
	100～500 億円 未満	478	330	322	43	41	12	176	349	253	244	374	88	13	5	
		100.0	69.0	67.4	9.0	8.6	2.5	36.8	73.0	52.9	51.0	78.2	18.4	2.7	1.0	
	500～1,000 億 円未満	227	159	156	19	21	2	94	167	130	113	182	37	4	2	
		100.0	70.0	68.7	8.4	9.3	0.9	41.4	73.6	57.3	49.8	80.2	16.3	1.8	0.9	
	1,000～5,000 億円未満	385	237	264	25	38	12	174	314	216	199	304	51	10	5	
		100.0	61.6	68.6	6.5	9.9	3.1	45.2	81.6	56.1	51.7	79.0	13.2	2.6	1.3	
	5,000～1 兆円 未満	68	28	46	6	8	1	49	56	39	40	53	15	3	0	
		100.0	41.2	67.6	8.8	11.8	1.5	72.1	82.4	57.4	58.8	77.9	22.1	4.4	0.0	
	1 兆円以上	107	44	64	11	18	6	66	92	64	55	77	13	6	0	
		100.0	41.1	59.8	10.3	16.8	5.6	61.7	86.0	59.8	51.4	72.0	12.1	5.6	0.0	
	時価総額規模	10 億円未満	13	8	10	0	2	0	2	7	6	5	8	1	0	0
			100.0	61.5	76.9	0.0	15.4	0.0	15.4	53.8	46.2	38.5	61.5	7.7	0.0	0.0
10～50 億円未 満		220	162	147	14	11	8	65	140	117	109	162	47	4	2	
		100.0	73.6	66.8	6.4	5.0	3.6	29.5	63.6	53.2	49.5	73.6	21.4	1.8	0.9	
50～100 億円 未満		202	142	134	15	18	3	73	154	108	91	161	31	7	1	
		100.0	70.3	66.3	7.4	8.9	1.5	36.1	76.2	53.5	45.0	79.7	15.3	3.5	0.5	
100～200 億円 未満		214	150	153	21	18	7	81	158	125	118	167	45	3	4	
		100.0	70.1	71.5	9.8	8.4	3.3	37.9	73.8	58.4	55.1	78.0	21.0	1.4	1.9	
200～500 億円 未満		272	178	173	23	27	6	110	208	149	144	224	48	9	1	
		100.0	65.4	63.6	8.5	9.9	2.2	40.4	76.5	54.8	52.9	82.4	17.6	3.3	0.4	
500～1,000 億 円未満		159	97	105	13	18	3	74	133	82	89	126	25	4	0	
		100.0	61.0	66.0	8.2	11.3	1.9	46.5	83.6	51.6	56.0	79.2	15.7	2.5	0.0	
1,000～5,000 億円未満		233	127	164	17	23	6	135	184	131	122	174	26	7	4	
		100.0	54.5	70.4	7.3	9.9	2.6	57.9	79.0	56.2	52.4	74.7	11.2	3.0	1.7	
5,000～1 兆円 未満		55	21	36	7	10	4	27	46	29	29	42	6	3	0	
		100.0	38.2	65.5	12.7	18.2	7.3	49.1	83.6	52.7	52.7	76.4	10.9	5.5	0.0	
1 兆円以上		46	18	27	5	13	4	33	39	26	26	35	6	2	0	
		100.0	39.1	58.7	10.9	28.3	8.7	71.7	84.8	56.5	56.5	76.1	13.0	4.3	0.0	

(上段 : 件数、下段 : 割合)

【国際会計基準（IFRS）の導入についてその他の意見等】

- ・ 上場会社のIFRSに関する理解を深めるため、実務担当者の教育やセミナー開催、情報発信などを積極的に行っていただきたい。
- ・ 強制適用は不可避と考え現在対応を検討しているが、人材教育や会計システムの変更が必要と考えられるため、強制適用までには十分な期間を設けていただきたい。
- ・ 強制適用初年度には開示日程の緩和など、事務負担軽減に繋がる措置を設けていただきたい。
- ・ 社内のIFRS対応体制を整えるために、国際会計基準（IFRS）の導入時期・導入要件などを早期に明確化していただきたい。
- ・ IFRS強制適用に伴い、開示書類は連結（IFRSベース）に一本化していただきたい。
- ・ IFRS導入後の過年度比較は、継続性が失われない程度の簡便的な開示に留めるべき。
- ・ 原則主義では数値基準が無いため、監査人との調整などに多大な実務負担が生じると懸念している。一定の指針やガイドラインを示していただきたい。
- ・ IFRS導入による開示水準の向上、国際的な比較可能性の向上等は上場会社にとって有益なものであると考えている。
- ・ 今後の国際会計基準の議論に積極的に日本側の意見を反映させていただきたい。
- ・ 会社法会計、税法会計との十分な調整、確認を行っていただきたい。
- ・ 監査法人、投資家に対してもIFRS教育を行うことが必要ではないか。
- ・ 業種や規模を問わず上場企業へIFRSを一斉適用することには疑問を感じる。
- ・ 海外市場での資金調達を行う予定が無い会社には、IFRS適用対象外としてはどうか。

- 5. 業績予想の開示について

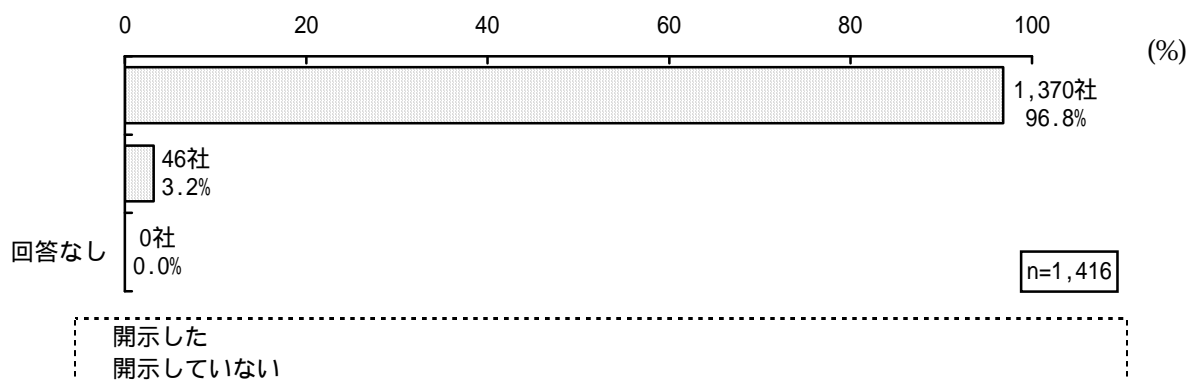
4 - 1 . 直前の決算発表で、売上高・経常利益・営業利益・当期純利益について、通期業績の開示を行ったか。

開示した

開示していない

直前の決算発表における通期業績予想の開示については、「開示した」が全体の 96.8%で、「開示していない」は 3.2%に留まっている。

図表 119：直前の決算発表時の売上高・経常利益・営業利益・当期純利益に対する通期業績予想の開示



図表 120 : 直前の決算発表時の売上高・経常利益・営業利益・当期純利益に対する通期業績予想の開示

(種別)

		合計			回答なし
全体		1,416	1,370	46	0
		100.0	96.8	3.2	0.0
市場	第一部	1,049	1,013	36	0
		100.0	96.6	3.4	0.0
	第二部	282	276	6	0
		100.0	97.9	2.1	0.0
マザーズ		85	81	4	0
		100.0	95.3	4.7	0.0
売上高	10 億円未満	10	8	2	0
		100.0	80.0	20.0	0.0
	10～50 億円未満	63	59	4	0
		100.0	93.7	6.3	0.0
	50～100 億円未満	78	75	3	0
		100.0	96.2	3.8	0.0
	100～500 億円未満	478	462	16	0
		100.0	96.7	3.3	0.0
	500～1,000 億円未満	227	219	8	0
		100.0	96.5	3.5	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	377	8	0
		100.0	97.9	2.1	0.0
	5,000～1 兆円未満	68	67	1	0
		100.0	98.5	1.5	0.0
	1 兆円以上	107	103	4	0
		100.0	96.3	3.7	0.0
時価総額規模	10 億円未満	13	11	2	0
		100.0	84.6	15.4	0.0
	10～50 億円未満	220	216	4	0
		100.0	98.2	1.8	0.0
	50～100 億円未満	202	196	6	0
		100.0	97.0	3.0	0.0
	100～200 億円未満	214	209	5	0
		100.0	97.7	2.3	0.0
	200～500 億円未満	272	264	8	0
		100.0	97.1	2.9	0.0
	500～1,000 億円未満	159	154	5	0
		100.0	96.9	3.1	0.0
	1,000～5,000 億円未満	233	226	7	0
		100.0	97.0	3.0	0.0
	5,000～1 兆円未満	55	52	3	0
		100.0	94.5	5.5	0.0
1 兆円以上	46	40	6	0	
	100.0	87.0	13.0	0.0	

(上段 : 件数、下段 : 割合)

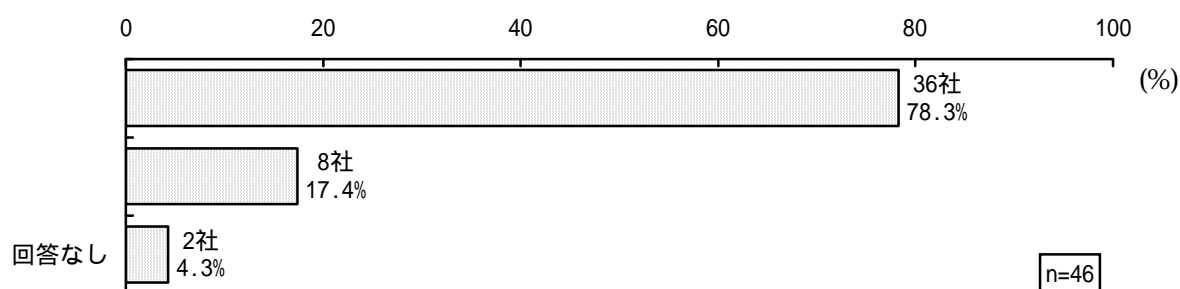
(4 - 1 . で 「 2 . 開示していない 」 とお答えの方にお聞きします。)

4 - 1 - 1 . 開示しなかった理由は何か。

業績が市況等に左右される部分が多く、業績予想の算出が困難である
その他 (具体的に)

4 - 1 . で通期業績予想を開示していないと回答した 46 社を対象に開示しなかった理由を質問した。その結果、「 業績予想の算出が困難である 」 が全体の 8 割近くを占めた。

図表 121 : 業績予想を開示しなかった理由



業績が市況等に左右される部分が多く、業績予想の算出が困難である
その他 (具体的に)

【その他の主な回答】

- ・ ビジネスモデルが大幅に転換することから、本年度に関しては開示しなかった。
- ・ 大幅な環境変化があったことから、第1四半期決算発表時点で期初に開示した業績予想を未定とした。

図表 122：業績予想を開示しなかった理由（種別）

		合計			回答なし
全体		46	36	8	2
		100.0	78.3	17.4	4.3
市場	第一部	36	31	5	0
		100.0	86.1	13.9	0.0
	第二部	6	2	2	2
		100.0	33.3	33.3	33.3
	マザーズ	4	3	1	0
		100.0	75.0	25.0	0.0
売上高	10億円未満	2	2	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	10～50億円未満	4	3	1	0
		100.0	75.0	25.0	0.0
	50～100億円未満	3	3	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	100～500億円未満	16	14	2	0
		100.0	87.5	12.5	0.0
	500～1,000億円未満	8	4	2	2
		100.0	50.0	25.0	25.0
	1,000～5,000億円未満	8	8	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	5,000～1兆円未満	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	1兆円以上	4	1	3	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
時価総額規模	10億円未満	2	2	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	10～50億円未満	4	2	2	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	50～100億円未満	6	3	2	1
		100.0	50.0	33.3	16.7
	100～200億円未満	5	4	0	1
		100.0	80.0	0.0	20.0
	200～500億円未満	8	7	1	0
		100.0	87.5	12.5	0.0
	500～1,000億円未満	5	5	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	1,000～5,000億円未満	7	7	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	5,000～1兆円未満	3	3	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	1兆円以上	6	3	3	0
		100.0	50.0	50.0	0.0

（上段：件数、下段：割合）

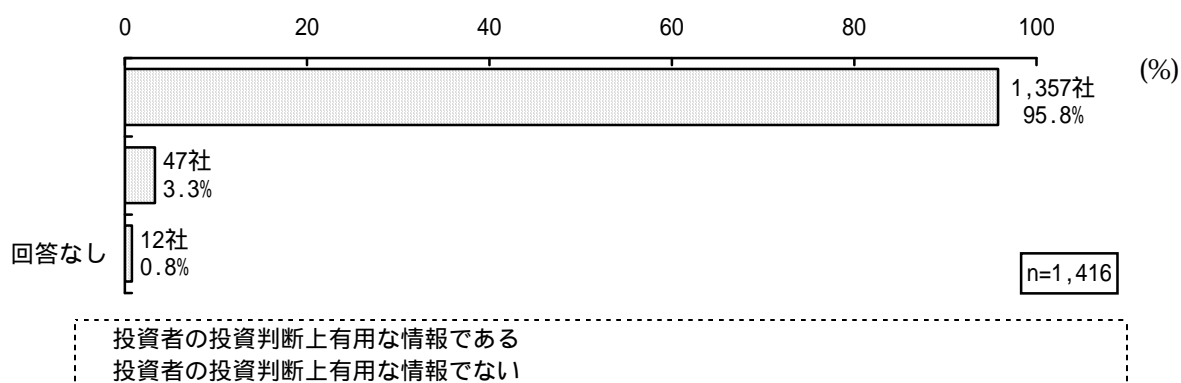
4 - 2 . 業績予想の開示は、投資者の投資判断上有用な情報であるか。

投資者の投資判断上有用な情報である
投資者の投資判断上有用な情報でない

業績予想の開示が投資判断上有用な情報かどうかについては「有用な情報である」が95.8%と高い割合を占めている。

「有用な情報でない」は全体の3.3%に留まっている。

図表 123 : 業績予想の開示に関する投資者の投資判断上の有用性



【投資者の投資判断上有用ではないと考える理由】

- ・ 不確定要素が多く、かえって投資家のミスリードを招く懸念がある。
- ・ 会社の考え方によって開示する数値が異なり、また市況の変化によって予想が難しくなっていることから、場合によっては投資を誤らせる原因にもなる。
- ・ 証券会社のアナリストレポートなどが既に出回っている。

図表 124：業績予想の開示に関する投資者の投資判断上の有用性（種別）

		合計			回答 なし
全体		1,416	1,357	47	12
		100.0	95.8	3.3	0.8
市場	第一部	1,049	1,005	35	9
		100.0	95.8	3.3	0.9
	第二部	282	273	7	2
100.0		96.8	2.5	0.7	
マザーズ		85	79	5	1
		100.0	92.9	5.9	1.2
売上高	10億円未満	10	10	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	10～50億円未満	63	58	5	0
		100.0	92.1	7.9	0.0
	50～100億円未満	78	72	6	0
		100.0	92.3	7.7	0.0
	100～500億円未満	478	459	14	5
		100.0	96.0	2.9	1.0
	500～1,000億円未満	227	223	3	1
		100.0	98.2	1.3	0.4
1,000～5,000億円未満	385	372	8	5	
	100.0	96.6	2.1	1.3	
5,000～1兆円未満	68	63	4	1	
	100.0	92.6	5.9	1.5	
1兆円以上	107	100	7	0	
	100.0	93.5	6.5	0.0	
時価総額規模	10億円未満	13	12	1	0
		100.0	92.3	7.7	0.0
	10～50億円未満	220	208	9	3
		100.0	94.5	4.1	1.4
	50～100億円未満	202	197	4	1
		100.0	97.5	2.0	0.5
	100～200億円未満	214	210	2	2
		100.0	98.1	0.9	0.9
	200～500億円未満	272	263	8	1
		100.0	96.7	2.9	0.4
500～1,000億円未満	159	151	8	0	
	100.0	95.0	5.0	0.0	
1,000～5,000億円未満	233	221	7	5	
	100.0	94.8	3.0	2.1	
5,000～1兆円未満	55	53	2	0	
	100.0	96.4	3.6	0.0	
1兆円以上	46	40	6	0	
	100.0	87.0	13.0	0.0	

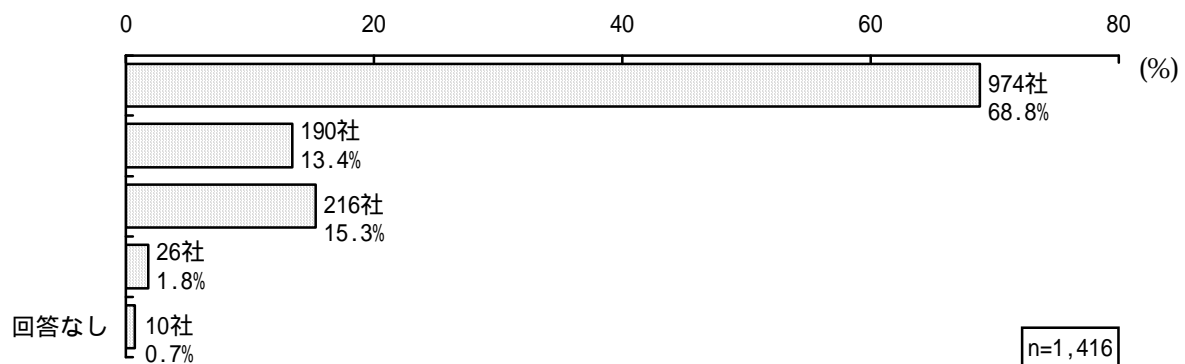
（上段：件数、下段：割合）

4 - 3 . 投資者への有益な情報提供の観点から、第 2 四半期累計期間についての業績予想の開示は必要であると考えるか。

- 必要
- 第 2 四半期累計期間についての経営管理を行っていない場合は不要
- 不要
- その他（具体的に）

第二四半期累計期間における業績予想開示の必要性については、「必要」が 68.8%で 7 割程度と最も多い。一方、「第二四半期累計期間の経営管理を行っていない場合は不要」(13.4%)と「不要」(15.3%)を合わせると、全体の 3 割程度は不要と回答している。

図表 125 : 第 2 四半期累計期間に係る業績予想の開示の必要性



- 必要
- 第 2 四半期累計期間についての経営管理を行っていない場合は不要
- 不要
- その他（具体的に）

【その他の主な回答】

- ・ 業種によって業績予想の有用性は異なるのではないか。
- ・ 一律の比較可能性を担保するのではなく、業種・業態に応じた予想指標とすることが望ましい。

図表 126：第2四半期累計期間に係る業績予想の開示の必要性
(種別)

		合計					回答 なし
全体		1,416	974	190	216	26	10
		100.0	68.8	13.4	15.3	1.8	0.7
市場	第一部	1,049	720	144	158	21	6
		100.0	68.6	13.7	15.1	2.0	0.6
	第二部	282	203	35	38	4	2
		100.0	72.0	12.4	13.5	1.4	0.7
マザーズ		85	51	11	20	1	2
		100.0	60.0	12.9	23.5	1.2	2.4
売上高	10億円未満	10	6	1	2	1	0
		100.0	60.0	10.0	20.0	10.0	0.0
	10～50億円未満	63	37	9	14	1	2
		100.0	58.7	14.3	22.2	1.6	3.2
	50～100億円未満	78	55	10	11	1	1
		100.0	70.5	12.8	14.1	1.3	1.3
	100～500億円未満	478	346	59	67	5	1
		100.0	72.4	12.3	14.0	1.0	0.2
	500～1,000億円未満	227	168	24	30	5	0
		100.0	74.0	10.6	13.2	2.2	0.0
	1,000～5,000億円未満	385	275	51	50	4	5
		100.0	71.4	13.2	13.0	1.0	1.3
	5,000～1兆円未満	68	38	12	14	4	0
		100.0	55.9	17.6	20.6	5.9	0.0
	1兆円以上	107	49	24	28	5	1
		100.0	45.8	22.4	26.2	4.7	0.9
時価総額規模	10億円未満	13	6	3	3	0	1
		100.0	46.2	23.1	23.1	0.0	7.7
	10～50億円未満	220	152	27	35	4	2
		100.0	69.1	12.3	15.9	1.8	0.9
	50～100億円未満	202	149	23	27	3	0
		100.0	73.8	11.4	13.4	1.5	0.0
	100～200億円未満	214	156	26	29	2	1
		100.0	72.9	12.1	13.6	0.9	0.5
	200～500億円未満	272	179	45	40	6	2
		100.0	65.8	16.5	14.7	2.2	0.7
	500～1,000億円未満	159	126	13	18	2	0
		100.0	79.2	8.2	11.3	1.3	0.0
1,000～5,000億円未満	233	155	33	38	3	4	
	100.0	66.5	14.2	16.3	1.3	1.7	
5,000～1兆円未満	55	33	10	9	3	0	
	100.0	60.0	18.2	16.4	5.5	0.0	
1兆円以上	46	17	10	16	3	0	
	100.0	37.0	21.7	34.8	6.5	0.0	

(上段：件数、下段：割合)

(4 - 3 . で「 3 . 不要」とお答えされた方にお聞きします。)

4 - 3 - 1 . 第 2 四半期累計期間の業績予想が不要と考える理由は何か。

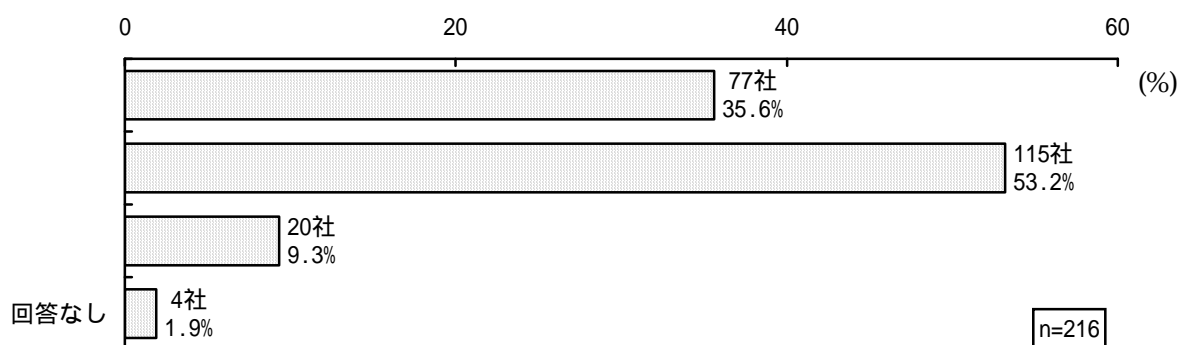
投資者の投資判断上通期業績予想が開示されていれば十分である

投資者の投資判断上の必要性を判断し、個々の上場会社が任意で開示することが望ましい

その他 (具体的に)

4 - 3 . で第二四半期累計期間の業績予想が不要と回答した 216 社を対象に理由を質問した。その結果、「 個々の上場会社が任意で開示することが望ましい」が 53.2%で過半超に上った。また、「 通期業績予想開示されていれば十分」との回答も 35.6%と、全体の 3 割強でみられる。

図表 127 : 第 2 四半期累計期間の業績予想が不要と考える理由



投資者の投資判断上通期業績予想が開示されていれば十分である

投資者の投資判断上の必要性を判断し、個々の上場会社が任意で開示することが望ましい

その他 (具体的に)

【その他の主な回答】

- ・ 中間配当を実施していないことに加え、売上高の季節的変動が大きく第4四半期に集中する傾向があるため、業績予想の開示は不要と考えている。
- ・ 上場会社の多くは事業計画を1年単位で策定しており、あえて第2四半期累計期間の予想を開示する必要はないのではないか。

図表 128：第2四半期累計期間の業績予想が不要と考える理由（種別）

		合計				回答なし	
全体		216	77	115	20	4	
		100.0	35.6	53.2	9.3	1.9	
市場	第一部	158	65	73	17	3	
		100.0	41.1	46.2	10.8	1.9	
	第二部	38	7	29	1	1	
		100.0	18.4	76.3	2.6	2.6	
	マザーズ		20	5	13	2	0
			100.0	25.0	65.0	10.0	0.0
売上高	10億円未満	2	0	2	0	0	
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	10～50億円未満	14	3	7	4	0	
		100.0	21.4	50.0	28.6	0.0	
	50～100億円未満	11	2	7	1	1	
		100.0	18.2	63.6	9.1	9.1	
	100～500億円未満	67	24	41	1	1	
		100.0	35.8	61.2	1.5	1.5	
	500～1,000億円未満	30	11	15	4	0	
		100.0	36.7	50.0	13.3	0.0	
	1,000～5,000億円未満	50	20	25	4	1	
		100.0	40.0	50.0	8.0	2.0	
	5,000～1兆円未満	14	7	4	2	1	
		100.0	50.0	28.6	14.3	7.1	
1兆円以上	28	10	14	4	0		
	100.0	35.7	50.0	14.3	0.0		
時価総額規模	10億円未満	3	1	2	0	0	
		100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	
	10～50億円未満	35	11	19	4	1	
		100.0	31.4	54.3	11.4	2.9	
	50～100億円未満	27	11	14	2	0	
		100.0	40.7	51.9	7.4	0.0	
	100～200億円未満	29	9	19	1	0	
		100.0	31.0	65.5	3.4	0.0	
	200～500億円未満	40	15	21	3	1	
		100.0	37.5	52.5	7.5	2.5	
	500～1,000億円未満	18	6	10	1	1	
		100.0	33.3	55.6	5.6	5.6	
	1,000～5,000億円未満	38	14	20	4	0	
		100.0	36.8	52.6	10.5	0.0	
5,000～1兆円未満	9	3	4	1	1		
	100.0	33.3	44.4	11.1	11.1		
1兆円以上	16	7	5	4	0		
	100.0	43.8	31.3	25.0	0.0		

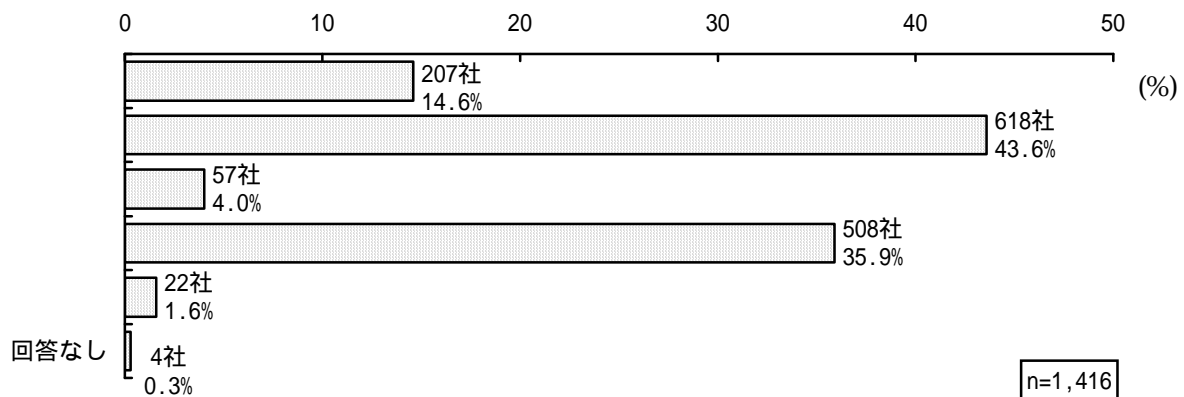
(上段：件数、下段：割合)

4 - 4 . 決算短信等において公表した業績予想について、修正の要否に関する確認作業をどのように実施しているか。

- 毎月定期的に見直しを実施している
- 四半期ごとに見直しを実施している
- 半期ごとに見直しを実施している
- 必要に応じて見直しを実施している
- 業績予想を開示していない

業績予想の修正の要否に関する確認作業については、「 四半期ごとに見直しを実施している」が 43.6%と最も多く、次いで、「 必要に応じて見直しを実施している」の 35.9%となっている。「 毎月定期的に見直しを実施している」は 14.6%である。

図表 129 : 業績予想の修正の要否に関する確認作業



- 毎月定期的に見直しを実施している
- 四半期ごとに見直しを実施している
- 半期ごとに見直しを実施している
- 必要に応じて見直しを実施している
- 業績予想を開示していない

図表 130：業績予想の修正の要否に関する確認作業（種別）

		合計						回答なし
全体		1,416	207	618	57	508	22	4
		100.0	14.6	43.6	4.0	35.9	1.6	0.3
市場	第一部	1,049	142	460	34	390	19	4
		100.0	13.5	43.9	3.2	37.2	1.8	0.4
	第二部	282	42	132	19	88	1	0
		100.0	14.9	46.8	6.7	31.2	0.4	0.0
	マザーズ	85	23	26	4	30	2	0
		100.0	27.1	30.6	4.7	35.3	2.4	0.0
売上高	10億円未満	10	1	4	0	4	1	0
		100.0	10.0	40.0	0.0	40.0	10.0	0.0
	10～50億円未満	63	15	24	5	17	2	0
		100.0	23.8	38.1	7.9	27.0	3.2	0.0
	50～100億円未満	78	18	24	7	27	2	0
		100.0	23.1	30.8	9.0	34.6	2.6	0.0
	100～500億円未満	478	61	223	20	161	12	1
		100.0	12.8	46.7	4.2	33.7	2.5	0.2
	500～1,000億円未満	227	39	94	12	81	1	0
		100.0	17.2	41.4	5.3	35.7	0.4	0.0
	1,000～5,000億円未満	385	51	173	10	147	2	2
		100.0	13.2	44.9	2.6	38.2	0.5	0.5
	5,000～1兆円未満	68	5	31	0	30	1	1
		100.0	7.4	45.6	0.0	44.1	1.5	1.5
1兆円以上	107	17	45	3	41	1	0	
	100.0	15.9	42.1	2.8	38.3	0.9	0.0	
時価総額規模	10億円未満	13	3	4	1	4	1	0
		100.0	23.1	30.8	7.7	30.8	7.7	0.0
	10～50億円未満	220	38	81	16	83	2	0
		100.0	17.3	36.8	7.3	37.7	0.9	0.0
	50～100億円未満	202	25	111	12	53	1	0
		100.0	12.4	55.0	5.9	26.2	0.5	0.0
	100～200億円未満	214	33	91	9	77	3	1
		100.0	15.4	42.5	4.2	36.0	1.4	0.5
	200～500億円未満	272	39	127	5	97	3	1
		100.0	14.3	46.7	1.8	35.7	1.1	0.4
	500～1,000億円未満	159	23	69	8	55	4	0
		100.0	14.5	43.4	5.0	34.6	2.5	0.0
	1,000～5,000億円未満	233	32	96	4	94	5	2
		100.0	13.7	41.2	1.7	40.3	2.1	0.9
5,000～1兆円未満	55	10	22	0	22	1	0	
	100.0	18.2	40.0	0.0	40.0	1.8	0.0	
1兆円以上	46	4	16	2	22	2	0	
	100.0	8.7	34.8	4.3	47.8	4.3	0.0	

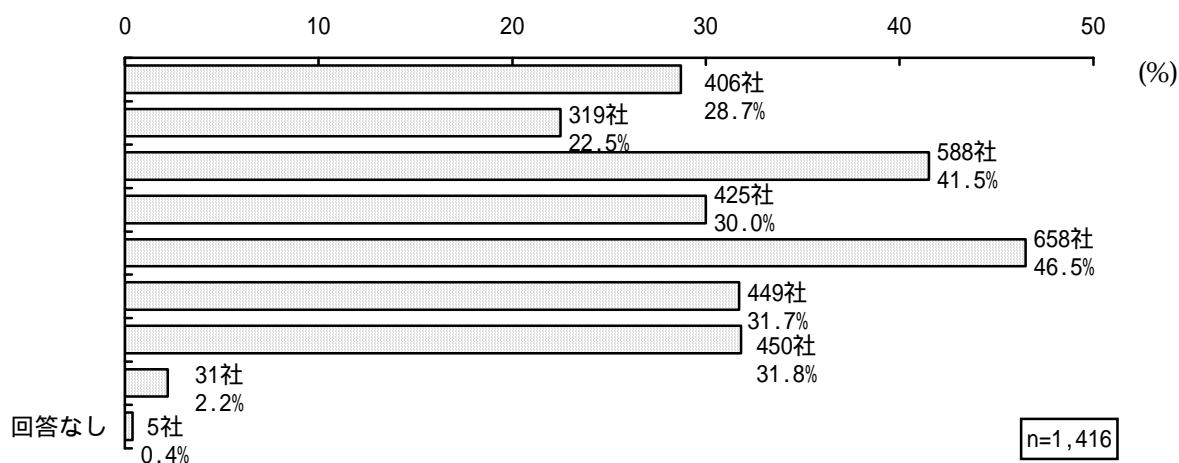
(上段：件数、下段：割合)

4 - 5 . 業績予想は結果として実績と大きく異なることとなる可能性があるものであるが、投資者が適切な投資判断を行うために、どのような方向で対応することが望ましいと考えるか。(複数回答)

業績予想の利用に関する注意文言の記載を充実させる、又は、表記を目立つものとする
 定性的情報における業績の見通しに関する分析や前提条件に関する記載を充実させる
 業績予想の精度を高め、できるだけ実績と大きな乖離が生じないようにする
 当初業績予想と実績が著しく乖離した場合には、その要因や当初の前提条件の合理性に関する考え方の記載を充実させる
 業績予想は、一定の前提条件の下に算出される試算値であるという位置づけを取引所ルールや取引所ホームページ等で明確化する
 業績予想が一定の前提条件の下に算出される試算値であるという位置づけを明確にするための呼称に変更する(例えば、「次期業績の見通し」、「次期業績の試算値」、「次期業績の計画値」など)
 定期的に又は経営環境の変化等に応じて適宜、業績予想をレビューし、適時適切に業績予想の修正の開示を行う
 その他(具体的に)

業績予想について望ましい対応は、「業績予想は一定の前提条件下での試算値であることを取引所ルール等で明確化」が46.5%と最も多く、次いで、「業績予想の精度を高める」が41.5%となっている。

図表 131 : 投資者が適切な投資判断を行うための業績予想の対応の方向性(複数回答)



業績予想の利用に関する注意文言の記載を充実させる、又は、表記を目立つものとする
 定性的情報における業績の見通しに関する分析や前提条件に関する記載を充実させる
 業績予想の精度を高め、できるだけ実績と大きな乖離が生じないようにする
 当初業績予想と実績が著しく乖離した場合には、その要因や当初の前提条件の合理性に関する考え方の記載を充実させる
 業績予想は、一定の前提条件の下に算出される試算値であるという位置づけを取引所ルールや取引所ホームページ等で明確化する
 業績予想が一定の前提条件の下に算出される試算値であるという位置づけを明確にするための呼称に変更する
 (例えば、「次期業績の見通し」、「次期業績の試算値」、「次期業績の計画値」など)
 定期的に又は経営環境の変化等に応じて適宜、業績予想をレビューし、適時適切に業績予想の修正の開示を行う
 その他(具体的に)

【その他の主な回答】

- ・ 上場会社以外の第三者による上場会社の業績に関するレポート等の情報提供が充実していくことが望ましい。

図表 132 : 投資者が適切な投資判断を行うための業績予想の対応の方向性 (複数回答)(種別)

		合計									回答なし
全体		1,416	406	319	588	425	658	449	450	31	5
		100.0	28.7	22.5	41.5	30.0	46.5	31.7	31.8	2.2	0.4
市場	第一部	1,049	306	239	442	308	487	322	352	23	4
		100.0	29.2	22.8	42.1	29.4	46.4	30.7	33.6	2.2	0.4
	第二部	282	73	56	108	82	137	100	76	5	1
		100.0	25.9	19.9	38.3	29.1	48.6	35.5	27.0	1.8	0.4
	マザーズ	85	27	24	38	35	34	27	22	3	0
		100.0	31.8	28.2	44.7	41.2	40.0	31.8	25.9	3.5	0.0
売上高	10億円未満	10	3	1	2	2	6	4	3	1	0
		100.0	30.0	10.0	20.0	20.0	60.0	40.0	30.0	10.0	0.0
	10～50億円未満	63	19	14	24	24	25	23	12	3	0
		100.0	30.2	22.2	38.1	38.1	39.7	36.5	19.0	4.8	0.0
	50～100億円未満	78	21	24	30	26	37	25	22	4	0
		100.0	26.9	30.8	38.5	33.3	47.4	32.1	28.2	5.1	0.0
	100～500億円未満	478	137	106	198	146	216	157	139	8	1
		100.0	28.7	22.2	41.4	30.5	45.2	32.8	29.1	1.7	0.2
	500～1,000億円未満	227	62	54	97	61	105	77	73	1	0
		100.0	27.3	23.8	42.7	26.9	46.3	33.9	32.2	0.4	0.0
	1,000～5,000億円未満	385	105	82	165	121	187	117	128	7	2
		100.0	27.3	21.3	42.9	31.4	48.6	30.4	33.2	1.8	0.5
	5,000～1兆円未満	68	27	18	29	20	30	18	29	2	2
		100.0	39.7	26.5	42.6	29.4	44.1	26.5	42.6	2.9	2.9
1兆円以上	107	32	20	43	25	52	28	44	5	0	
	100.0	29.9	18.7	40.2	23.4	48.6	26.2	41.1	4.7	0.0	
時価総額規模	10億円未満	13	3	3	5	6	5	4	3	0	0
		100.0	23.1	23.1	38.5	46.2	38.5	30.8	23.1	0.0	0.0
	10～50億円未満	220	64	52	91	62	101	83	62	6	0
		100.0	29.1	23.6	41.4	28.2	45.9	37.7	28.2	2.7	0.0
	50～100億円未満	202	51	32	76	60	88	63	47	5	1
		100.0	25.2	15.8	37.6	29.7	43.6	31.2	23.3	2.5	0.5
	100～200億円未満	214	55	54	92	66	101	71	62	1	0
		100.0	25.7	25.2	43.0	30.8	47.2	33.2	29.0	0.5	0.0
	200～500億円未満	272	84	71	106	85	125	83	95	4	0
		100.0	30.9	26.1	39.0	31.3	46.0	30.5	34.9	1.5	0.0
	500～1,000億円未満	159	49	38	76	44	84	51	58	2	0
		100.0	30.8	23.9	47.8	27.7	52.8	32.1	36.5	1.3	0.0
	1,000～5,000億円未満	233	68	50	99	78	105	68	80	5	4
		100.0	29.2	21.5	42.5	33.5	45.1	29.2	34.3	2.1	1.7
5,000～1兆円未満	55	17	10	21	11	29	17	21	1	0	
	100.0	30.9	18.2	38.2	20.0	52.7	30.9	38.2	1.8	0.0	
1兆円以上	46	14	9	20	13	19	8	21	7	0	
	100.0	30.4	19.6	43.5	28.3	41.3	17.4	45.7	15.2	0.0	

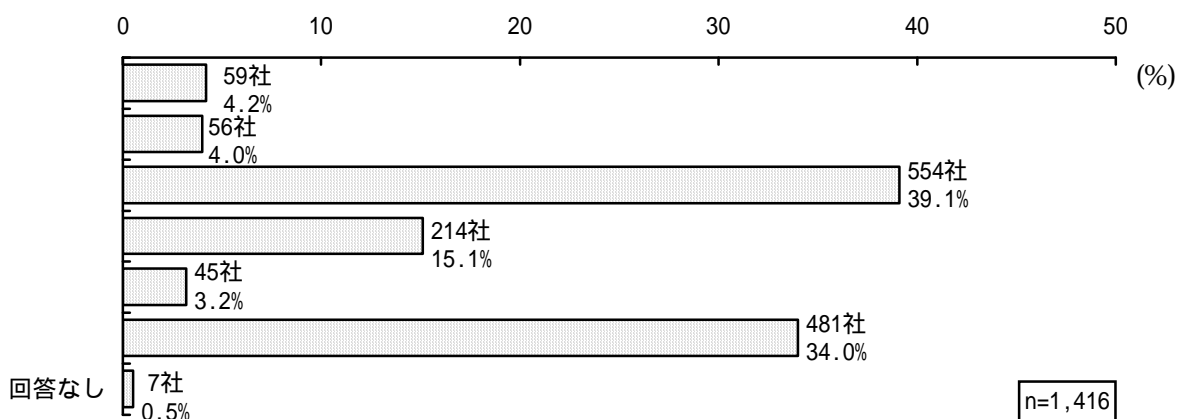
(上段：件数、下段：割合)

4 - 6 . 現行の業績予想の開示では、通期業績予想の開示が困難である場合には、翌四半期の予想を開示することや、特定数値ではなくレンジ形式により開示することも認められている。さらにこうした形でもなお予想の開示が困難である場合には、開示を省略するなどの代替措置を行うことも認められている。こうした取扱いについてどのように考えるか。
(1つ選択。)

- この取扱いに基づき、翌四半期予想・レンジ形式による予想・開示省略に係る代替措置を利用している
- この取扱いを知らなかった
- 業績予想を特定の数値で開示する投資者のニーズが強くこうした取扱いは利用しにくい
- 同業他社が利用していないため利用しにくい
- その他(具体的に)
- 特にない

業績予想の特例の取り扱いについては、「数値で開示するニーズが強く、利用しにくい」が39.1%で4割程度となっている。また、「同業他社が利用していないため利用しにくい」も15.1%となった。

図表 133 : 通期業績予想の開示が困難である場合における特例の取扱い



この取扱いに基づき、翌四半期予想・レンジ形式による予想・開示省略に係る代替措置を利用している
この取扱いを知らなかった
業績予想を特定の数値で開示する投資者のニーズが強くこうした取扱いは利用しにくい
同業他社が利用していないため利用しにくい
その他(具体的に)
特にない

【その他の主な回答】

- ・ レンジによる予想は上限・下限2つの数値それぞれについて根拠が必要になるため、かえって上場会社の負担になるのではないか。
- ・ 業績の目安としては、レンジ形式より一本の数値で開示する方が望ましい。
- ・ 業績予想の開示方法を変更すること自体、マーケットではネガティブに受け取られるだろう。

図表 134：通期業績予想の開示が困難である場合における特例の取扱い（種別）

		合計							回答なし	
全体		1416	59	56	554	214	45	481	7	
		100.0	4.2	4.0	39.1	15.1	3.2	34.0	0.5	
市場	第一部	1049	47	26	421	155	39	356	5	
		100.0	4.5	2.5	40.1	14.8	3.7	33.9	0.5	
	第二部	282	6	24	97	48	3	102	2	
		100.0	2.1	8.5	34.4	17.0	1.1	36.2	0.7	
	マザーズ	85	6	6	36	11	3	23	0	
		100.0	7.1	7.1	42.4	12.9	3.5	27.1	0.0	
売上高	10億円未満	10	1	3	0	1	0	5	0	
		100.0	10.0	30.0	0.0	10.0	0.0	50.0	0.0	
	10～50億円未満	63	7	4	26	6	2	18	0	
		100.0	11.1	6.3	41.3	9.5	3.2	28.6	0.0	
	50～100億円未満	78	3	6	26	11	2	29	1	
		100.0	3.8	7.7	33.3	14.1	2.6	37.2	1.3	
	100～500億円未満	478	16	28	180	60	15	178	1	
		100.0	3.3	5.9	37.7	12.6	3.1	37.2	0.2	
	500～1,000億円未満	227	8	8	85	47	4	74	1	
		100.0	3.5	3.5	37.4	20.7	1.8	32.6	0.4	
	1,000～5,000億円未満	385	12	6	169	65	12	119	2	
		100.0	3.1	1.6	43.9	16.9	3.1	30.9	0.5	
	5,000～1兆円未満	68	4	0	32	9	2	20	1	
		100.0	5.9	0.0	47.1	13.2	2.9	29.4	1.5	
	1兆円以上	107	8	1	36	15	8	38	1	
		100.0	7.5	0.9	33.6	14.0	7.5	35.5	0.9	
	時価総額規模	10億円未満	13	1	1	6	2	0	3	0
			100.0	7.7	7.7	46.2	15.4	0.0	23.1	0.0
10～50億円未満		220	12	20	78	32	7	70	1	
		100.0	5.5	9.1	35.5	14.5	3.2	31.8	0.5	
50～100億円未満		202	4	14	65	36	2	81	0	
		100.0	2.0	6.9	32.2	17.8	1.0	40.1	0.0	
100～200億円未満		214	8	10	85	37	3	70	1	
		100.0	3.7	4.7	39.7	17.3	1.4	32.7	0.5	
200～500億円未満		272	7	6	116	38	5	100	0	
		100.0	2.6	2.2	42.6	14.0	1.8	36.8	0.0	
500～1,000億円未満		159	5	1	72	24	7	49	1	
		100.0	3.1	0.6	45.3	15.1	4.4	30.8	0.6	
1,000～5,000億円未満		233	9	4	93	32	14	77	4	
		100.0	3.9	1.7	39.9	13.7	6.0	33.0	1.7	
5,000～1兆円未満	55	7	0	20	6	2	20	0		
	100.0	12.7	0.0	36.4	10.9	3.6	36.4	0.0		
1兆円以上	46	6	0	18	6	5	11	0		
	100.0	13.0	0.0	39.1	13.0	10.9	23.9	0.0		

(上段：件数、下段：割合)

4 - 7 . 貴社の業績についてアナリスト・レポートを作成している証券アナリストの存在を把握しているか。

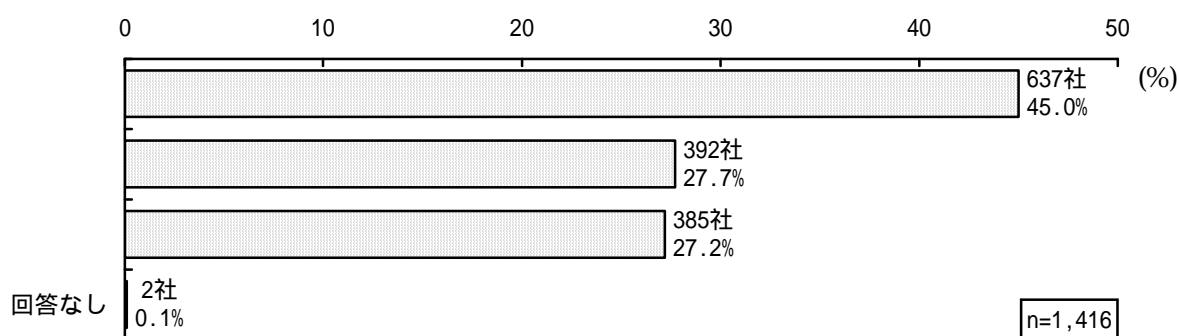
自社を担当している証券アナリストを把握している

自社を担当している証券アナリストはいるようだが、具体的には把握していない

自社を担当している証券アナリストは存在しないようである

証券アナリストの存在については、「把握している」が45.0%で半数近くになっている。一方で「具体的には把握していない」(27.7%)、「存在しないようである」(27.2%)もそれぞれ2割超ある。

図表 135 : 自社の業績に対してアナリスト・レポートを作成している証券アナリストの存在



自社を担当している証券アナリストを把握している

自社を担当している証券アナリストはいるようだが、具体的には把握していない

自社を担当している証券アナリストは存在しないようである

図表 136 : 自社の業績に対してアナリスト・レポートを作成している証券アナリストの存在
(種別)

		合計				回答 なし
全体		1,416	637	392	385	2
		100.0	45.0	27.7	27.2	0.1
市場	第一部	1,049	565	274	209	1
		100.0	53.9	26.1	19.9	0.1
	第二部	282	46	97	138	1
		100.0	16.3	34.4	48.9	0.4
マザーズ		85	26	21	38	0
		100.0	30.6	24.7	44.7	0.0
売上高	10 億円未満	10	1	3	6	0
		100.0	10.0	30.0	60.0	0.0
	10～50 億円未満	63	15	16	31	1
		100.0	23.8	25.4	49.2	1.6
	50～100 億円未満	78	13	23	42	0
		100.0	16.7	29.5	53.8	0.0
	100～500 億円未満	478	122	174	181	1
		100.0	25.5	36.4	37.9	0.2
	500～1,000 億円未満	227	85	76	66	0
		100.0	37.4	33.5	29.1	0.0
	1,000～5,000 億円未満	385	248	84	53	0
		100.0	64.4	21.8	13.8	0.0
	5,000～1 兆円未満	68	59	8	1	0
		100.0	86.8	11.8	1.5	0.0
	1 兆円以上	107	94	8	5	0
		100.0	87.9	7.5	4.7	0.0
時価総額規模	10 億円未満	13	2	3	8	0
		100.0	15.4	23.1	61.5	0.0
	10～50 億円未満	220	25	74	120	1
		100.0	11.4	33.6	54.5	0.5
	50～100 億円未満	202	31	79	92	0
		100.0	15.3	39.1	45.5	0.0
	100～200 億円未満	214	57	85	72	0
		100.0	26.6	39.7	33.6	0.0
	200～500 億円未満	272	125	85	61	1
		100.0	46.0	31.3	22.4	0.4
	500～1,000 億円未満	159	111	29	19	0
		100.0	69.8	18.2	11.9	0.0
	1,000～5,000 億円未満	233	190	32	11	0
		100.0	81.5	13.7	4.7	0.0
5,000～1 兆円未満	55	51	4	0	0	
	100.0	92.7	7.3	0.0	0.0	
1 兆円以上	46	45	1	0	0	
	100.0	97.8	2.2	0.0	0.0	

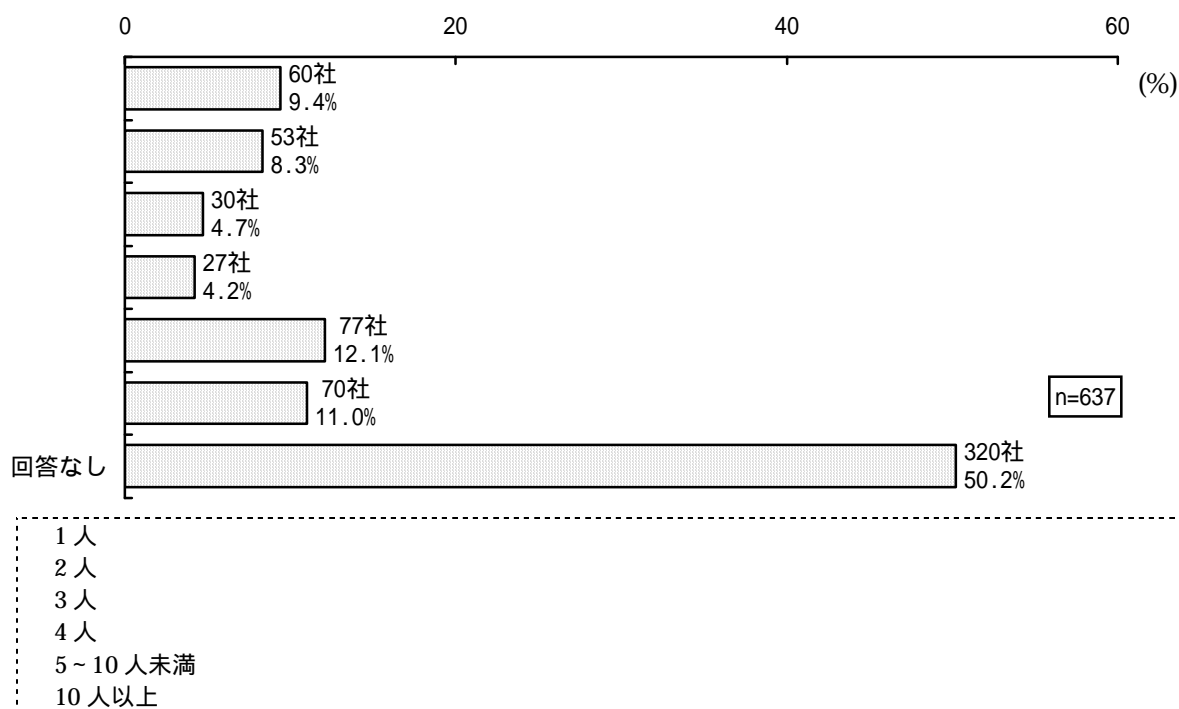
(上段 : 件数、下段 : 割合)

(4 - 7 . で「 1.把握している」とお答えの方にお聞きします。)

4 - 7 - 1 . 担当している証券アナリストは何名であるか。

4 - 7 . で証券アナリストの存在を把握していると回答した 637 社を対象に、証券アナリストの数を質問した。その結果、「 5 ~ 10 人未満」が 12.1%で最も多く、次いで、「 10 人以上」の 11.0%であった。一方で、「不明」は 50.2%と過半数に上っている。

図表 137 : 担当証券アナリストの数



図表 138 : 担当証券アナリストの数 (種別)

		合計							回答なし
全体		637	60	53	30	27	77	70	320
		100.0	9.4	8.3	4.7	4.2	12.1	11.0	50.2
市場	第一部	565	46	43	24	24	73	69	286
		100.0	8.1	7.6	4.2	4.2	12.9	12.2	50.6
	第二部	46	9	8	5	1	4	0	19
		100.0	19.6	17.4	10.9	2.2	8.7	0.0	41.3
	マザーズ	26	5	2	1	2	0	1	15
		100.0	19.2	7.7	3.8	7.7	0.0	3.8	57.7
売上高	10億円未満	1	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	10～50億円未満	15	3	3	0	1	0	0	8
		100.0	20.0	20.0	0.0	6.7	0.0	0.0	53.3
	50～100億円未満	13	3	0	1	0	3	0	6
		100.0	23.1	0.0	7.7	0.0	23.1	0.0	46.2
	100～500億円未満	122	24	17	7	6	13	4	51
		100.0	19.7	13.9	5.7	4.9	10.7	3.3	41.8
	500～1,000億円未満	85	13	12	7	5	12	5	31
		100.0	15.3	14.1	8.2	5.9	14.1	5.9	36.5
	1,000～5,000億円未満	248	13	20	14	14	34	28	125
		100.0	5.2	8.1	5.6	5.6	13.7	11.3	50.4
	5,000～1兆円未満	59	2	1	1	1	7	11	36
		100.0	3.4	1.7	1.7	1.7	11.9	18.6	61.0
1兆円以上	94	2	0	0	0	8	22	62	
	100.0	2.1	0.0	0.0	0.0	8.5	23.4	66.0	
時価総額規模	10億円未満	2	0	1	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	10～50億円未満	25	8	2	3	0	1	0	11
		100.0	32.0	8.0	12.0	0.0	4.0	0.0	44.0
	50～100億円未満	31	7	5	1	2	1	0	15
		100.0	22.6	16.1	3.2	6.5	3.2	0.0	48.4
	100～200億円未満	57	12	9	4	3	5	0	24
		100.0	21.1	15.8	7.0	5.3	8.8	0.0	42.1
	200～500億円未満	125	22	18	6	4	20	2	53
		100.0	17.6	14.4	4.8	3.2	16.0	1.6	42.4
	500～1,000億円未満	111	8	15	10	12	13	9	44
		100.0	7.2	13.5	9.0	10.8	11.7	8.1	39.6
	1,000～5,000億円未満	190	3	3	5	6	34	31	108
		100.0	1.6	1.6	2.6	3.2	17.9	16.3	56.8
5,000～1兆円未満	51	0	0	1	0	2	16	32	
	100.0	0.0	0.0	2.0	0.0	3.9	31.4	62.7	
1兆円以上	45	0	0	0	0	1	12	32	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	26.7	71.1	

(上段：件数、下段：割合)

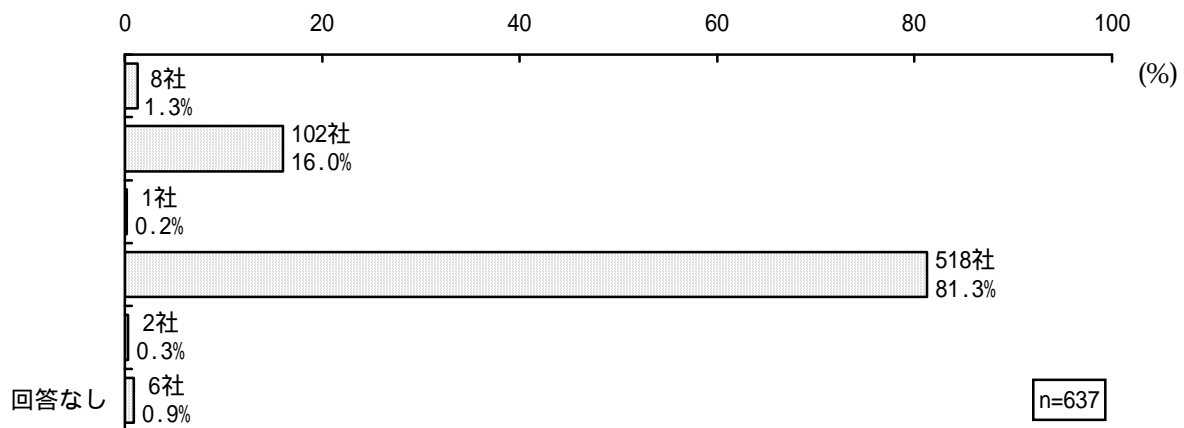
(4 - 7 . で「 1.把握している」とお答えの方にお聞きします。)

4 - 7 - 2 . 担当している証券アナリストに関する情報を公表しているか。

- 自社ホームページ等で担当アナリストの氏名・所属を公表し、また、当該アナリストの提供する情報の掲載や当該情報にアクセスする方法等を掲載している
- 自社ホームページ等で担当アナリストの氏名・所属を公表しているが、当該アナリストの提供する情報の掲載や当該情報にアクセスする方法等を掲載していない
- 自社ホームページ等で担当アナリストの数を公表している
- 自社ホームページ等で担当アナリストに関する情報は提供していない
- その他(具体的に)

4 - 7 . で証券アナリストの存在を把握していると回答した 637 社を対象に、担当している証券アナリストに関する情報の公表について質問をした。その結果、「 情報は提供していない」が 81.3%と最も多い。一方、「 自社ホームページで氏名・所属を公表」は 16.0%となっている。

図表 139 : 担当している証券アナリストに関する情報の公表



自社ホームページ等で担当アナリストの氏名・所属を公表し、また、当該アナリストの提供する情報の掲載や当該情報にアクセスする方法等を掲載している
 自社ホームページ等で担当アナリストの氏名・所属を公表しているが、当該アナリストの提供する情報の掲載や当該情報にアクセスする方法等を掲載していない
 自社ホームページ等で担当アナリストの数を公表している
 自社ホームページ等で担当アナリストに関する情報は提供していない
 その他(具体的に)

図表 140：担当している証券アナリストに関する情報の公表（種別）

		合計						回答 なし
全体		637	8	102	1	518	2	6
		100.0	1.3	16.0	0.2	81.3	0.3	0.9
市場	第一部	565	8	97	0	452	2	6
		100.0	1.4	17.2	0.0	80.0	0.4	1.1
	第二部	46	0	3	0	43	0	0
		100.0	0.0	6.5	0.0	93.5	0.0	0.0
	マザーズ	26	0	2	1	23	0	0
		100.0	0.0	7.7	3.8	88.5	0.0	0.0
売上高	10億円未満	1	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	10～50億円 未満	15	1	0	0	14	0	0
		100.0	6.7	0.0	0.0	93.3	0.0	0.0
	50～100億円 未満	13	0	1	0	12	0	0
		100.0	0.0	7.7	0.0	92.3	0.0	0.0
	100～500億 円未満	122	0	10	1	111	0	0
		100.0	0.0	8.2	0.8	91.0	0.0	0.0
	500～1,000 億円未満	85	3	7	0	74	1	0
		100.0	3.5	8.2	0.0	87.1	1.2	0.0
	1,000～5,000 億円未満	248	1	31	0	212	1	3
		100.0	0.4	12.5	0.0	85.5	0.4	1.2
	5,000～1兆 円未満	59	1	18	0	38	0	2
		100.0	1.7	30.5	0.0	64.4	0.0	3.4
	1兆円以上	94	2	35	0	56	0	1
		100.0	2.1	37.2	0.0	59.6	0.0	1.1
時価総額規模	10億円未満	2	0	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	10～50億円 未満	25	1	2	0	22	0	0
		100.0	4.0	8.0	0.0	88.0	0.0	0.0
	50～100億円 未満	31	0	2	0	29	0	0
		100.0	0.0	6.5	0.0	93.5	0.0	0.0
	100～200億 円未満	57	0	3	0	54	0	0
		100.0	0.0	5.3	0.0	94.7	0.0	0.0
	200～500億 円未満	125	2	9	1	112	0	1
		100.0	1.6	7.2	0.8	89.6	0.0	0.8
	500～1,000 億円未満	111	1	8	0	100	1	1
		100.0	0.9	7.2	0.0	90.1	0.9	0.9
1,000～5,000 億円未満	190	4	40	0	142	1	3	
	100.0	2.1	21.1	0.0	74.7	0.5	1.6	
5,000～1兆 円未満	51	0	17	0	33	0	1	
	100.0	0.0	33.3	0.0	64.7	0.0	2.0	
1兆円以上	45	0	21	0	24	0	0	
	100.0	0.0	46.7	0.0	53.3	0.0	0.0	

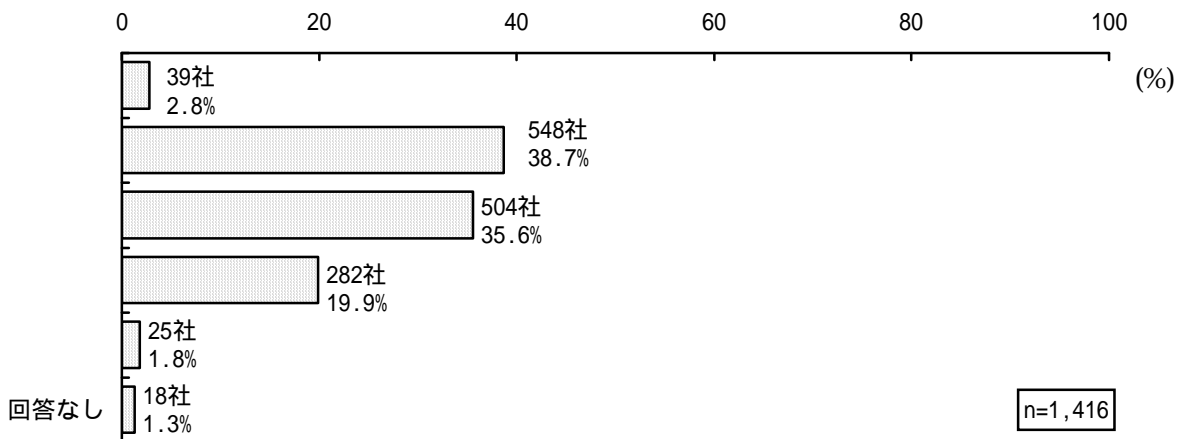
(上段：件数、下段：割合)

4 - 8 . 個人投資家がアナリスト・レポートにアクセスする環境があると考えられるか。

- 個人投資家が、アナリスト・レポートに容易にアクセスできると考えられる
- 個人投資家が、アナリスト・レポートにアクセスする環境はあると考えられる
- 個人投資家が、アナリスト・レポートにアクセスすることはやや困難であると考えられる
- 個人投資家が、アナリスト・レポートにアクセスすることは困難である
- その他(具体的に)

個人投資家がアナリスト・レポートにアクセスする環境については、「アクセスする環境はある」が38.7%と最も多い。「容易にアクセスできる」(2.8%)と「アクセスする環境はある」を合わせると4割程度がアクセスできると考えている。一方で、「アクセスはやや困難」(35.6%)と「アクセスは困難」(19.9%)を合わせると、全体の過半超がアクセスが困難であると回答している。

図表 141 : 個人投資家がアナリスト・レポートにアクセスする環境



- 個人投資家が、アナリスト・レポートに容易にアクセスできると考えられる
- 個人投資家が、アナリスト・レポートにアクセスする環境はあると考えられる
- 個人投資家が、アナリスト・レポートにアクセスすることはやや困難であると考えられる
- 個人投資家が、アナリスト・レポートにアクセスすることは困難である
- その他(具体的に)

【その他の主な回答】

- ・ インターネットに接続できない投資家も存在するため、アクセスは難しいケースもある。
- ・ 証券アナリスト等による分析対象となっていない上場会社が数多く存在するため、証券アナリスト予想にすべて委ねることは非現実的ではないか。

図表 142：個人投資家がアナリスト・レポートにアクセスする環境（種別）

		合計						回答なし
全体		1,416	39	548	504	282	25	18
		100.0	2.8	38.7	35.6	19.9	1.8	1.3
市場	第一部	1,049	25	410	386	197	18	13
		100.0	2.4	39.1	36.8	18.8	1.7	1.2
	第二部	282	12	109	90	61	6	4
		100.0	4.3	38.7	31.9	21.6	2.1	1.4
	マザーズ	85	2	29	28	24	1	1
		100.0	2.4	34.1	32.9	28.2	1.2	1.2
売上高	10 億円未満	10	0	4	3	2	0	1
		100.0	0.0	40.0	30.0	20.0	0.0	10.0
	10～50 億円未満	63	1	29	17	13	1	2
		100.0	1.6	46.0	27.0	20.6	1.6	3.2
	50～100 億円未満	78	3	31	21	23	0	0
		100.0	3.8	39.7	26.9	29.5	0.0	0.0
	100～500 億円未満	478	16	181	177	90	9	5
		100.0	3.3	37.9	37.0	18.8	1.9	1.0
	500～1,000 億円未満	227	5	85	83	52	1	1
		100.0	2.2	37.4	36.6	22.9	0.4	0.4
	1,000～5,000 億円未満	385	10	153	140	67	8	7
		100.0	2.6	39.7	36.4	17.4	2.1	1.8
	5,000～1 兆円未満	68	3	22	23	19	1	0
		100.0	4.4	32.4	33.8	27.9	1.5	0.0
1 兆円以上	107	1	43	40	16	5	2	
	100.0	0.9	40.2	37.4	15.0	4.7	1.9	
時価総額規模	10 億円未満	13	0	5	7	1	0	0
		100.0	0.0	38.5	53.8	7.7	0.0	0.0
	10～50 億円未満	220	11	76	62	64	3	4
		100.0	5.0	34.5	28.2	29.1	1.4	1.8
	50～100 億円未満	202	4	90	64	36	4	4
		100.0	2.0	44.6	31.7	17.8	2.0	2.0
	100～200 億円未満	214	7	88	80	36	3	0
		100.0	3.3	41.1	37.4	16.8	1.4	0.0
	200～500 億円未満	272	9	90	105	60	3	5
		100.0	3.3	33.1	38.6	22.1	1.1	1.8
	500～1,000 億円未満	159	1	69	50	35	4	0
		100.0	0.6	43.4	31.4	22.0	2.5	0.0
	1,000～5,000 億円未満	233	5	88	99	35	3	3
		100.0	2.1	37.8	42.5	15.0	1.3	1.3
5,000～1 兆円未満	55	0	28	18	8	0	1	
	100.0	0.0	50.9	32.7	14.5	0.0	1.8	
1 兆円以上	46	2	13	18	7	5	1	
	100.0	4.3	28.3	39.1	15.2	10.9	2.2	

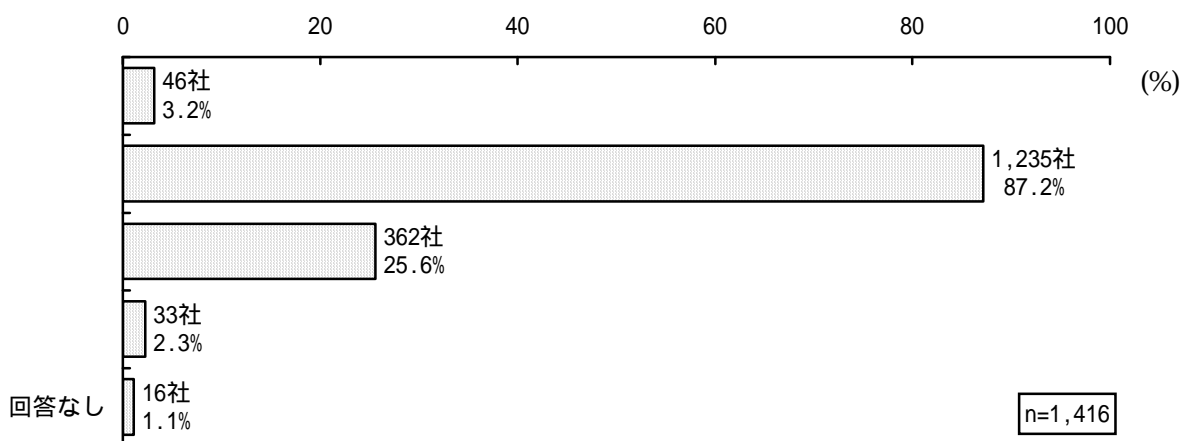
(上段：件数、下段：割合)

4 - 9 . 投資者への有用な情報提供の観点から、証券アナリストが予想した業績数値を上場会社が開示することについて、どのように考えるか。(複数回答)

- 証券アナリストの意見を上場会社が推奨するものではないことなど十分な免責文言を付け加えることを前提として、証券アナリストの意見を上場会社自身が開示することは可能である
- 投資者に誤解を与えるおそれなどがあるため、証券アナリスト予想を上場会社自身が公表することは難しい
- 情報提供に関する同意を得られないアナリストもいると考えられるため、証券アナリストの意見を上場会社自身が公表することは難しい
- その他(具体的に)

証券アナリストが予想した業績数値の開示については、「誤解を与えるおそれがあるため難しい」が87.2%と、全体の9割近くを占めている。一方で、「可能である」との回答は3.2%に留まっている。

図表 143 : 証券アナリストの業績予想数値の上場会社による開示



証券アナリストの意見を上場会社が推奨するものではないことなど十分な免責文言を付け加えることを前提として、証券アナリストの意見を上場会社自身が開示することは可能である
 投資者に誤解を与えるおそれなどがあるため、証券アナリスト予想を上場会社自身が公表することは難しい
 情報提供に関する同意を得られないアナリストもいると考えられるため、証券アナリストの意見を上場会社自身が公表することは難しい
 その他(具体的に)

【その他の主な回答】

- ・ アナリストによる情報を上場会社から開示することは責任範囲外となるため不可能ではないか。
- ・ 外部の参考意見としてアナリスト予想を会社自身が開示することは可能ではないか。

図表 144：証券アナリストの業績予想数値の上場会社による開示（種別）

		合計					回答 なし
全体		1,416	46	1,235	362	33	16
		100.0	3.2	87.2	25.6	2.3	1.1
市場	第一部	1,049	28	934	273	25	11
		100.0	2.7	89.0	26.0	2.4	1.0
	第二部	282	13	235	69	4	3
		100.0	4.6	83.3	24.5	1.4	1.1
	マザーズ	85	5	66	20	4	2
		100.0	5.9	77.6	23.5	4.7	2.4
売上高	10 億円未満	10	0	10	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	10.0	0.0	0.0
	10～50 億円未満	63	2	54	11	1	3
		100.0	3.2	85.7	17.5	1.6	4.8
	50～100 億円未満	78	5	56	26	3	0
		100.0	6.4	71.8	33.3	3.8	0.0
	100～500 億円未満	478	15	414	127	9	4
		100.0	3.1	86.6	26.6	1.9	0.8
	500～1,000 億円未満	227	10	197	57	2	2
		100.0	4.4	86.8	25.1	0.9	0.9
	1,000～5,000 億円未満	385	10	341	95	10	6
		100.0	2.6	88.6	24.7	2.6	1.6
	5,000～1 兆円未満	68	3	64	15	2	1
		100.0	4.4	94.1	22.1	2.9	1.5
1 兆円以上	107	1	99	30	6	0	
	100.0	0.9	92.5	28.0	5.6	0.0	
時価総額規模	10 億円未満	13	1	11	2	1	0
		100.0	7.7	84.6	15.4	7.7	0.0
	10～50 億円未満	220	12	177	54	5	4
		100.0	5.5	80.5	24.5	2.3	1.8
	50～100 億円未満	202	8	169	58	5	3
		100.0	4.0	83.7	28.7	2.5	1.5
	100～200 億円未満	214	6	189	53	0	0
		100.0	2.8	88.3	24.8	0.0	0.0
	200～500 億円未満	272	5	240	65	5	6
		100.0	1.8	88.2	23.9	1.8	2.2
	500～1,000 億円未満	159	5	143	44	4	1
		100.0	3.1	89.9	27.7	2.5	0.6
	1,000～5,000 億円未満	233	5	212	64	9	1
		100.0	2.1	91.0	27.5	3.9	0.4
5,000～1 兆円未満	55	1	51	11	2	1	
	100.0	1.8	92.7	20.0	3.6	1.8	
1 兆円以上	46	3	42	10	2	0	
	100.0	6.5	91.3	21.7	4.3	0.0	

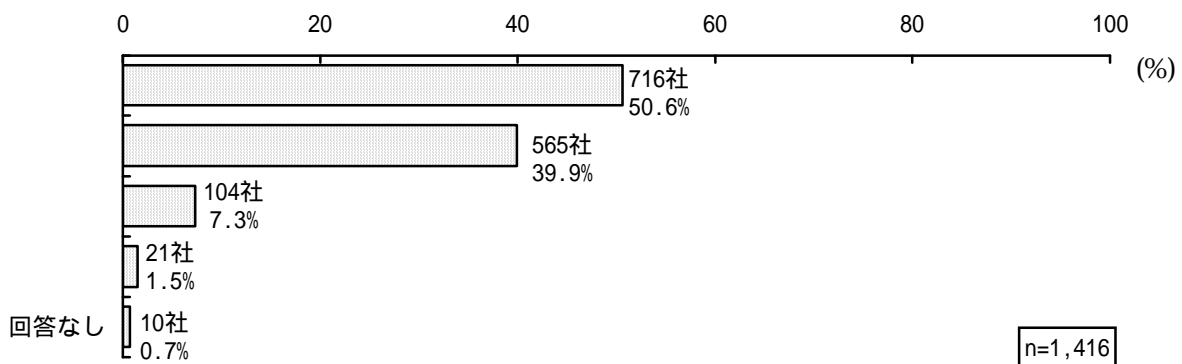
（上段：件数、下段：割合）

4 - 10 . 投資者への有用な情報提供の観点から、業績予想の開示のあり方の方向としてどのようなものが望ましいと考えるか。(1 つ選択。)

- 業績予想は投資者に広く利用されており定着しているものであることから、大きく見直す必要はない
- 開示が困難な場合の代替措置の利用できる場合の柔軟化や、代替措置の多様化など、一定の柔軟化を図ることが望ましい
- 業績予想の開示は、証券アナリスト等の予想に委ねるべきであり、上場会社による業績予想の開示は任意とすることが望ましい
- その他(具体的に)

業績予想の開示のあり方については、「 大きな見直す必要はない」が 50.6%で過半超となっている。一方、「 一定の柔軟化を図ることが望ましい」は 4 割程度あった。

図表 145 : 業績予想の開示のあり方の方向性



業績予想は投資者に広く利用されており定着しているものであることから、大きく見直す必要はない
 開示が困難な場合の代替措置の利用できる場合の柔軟化や、代替措置の多様化など、一定の柔軟化を図ることが望ましい
 業績予想の開示は、証券アナリスト等の予想に委ねるべきであり、上場会社による業績予想の開示は任意とすることが望ましい
 その他(具体的に)

【その他の主な回答】

- ・ 急激な環境変化で業績予想が実績と大きく乖離するおそれがあるため廃止すべき。
- ・ 四半期開示があれば、業績予想は不要なのではないか。

図表 146：業績予想の開示のあり方の方向性（種別）

		合計					回答 なし
全体		1,416	716	565	104	21	10
		100.0	50.6	39.9	7.3	1.5	0.7
市場	第一部	1,049	516	431	78	17	7
		100.0	49.2	41.1	7.4	1.6	0.7
	第二部	282	161	103	14	2	2
		100.0	57.1	36.5	5.0	0.7	0.7
	マザーズ	85	39	31	12	2	1
		100.0	45.9	36.5	14.1	2.4	1.2
売上高	10 億円未満	10	3	6	1	0	0
		100.0	30.0	60.0	10.0	0.0	0.0
	10～50 億円未満	63	33	21	7	1	1
		100.0	52.4	33.3	11.1	1.6	1.6
	50～100 億円未満	78	41	29	7	1	0
		100.0	52.6	37.2	9.0	1.3	0.0
	100～500 億円未満	478	257	186	26	5	4
		100.0	53.8	38.9	5.4	1.0	0.8
	500～1,000 億円未満	227	119	89	16	2	1
		100.0	52.4	39.2	7.0	0.9	0.4
	1,000～5,000 億円未満	385	181	169	29	4	2
		100.0	47.0	43.9	7.5	1.0	0.5
時価総額規模	5,000～1兆円未満	68	33	24	7	4	0
		100.0	48.5	35.3	10.3	5.9	0.0
	1兆円以上	107	49	41	11	4	2
		100.0	45.8	38.3	10.3	3.7	1.9
	10 億円未満	13	4	7	1	1	0
		100.0	30.8	53.8	7.7	7.7	0.0
	10～50 億円未満	220	109	90	17	2	2
		100.0	49.5	40.9	7.7	0.9	0.9
	50～100 億円未満	202	116	75	9	1	1
		100.0	57.4	37.1	4.5	0.5	0.5
	100～200 億円未満	214	122	80	12	0	0
		100.0	57.0	37.4	5.6	0.0	0.0
200～500 億円未満	272	129	117	18	4	4	
	100.0	47.4	43.0	6.6	1.5	1.5	
500～1,000 億円未満	159	85	60	11	3	0	
	100.0	53.5	37.7	6.9	1.9	0.0	
1,000～5,000 億円未満	233	106	97	23	5	2	
	100.0	45.5	41.6	9.9	2.1	0.9	
5,000～1兆円未満	55	26	23	5	1	0	
	100.0	47.3	41.8	9.1	1.8	0.0	
1兆円以上	46	18	16	7	4	1	
	100.0	39.1	34.8	15.2	8.7	2.2	

(上段：件数、下段：割合)

【業績予想の開示のあり方に関するその他の主な意見】

- ・ IFRS 導入後の業績予想の開示のあり方を検討していただきたい。
- ・ アナリストカバーの現状を考えると、アナリスト予想に委ねることは不可能。
- ・ 業績予想は会社が開示すべきものではなく、アナリスト予想に委ねるべきものである。
- ・ レンジ予想が許容される場合の取扱いをより明確化していただきたい。
- ・ 業績予想は、一定の試算値であることを明確化していただきたい。
- ・ 業績予想の開示は投資家にとって有用であり、現状のままでよい。

【ディスクロージャー制度のあり方に関するその他の主な意見】

- ・ 決算開示は連結ベースとなっているため、開示基準も連結ベースにしていただきたい。
- ・ T D n e t ・ T a r g e t が使いづらいため、改善していただきたい。
- ・ 四半期開示や内部統制、I F R S などについて、個々の上場会社の特性やに応じた対応が可能となるよう、取引所制度・法制度の見直しを図っていただきたい。
- ・ 事務負担や環境負荷への軽減から、兜倶楽部への資料投函を廃止すべき。